

当初認可	令和3年11月30日
第一回変更認可	令和5年6月1日
第二回変更認可	令和7年5月28日

八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業

事業計画書

八重洲一丁目北地区市街地再開発組合

目 次

1. 地区、事業及び施行者の名称	3
(1) 地区の名称	
(2) 事業の名称	
(3) 施行者の名称	
2. 施行地区の概況及び事業の目的	3
(1) 施行地区の概況	
(2) 事業の目的	
3. 施行地区	4
(1) 施行地区の位置	
(2) 施行地区の位置図	
(3) 施行地区の区域	
(4) 施行地区の区域図	
(5) 施行地区の面積	
4. 設計の概要	4
(1) 設計説明書	
1) 設計の基本方針	
2) 施設建築物の設計の概要	
3) 施設建築敷地の設計の概要	
4) 公共施設の設計の概要	
5) その他	
(2) 設計図	
1) 施設建築物の設計図	
2) 施設建築敷地の設計図	
3) 公共施設の設計図	
5. 事業施行期間	11
(1) 事業施行期間（予定）	
(2) 建築工事期間（予定）	
6. 資金計画	12
(1) 資金計画	
7. 添付書類	13
(1) 施行地区の位置図	
(2) 施行地区の区域図	
(3) 施設建築物の設計図	
(4) 施設建築敷地の設計図	
(5) 公共施設の設計図	
(6) 施行地区外の整備図	

1. 地区、事業及び施行者の名称

(1) 地区の名称

八重洲一丁目北地区

(2) 事業の名称

東京都市計画事業八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業

(3) 施行者の名称

八重洲一丁目北地区市街地再開発組合

2. 施行地区の概況及び事業の目的

(1) 施行地区の概況

当地区は、JR東京駅、東京メトロ日本橋駅に近接し、幹線道路に囲まれ交通利便性の高い立地にある。周辺では大規模な都市開発が計画され、周辺の金融関連企業の集積とあわせ、ビジネス拠点の形成が進んでいる。しかしながら、地区内は旧耐震基準の建物割合が高く、日本橋川沿いは川に背を向けた中低層の建築物が護岸の隅まで建ち並んでいる状況にある。

このため、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るとともに、首都高速道路の地下化の実現に向けた協力を行い、国際的な金融機能や高度な業務支援機能等の一体整備による複合機能集積地の形成、日本橋川沿いの連続的な水辺空間や歩行者基盤の整備等を通じて、国際競争力の強化が求められている。

(2) 事業の目的

①日本橋川沿いの水辺再生と東京駅周辺の歩行者動線の整備

当地区は、日本橋川沿いエリアのまちづくりビジョン（中央区）において東京駅と日本橋方面を結ぶ玄関口として位置付けられ、日本橋川沿いの水辺空間整備や歩行者動線の形成が求められており、日本橋川沿いの水辺空間の入口となる広場空間の整備や地上・地下・デッキレベルの歩行者空間整備を行い、日本橋川沿いの回遊性を高める歩行者ネットワークの形成に寄与する。

②老朽化した建物の建替えによる都市機能更新

当地区は緊急輸送道路である永代通り・外堀通りに面しているにも関わらず、旧耐震基準の建物の割合は6割以上の土地利用となっており、土地の集約化を行い老朽化建築物の機能更新を行うとともに、防災対応力を強化し、ビジネス拠点としての都市機能の継続性の強化を図る。

③東京の国際競争力強化に資する都市機能の導入

計画地のポテンシャルを活かし、国際水準の高次な業務機能の導入や金融等のビジネス交流を促進する機能の導入を進め、東京駅周辺かつ国際金融都市東京の軸となることが期待される永代通り沿いの立地に相応しい高次な都市機能を擁する市街地形成を図る。

3. 施行地区

(1) 施行地区の位置

当地区は東京都中央区八重洲一丁目地内にあり、東京地下鉄及び都営地下鉄日本橋駅に面している。2街区（南街区・北街区）で構成され、南街区は放射第16号線（永代通り）と補助線街路第96号線（外堀通り）に接している。北街区は日本橋川に面し、特別区道中日第272号線に接している。

(2) 施行地区の位置図

添付書類（1）のとおり

(3) 施行地区の区域

東京都中央区八重洲一丁目

1番1、1番4、1番5、1番6、3番1、3番2、3番3、3番8、3番10、3番11、3番12、3番13、3番14、3番15、3番17、3番18、3番20、3番23、3番25、3番26、3番27、3番28、3番29、3番32、3番48、3番49、3番50、3番54、3番55、3番56、3番57、3番59、3番60、3番61、3番62、3番63

※なお、施行地区となるべき区域内には、道路である公有地（都市計画道路放射第16号線の一部、都市計画道路補助線街路第96号線の一部、特別区道中日第13号線の一部、特別区道中日第272号線の一部）を含む。

(4) 施行地区の区域図

添付書類（2）のとおり

(5) 施行地区の面積

約1.6ha

4. 設計の概要

(1) 設計説明書

1) 設計の基本方針

本事業の目的に基づき、東京駅と日本橋方面を結ぶ玄関口として、各街区の特性に応じた土地の合理的利用を図り、日本橋川沿いの水辺空間の入口となる広場空間の整備や歩行者ネットワークを整備することで日本橋川沿いの回遊性を高める歩行者ネットワークの形成に寄与するとともに、東京駅周辺かつ国際金融都市東京の軸となることが期待される永代通り沿いの立地に相応しい高次な都市機能の導入、防災対応力の強化を行い、都市環境整備を図るものとする。

2) 施設建築物の設計の概要

① 設計方針

各街区の特性を踏まえ施設建築物を整備するとともに、地域の歩行者ネットワーク形成

に資する地上・地下のデッキレベルの歩行者動線を整備する。

南街区においては大規模な敷地形状と国際金融都市東京の軸となることが期待される永代通り沿いの立地を活かし、高層部には東京駅周辺の国際的な業務機能の高度化に貢献する高規格な事務所を配置し、低層部には賑わい創出や国際ビジネス拠点形成等に資する店舗、宿泊施設を配置するとともに、東京駅周辺で働き、訪れる高度金融人材の活動支援の場として様々なビジネスシーンを想定した複合機能が一体的に備わった高度金融人材サポート施設を配置する。地下には高効率で災害に強い自立分散型エネルギーシステムと既存の八重洲日本橋地区DHC（地域冷暖房）プラントへの熱エネルギー供給が図れるように、CGS（コージェネレーションシステム）やDHCプラントを備えたエネルギー供給施設等を配置する。また、首都高速道路第4号線分岐線〔都心環状線〕が敷地内を通過することから、地下において首都高速道路地下化の整備及び管理に必要な空間を創出する。

北街区においては日本橋川沿いの立地を踏まえて、低層の店舗を中心とした施設建築物を整備し、日本橋川周辺の賑わいや回遊性の向上を図る。

② 建ぺい率及び容積率等

街区	建築敷地面積	建築面積	建築延床面積 (容積対象面積)	建ぺい率 (%)	容積率 (%)
南	約7,557㎡	約6,541㎡	約185,508㎡ (約153,376㎡)	約87%	約2,030%
北	約1,702㎡	約883㎡	約1,036㎡ (約1,020㎡)	約52%	約60%
合計	約9,259㎡	約7,424㎡	約186,544㎡ (約154,396㎡)	—	—

③ 構造・階数・高さ・駐車場台数

街区	構造	階数	高さ (最高高さ)	駐車場 台数	自転車 台数	バイク 台数
南	鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造	地上44階 地下3階 塔屋2階	約217m	約148台	約120台	約10台
北	鉄骨造	地上2階	約12m	1台	—	—

④ 各階床面積等

南街区		
階	用途	床面積 (㎡)
塔屋2階	—	—
塔屋1階	機械室	約194㎡
44階	事務所	約533㎡
43階	事務所	約4,154㎡
42階	事務所	約4,154㎡
41階	事務所	約3,984㎡
40階	事務所	約4,039㎡
39階	事務所	約4,040㎡
38階	事務所	約3,994㎡

階	用途	床面積 (㎡)
37階	事務所	約3,841㎡
36階	事務所	約3,994㎡
35階	事務所	約3,989㎡
34階	事務所	約4,044㎡
33階	事務所	約4,044㎡
32階	事務所	約4,044㎡
31階	事務所	約4,044㎡
30階	事務所	約3,997㎡
29階	事務所	約3,833㎡
28階	事務所	約3,997㎡
27階	事務所	約3,978㎡
26階	事務所	約3,910㎡
25階	事務所	約3,910㎡
24階	事務所	約3,910㎡
23階	事務所	約4,047㎡
22階	事務所	約3,843㎡
21階	事務所	約4,016㎡
20階	事務所	約3,974㎡
19階	事務所	約4,016㎡
18階	事務所	約3,850㎡
17階	事務所	約3,986㎡
16階	事務所	約3,850㎡
15階	事務所	約3,850㎡
14階	事務所	約3,919㎡
13階	事務所	約3,850㎡
12階	事務所	約3,850㎡
11階	事務所	約3,982㎡
10階	事務所	約3,992㎡
9階	宿泊施設	約2,769㎡
8階	宿泊施設	約3,581㎡
7階	宿泊施設	約2,575㎡
6階	宿泊施設	約3,647㎡
5階	機械室	約2,677㎡
4階	事務所	約3,604㎡
3階	事務所	約4,928㎡
2階	高度金融人材サポート施設・店舗・寺院・事務所	約4,622㎡
1階	店舗・事務所	約5,173㎡
地下1階	店舗・事務所	約5,575㎡
地下2階	駐車場・機械室	約4,696㎡
地下3階	機械室・駐車場	約6,009㎡
合計	—	約185,508㎡

北街区		
階	用途	床面積（㎡）
2階	店舗	約309㎡
1階	店舗	約727㎡
合計	—	約1,036㎡

⑤ 供給処理施設の概要

イ. 全体計画

南街区、北街区それぞれ独立した配置を基本とする。

ロ. 電気設備

電力の引き込みは、南街区は特別区道中日第13号線及び特別区道中日第272号線から行うものとする。北街区は特別区道中日第272号線から行うものとする。

ハ. 給排水設備

給水の引き込みは、南街区は補助線街路第96号線（外堀通り）及び特別区道中日第272号線から行うものとする。北街区は特別区道中日第272号線から行うものとする。

排水は下水道本管に放流する。なお、放流基準を超える排水は一時貯留後に排水を行う。

二. ガス設備

ガスの引き込みは、南街区は特別区道中日第13号線から行うものとする。北街区は特別区道中日第272号線から行うものとする。

⑥ 主要設備の概要

イ. 給排水衛生設備

衛生器具設備、給水設備、排水設備、給湯設備、ガス設備

ロ. 空気調和設備

空気調和設備、換気設備、自動制御設備

ハ. 電気設備

幹線動力設備、電灯コンセント設備、電話配管設備、受変電設備、テレビ共聴設備、インターホン設備、インターネット設備

二. 昇降機機械設備

ホ. 防災設備

排煙設備、自動火災報知設備、スプリンクラー設備、泡消火設備、不活性ガス消火設備、非常用照明、誘導灯設備、避雷設備、自家発電機設備

ヘ. その他設備

機械式駐車場設備、緊急離着陸場灯火設備、中央監視設備

3) 施設建築敷地の設計の概要

① 設計方針

日本橋川沿いエリアのまちづくりビジョンや都市再生特別地区、日本橋・東京駅前地区地

区計画に基づき、南街区及び北街区において、歩道状空地、歩行者通路及び広場の整備により、安全で快適な回遊性の高い歩行者ネットワークや歩行者空間を形成する。

② 歩道状空地等

- * 特別区道中日第13号線に接し、幅員1.0mの歩道状空地を整備する（歩道状空地23号）。
- * 北街区に、水辺の歩行者ネットワークとして日本橋川沿いに幅員2.0mの歩行者通路を整備する（歩行者通路26号）。
- * 南街区と北街区の地上2階を結ぶ歩行者デッキとして、特別区道中日第272号線上空に幅員3.5mの歩行者通路を整備する（歩行者通路27号）。
- * 南街区の地下1階に、東京メトロ日本橋駅から日本橋川方面へ向かう歩行者ネットワークとして、幅員3.0mの歩行者通路を整備する（歩行者通路28号）。

③ 広場

- * 南街区の放射第16号線（永代通り）及び補助線街路第96号線（外堀通り）の交差部で、日本橋川沿い水辺空間の入口となるゲート広場として、約1,000㎡の地上広場を整備する（広場27号）。
- * 南街区及び北街区において、日本橋川に開かれたオープンスペースとして、南街区の地上2階に約700㎡の広場（広場26号）及び北街区の地上2階に約100㎡の広場を整備する（広場25号）。

④ 緑化

歩道状空地、広場等において各空間の特色を踏まえた緑化を行うとともに、施設建築物低層部の一部で地上からも視認できる立体的な植栽配置を行う。

⑤ 有効空地率

建築敷地面積合計に対する有効空地率は約60%とする。

（地区施設の種類・名称・規模）

種別	名称	面積		備考
広場	広場25号	約100㎡		新設 地上2階 昇降機等を含む
	広場26号	約700㎡		新設 地上2階 昇降機等を含む
	広場27号	約1,000㎡		新設 昇降機等を含む
種別	名称	幅員	延長	備考
その他の公共空地	歩道状空地23号	1.0m	約65m	新設
	歩行者通路26号	2.0m	約110m	新設
	歩行者通路27号	3.5m	約18m	新設 街区それぞれの地上2階へ接続
	歩行者通路28号	3.0m	約120m	新設 地下1階 昇降機等を含む

4）公共施設の設計の概要

① 公共施設整備の方針

特別区道中日第13号線については幅員構成を見直し歩道を約2.5mに拡幅を行うとともに、道路表層の整備を行う。特別区道中日第272号線については、パーキングメーターの撤去と幅員構成を見直し歩道を約4.5mに拡幅するとともに、道路表層の整備を行う。放射第

16号線（永代通り）については南街区敷地側の歩道の表層整備を行う。補助線街路第96号線（外堀通り）については南街区敷地側の歩道及び道路の表層整備を行う。また、都市高速道路第4号線分岐線については、南街区では首都高速道路地下化の整備及び管理に必要な空間を確保し、南街区及び北街区において都市再開発法第109条の2第3項に基づく区分地上権の設定を行う。なお、特別区道中日第272号線及び補助線街路第96号線（外堀通り）の表層整備について、首都高速道路地下化開削工事部分（特別区道中日第272号線と補助線街路第96号線（外堀通り）の交差点付近）の整備は、本事業及び首都高速道路地下化工事の進捗や完了時期に応じて、本組合又は首都高速道路株式会社が行う。

② 公共施設の名称・種類・規模

種別	名称	幅員 [] は全幅員	延長	備考
自動車 専用道路	都市高速道路第4号線	別に都市計画において定めるとおり。		—
	都市高速道路第4号線分岐線	別に都市計画において定めるとおり。		区分地上権の 設定 [注 1]
幹線街路	放射第16号線	別に都市計画において定めるとおり。		—
	補助線街路第96号線	別に都市計画において定めるとおり。		—
区画街路	特別区道中日第13号線	5.5m～13.5m [11m～27m]	約80m	既設 (再整備)
	特別区道中日第272号線	18m [18m]	約130m	既設 (再整備)

[注 1] 本再開発において、都市再開発法第109条の2第3項に基づき、権利変換計画で以下に示す区分地上権の設定を行う。この区分地上権を登記事項証明書乙区の登記順位一位にて登記する。なお、本再開発では区分地上権の設定を行うのみとし、当該公共施設の整備は公共施設管理者が自ら行うものとする。

(区分地上権の概要)

道路の名称	地上権の明細	地上権の 帰属	地上権の存続期間その他の条件の概要		備考
			存続期間	その他の条件	
都市高速道路 第4号線分岐線	(目的) 道路施設の設置 及び管理のため (範囲) 別添図のとおり	首都高速道 路株式会社	地上権設定 の日から道 路施設が存 続する期間	(地代) 無償 (特約) 1. 土地の所有者は、道路施 設の維持管理の障害となる 建物及び工作物を新築若し くは改築又は立木を設置し てはならない。 2. 土地の所有者は、道路施 設の維持管理の障害となる 土地の形質の変更をしては ならない。 3. 土地の所有者は、道路施	—

				設に加わる建物、工作物及び立木の総荷重は、区分地上権設定上面において、1平方メートルについて、8トン以下とする。 4. 土地の所有者は、道路施設の維持管理の障害とならない建物及び工作物を新築若しくは改築又は立木を設置する場合並びに土地の形質を変更する場合は、地上権者に対し、その設計及び工法について事前に協議するものとする。	
--	--	--	--	--	--

5) その他

① 首都高速道路地下化

首都高速道路地下化ルートが敷地内を通過する北街区・南街区においては、首都高速道路地下化工事等への協力として、主に以下の協力を行う。

(北街区) 首都高速道路地下化ルートを考慮した構造形式、荷重条件とするため、施設建築物の低層化

首都高速道路地下化に関連して必要な工事スペース等への協力・配慮

(南街区) 地下に首都高速道路の整備及び管理に必要な空間の創出

② 都市計画に基づく整備

* 都市計画（都市再生特別地区、日本橋・東京駅前地区地区計画）に基づく整備で、施行地区内の整備にあたり施行地区外を含めた整備が必要となるため、施行地区外において下記の整備を行う（添付書類（6）の通り）。

- ・放射第16号線（永代通り）の地下通路整備
- ・特別区道中日第13号線の道路表層整備
- ・放射第16号線（永代通り）の歩道表層整備
- ・日本橋川沿い既存護岸におけるデッキ等整備
- ・放射第16号線（永代通り）地下における熱導管整備

* 本事業で整備する放射第16号線（永代通り）における地下通路の部分は民間占用となることから、本事業の整備で南街区及び北街区の建築施設の部分の所有者に帰属する。

* 北街区の首都高速道路地下化に関連して、必要な工事スペース等として首都高速道路株式会社により一時使用させる部分（北街区施設建築敷地内の西端）において、施設建築敷地内の外構等の整備、及び隣接する日本橋川沿い既存護岸におけるデッキ等の整備は、本事業及び首都高速道路地下化工事の進捗や完了時期に応じて、本組合又は将来組成される管理組合が整備を行う。

③ その他

* 日本橋周辺のまちづくりと連携した首都高速道路地下化の取組を含めた、日本橋川沿いにおける歴史・文化を踏まえた魅力ある水辺空間整備に協力する。

(2) 設計図

1) 施設建築物の設計図

添付書類(3)の通り

2) 施設建築敷地の設計図

添付書類(4)の通り

3) 公共施設の設計図

添付書類(5)の通り

5. 事業施行期間

(1) 事業施行期間(予定)

自 認可公告日 ～ 至 令和15年12月末日

(2) 建築工事期間(予定)

(南街区) 自 令和6年11月 ～ 令和11年7月末日

(北街区) 自 令和13年8月 ～ 令和14年12月末日

6. 資金計画

(1) 資金計画

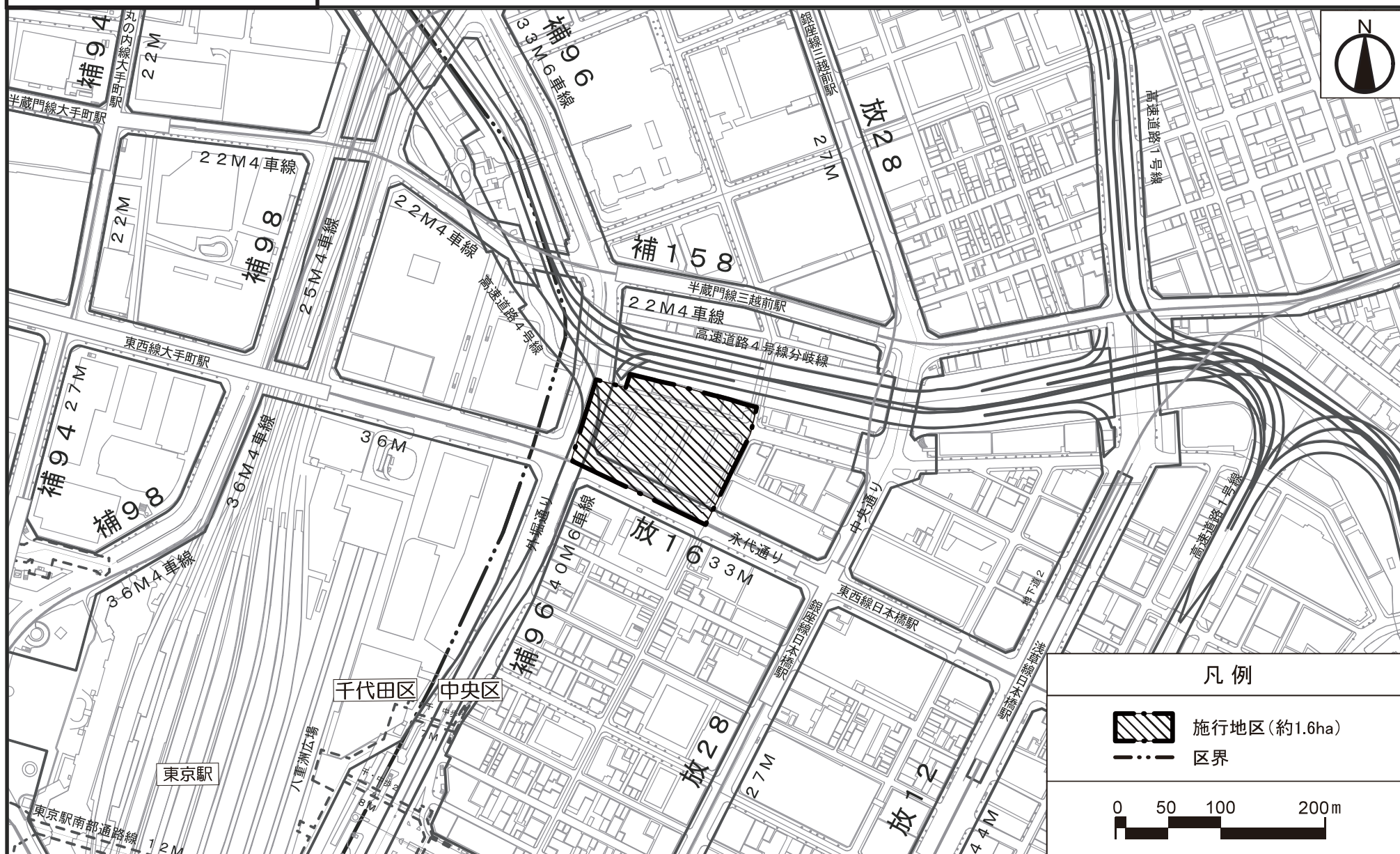
(単位：百万円)

収 入 金	補助金	25,509	支 出 金	調査設計計画費	4,858
	参加組合員等 負担金	191,972		土地整備費	8,578
	公共施設管理者 負担金	16,978		補償費	25,208
	その他収入	707		工事費	181,565
				附帯事業費	10,882
				事務費	39
				借入金利子	4,036
	合 計	235,166		合 計	235,166

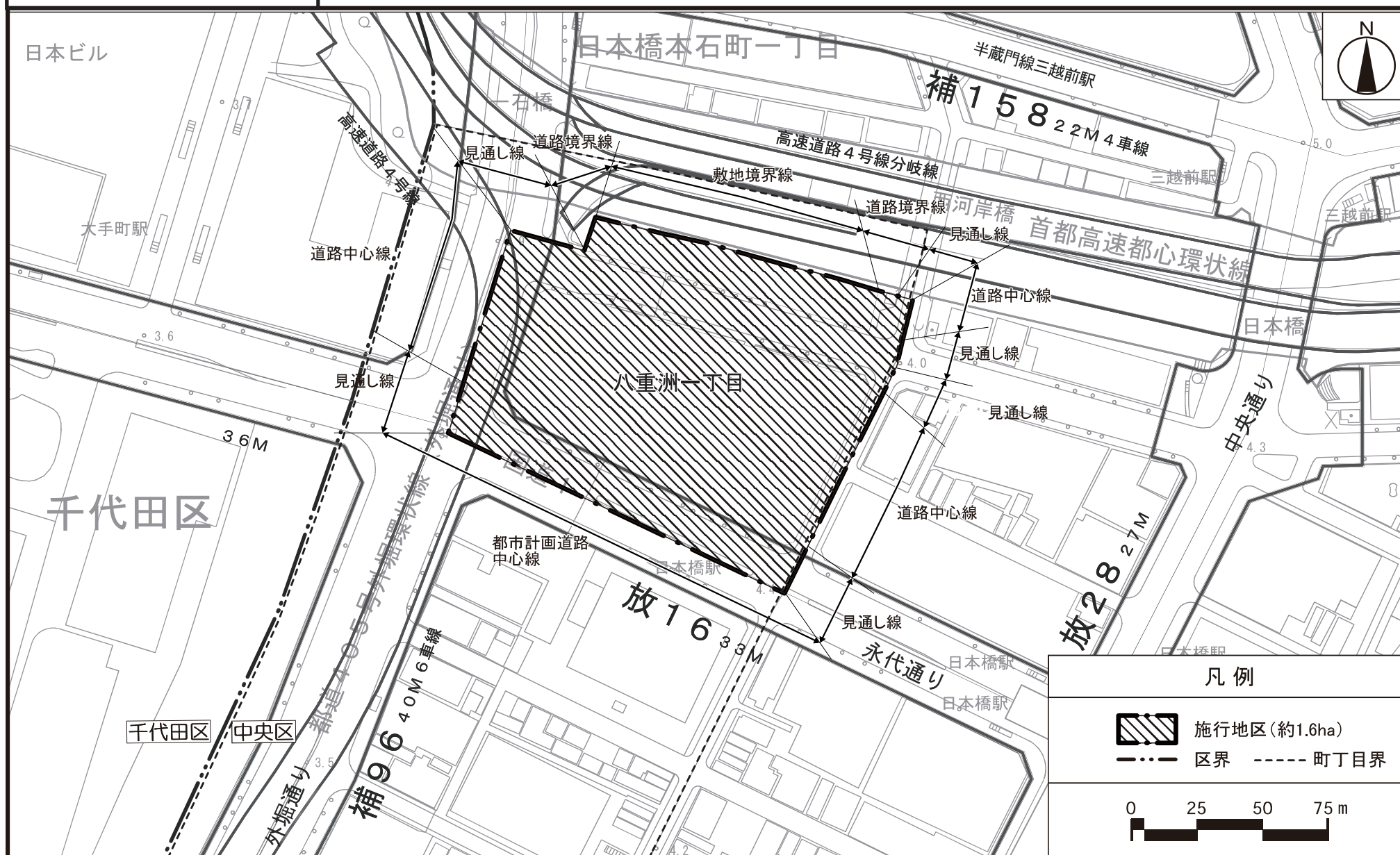
7. 添付書類

- (1) 施行地区の位置図
- (2) 施行地区の区域図
- (3) 施設建築物の設計図
- (4) 施設建築敷地の設計図
- (5) 公共施設の設計図
- (6) 施行地区外の整備図

(1) 施行地区の位置図

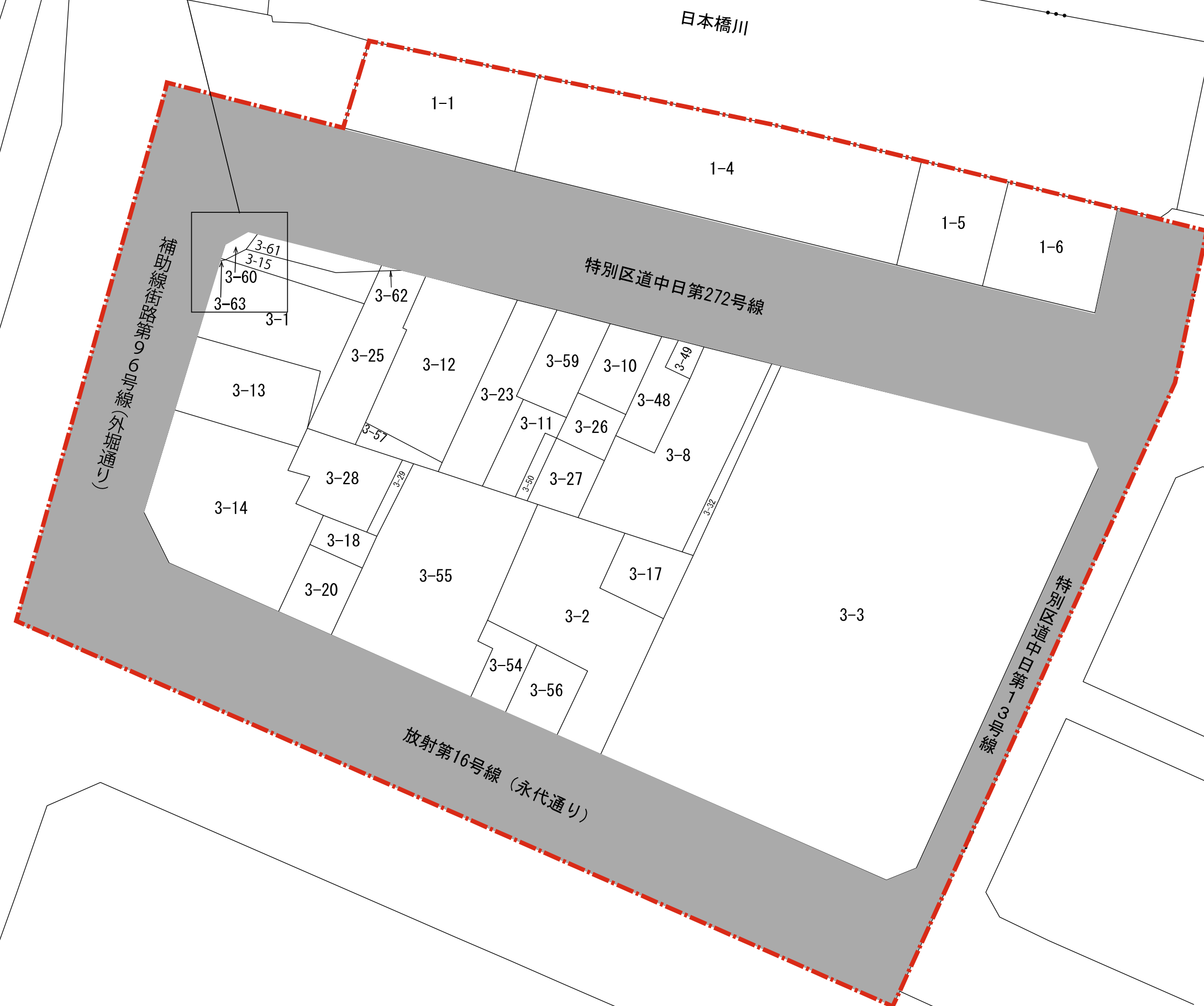
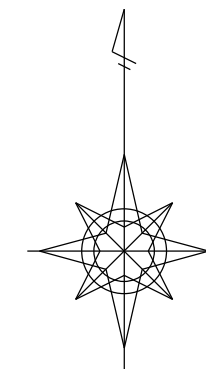
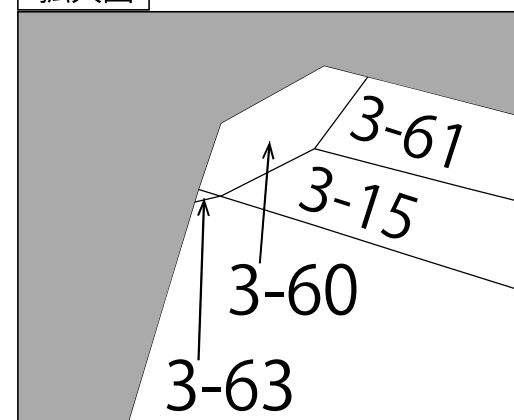


(2) 施行地区の区域図



(2) 施行地区の区域図

拡大図



凡 例

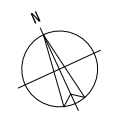
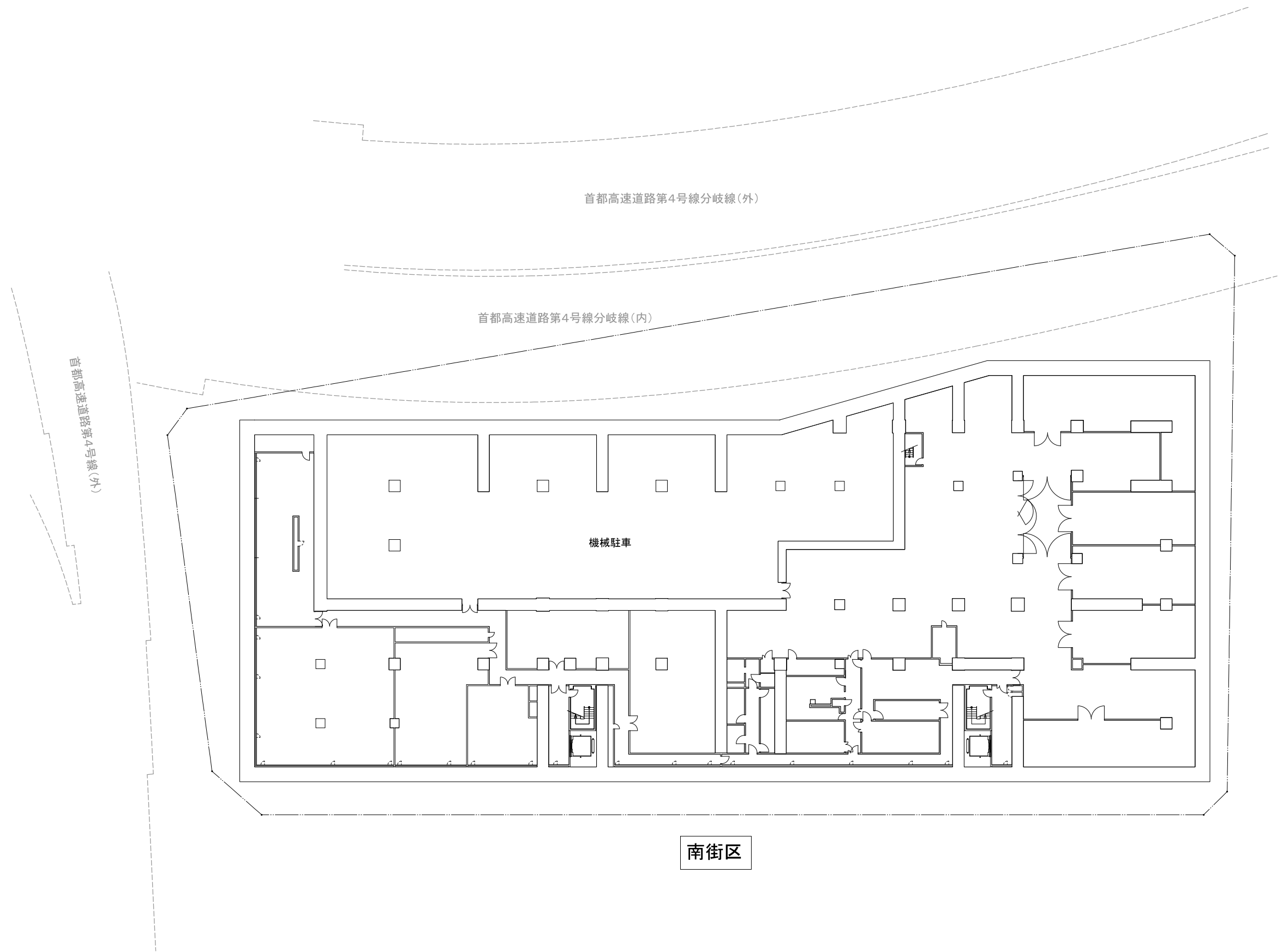


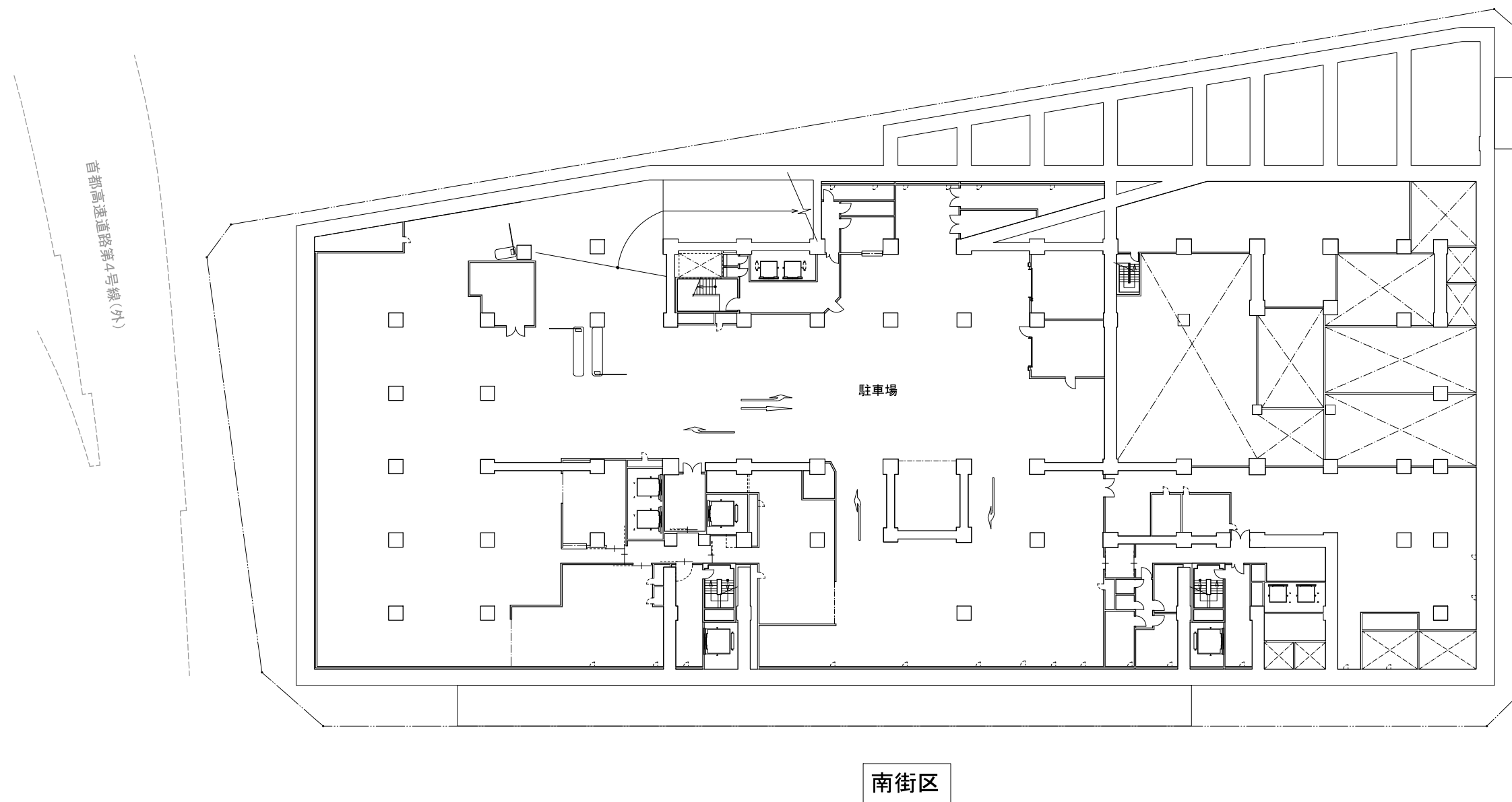
施行地区



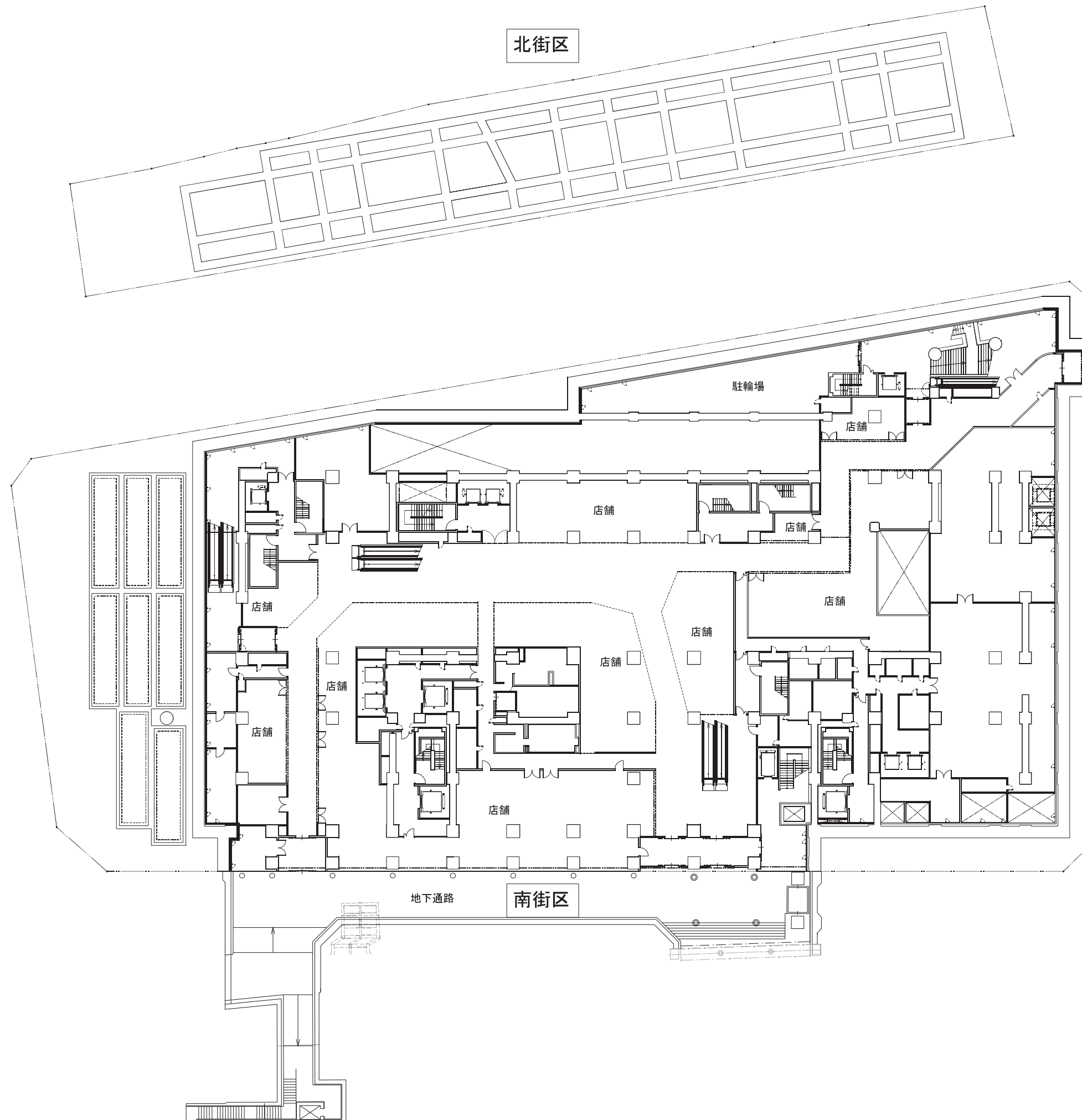
道路

S = 1/9 0 0 (A3)

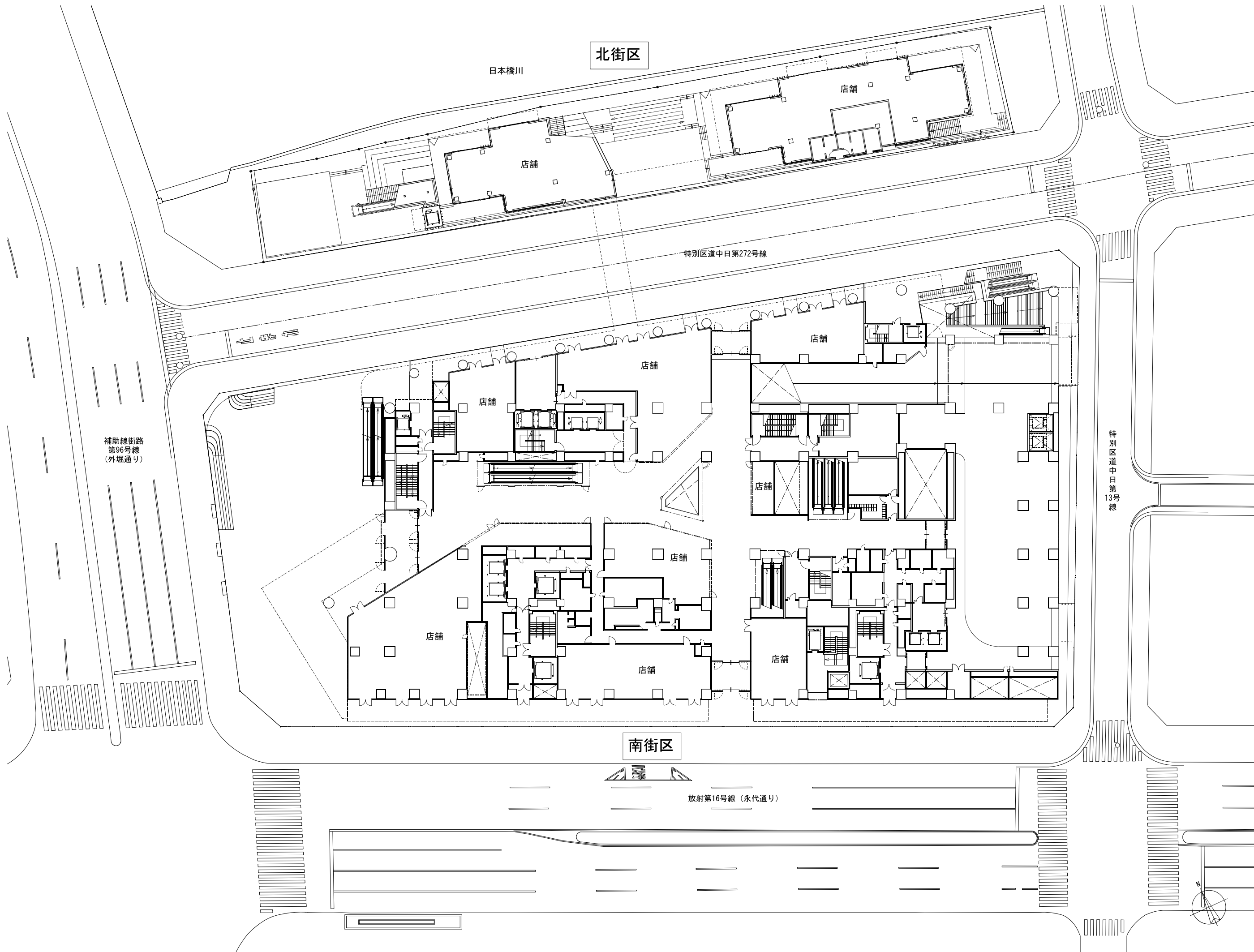


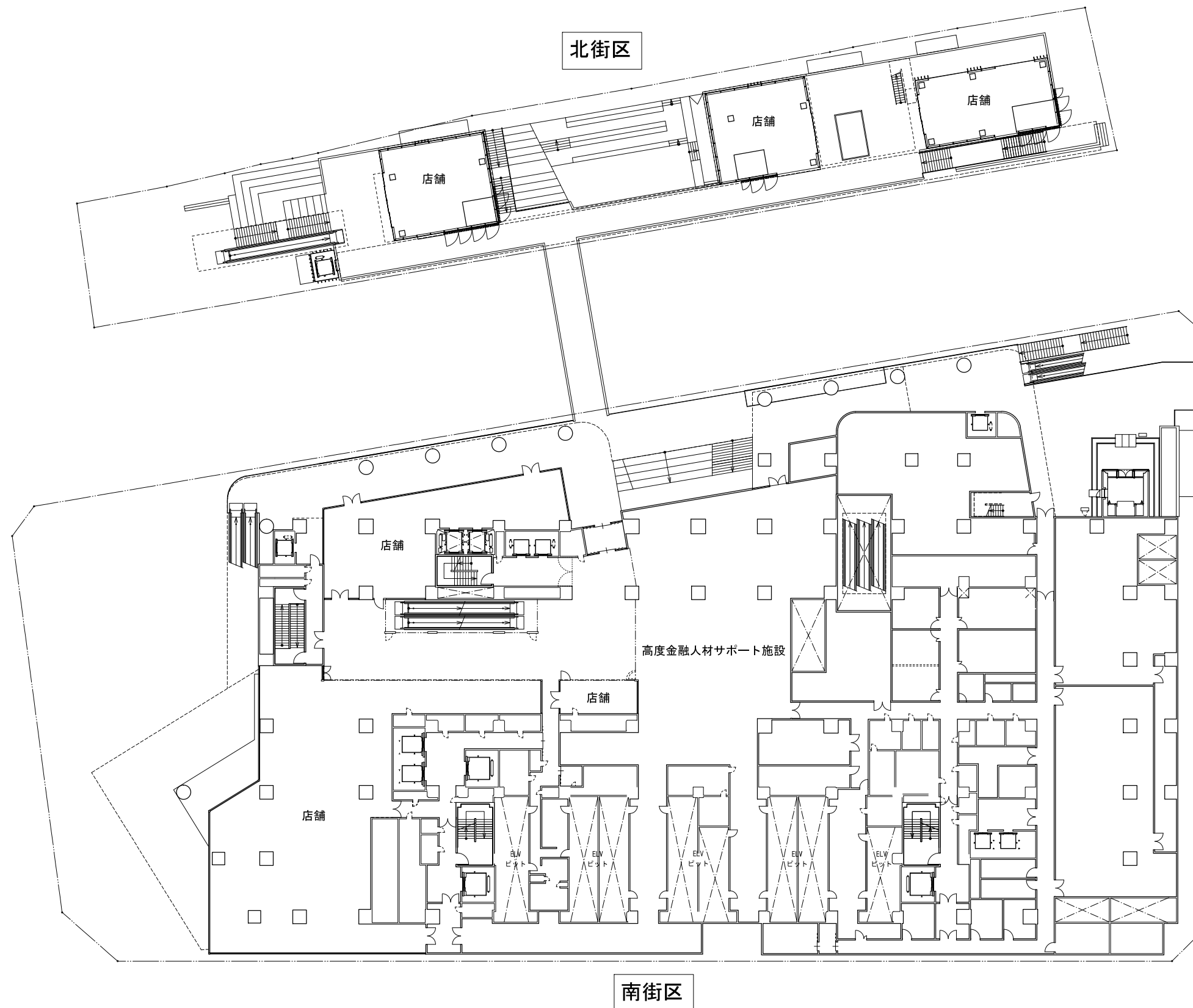


地下2階平面図
A3:1/500

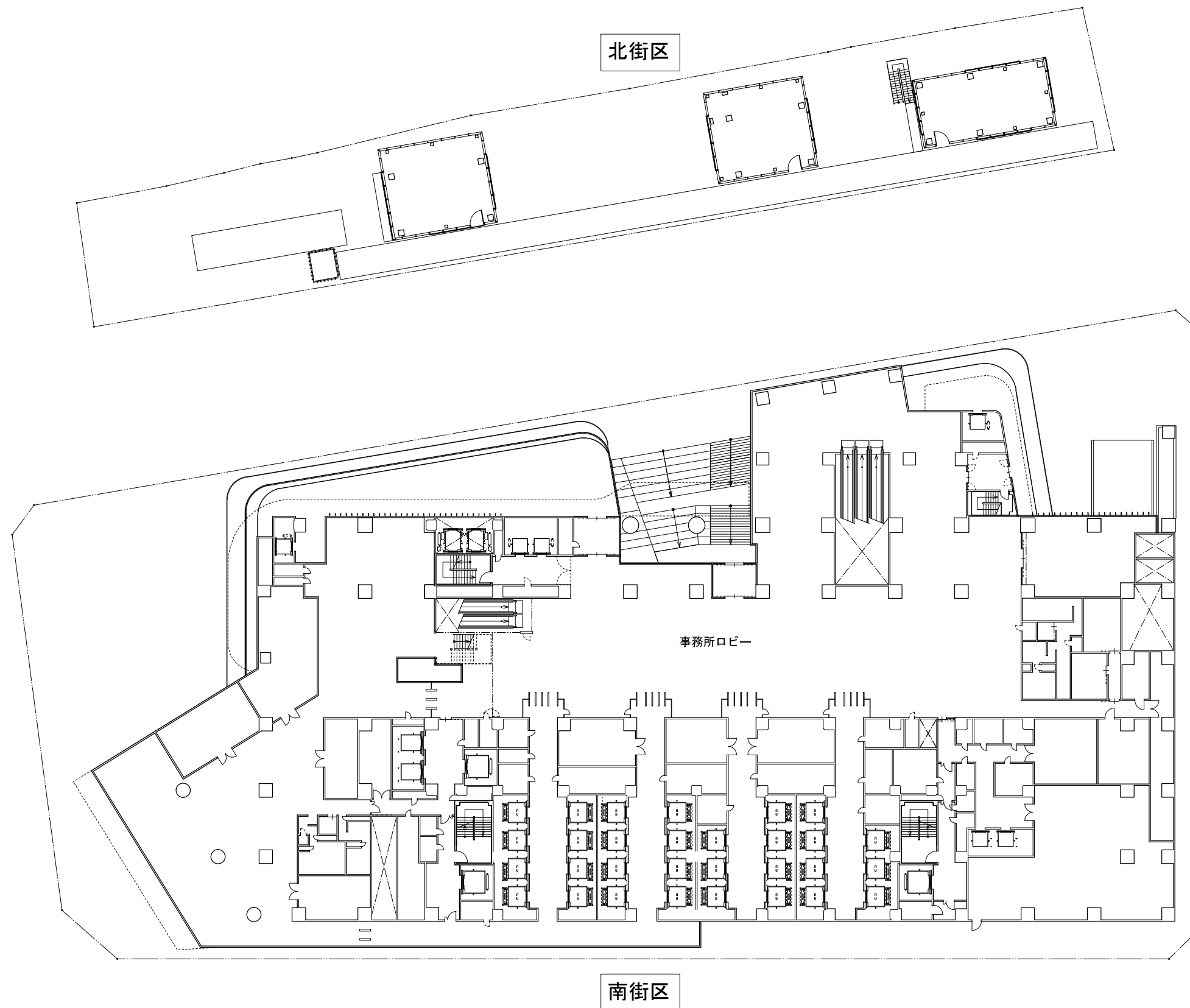


地下1階平面図
A3:1/500

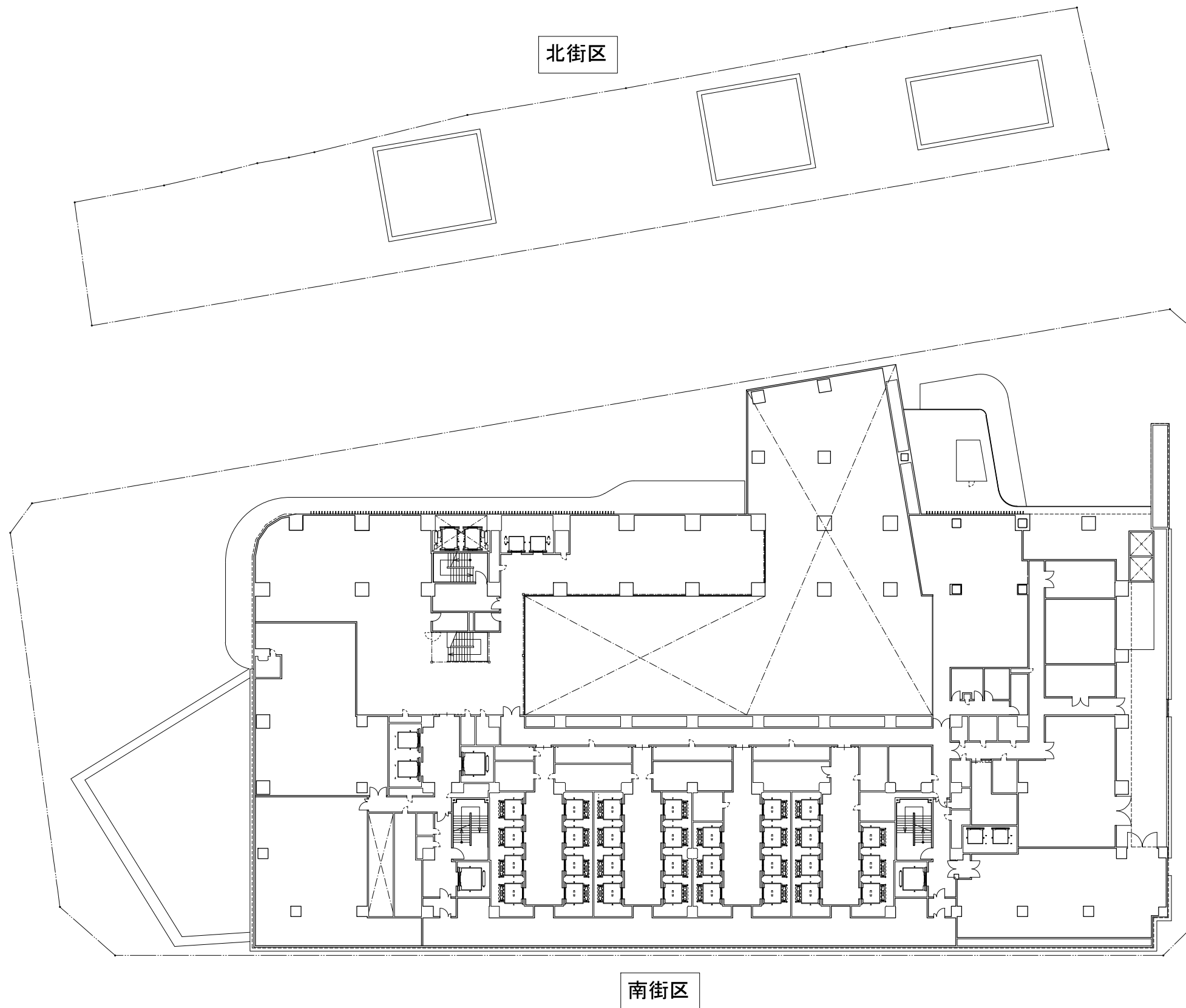




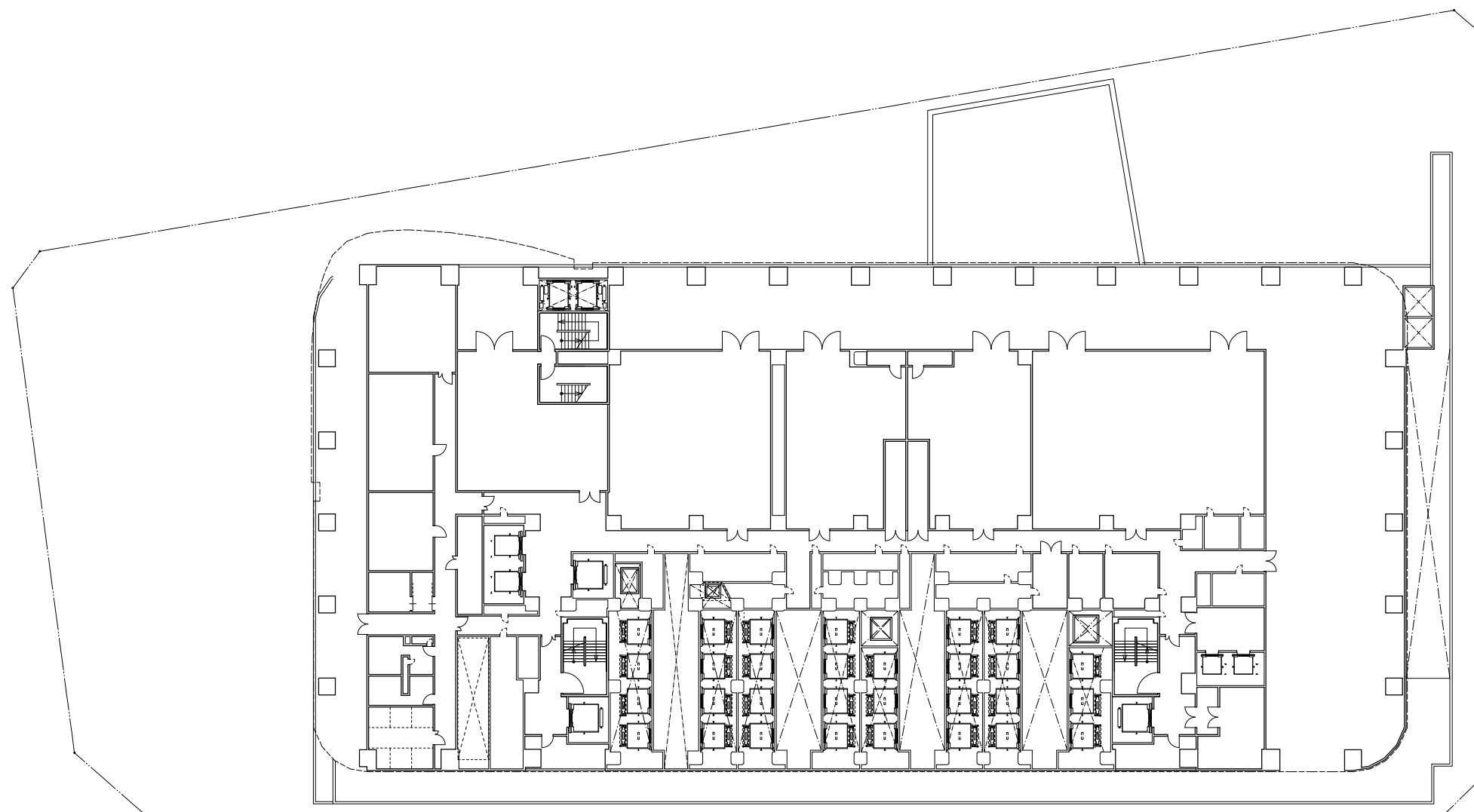
2階平面図
A3:1/500



3階平面図
A3:1/500



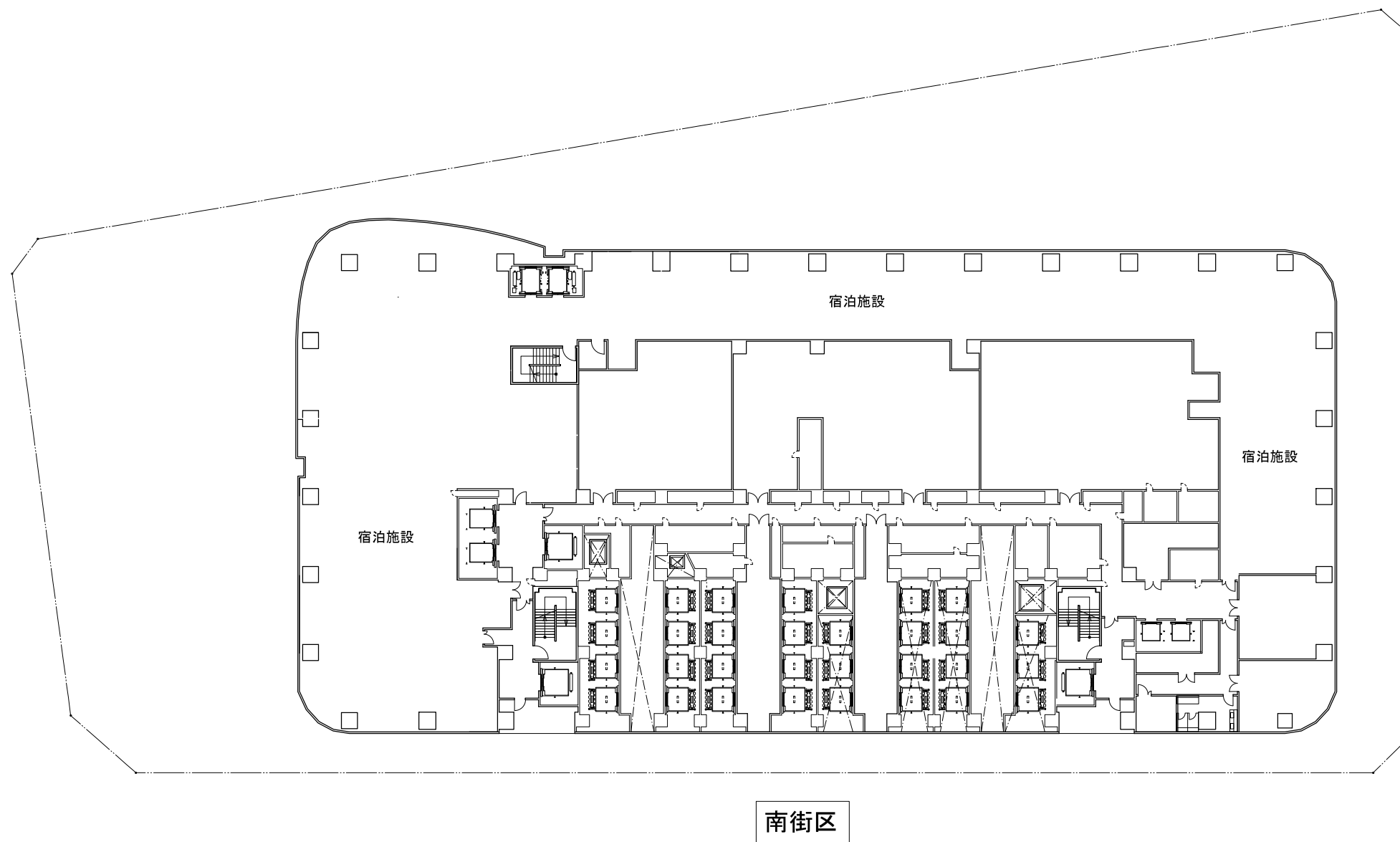
4階平面図
A3:1/500



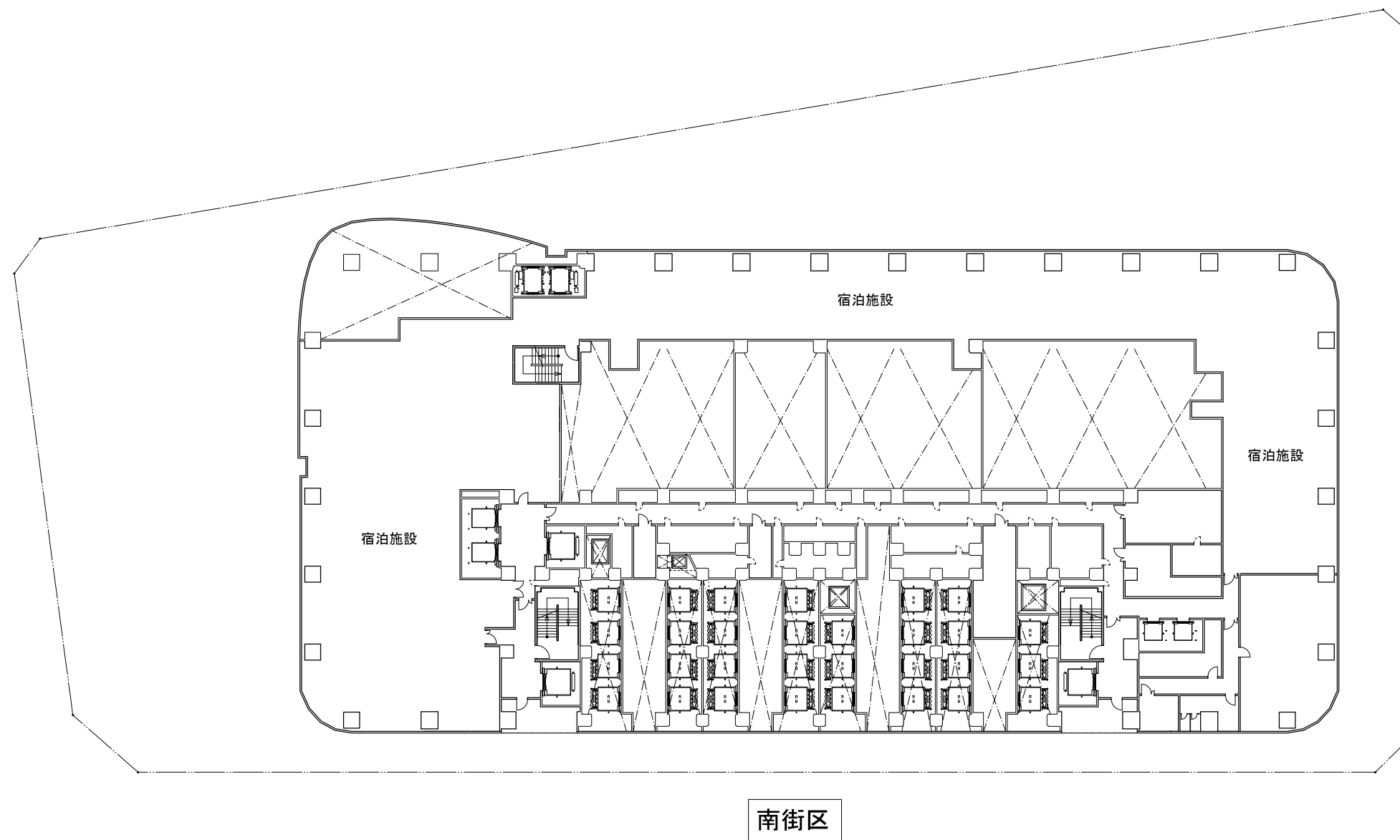
南街区



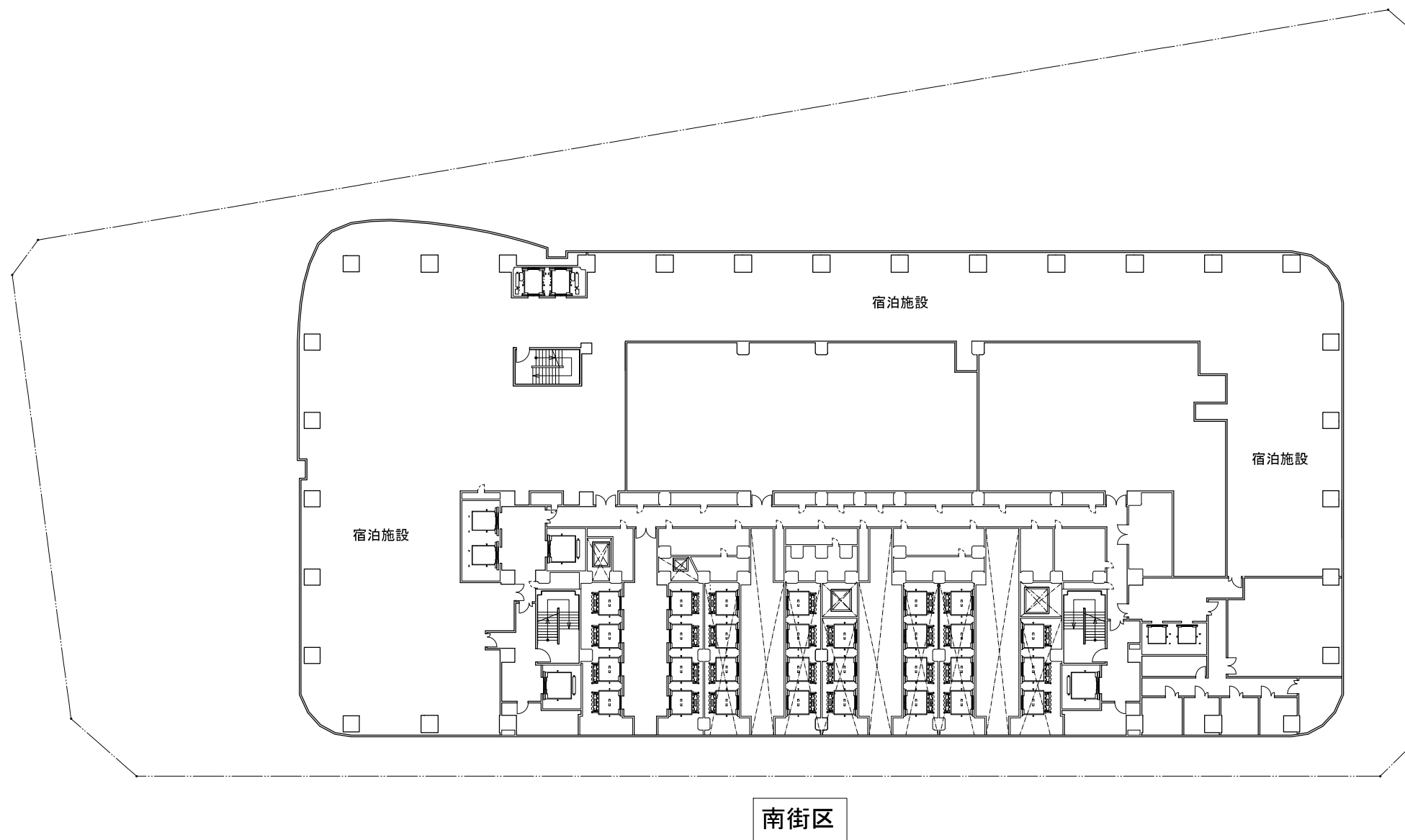
5階平面図
A3:1/500



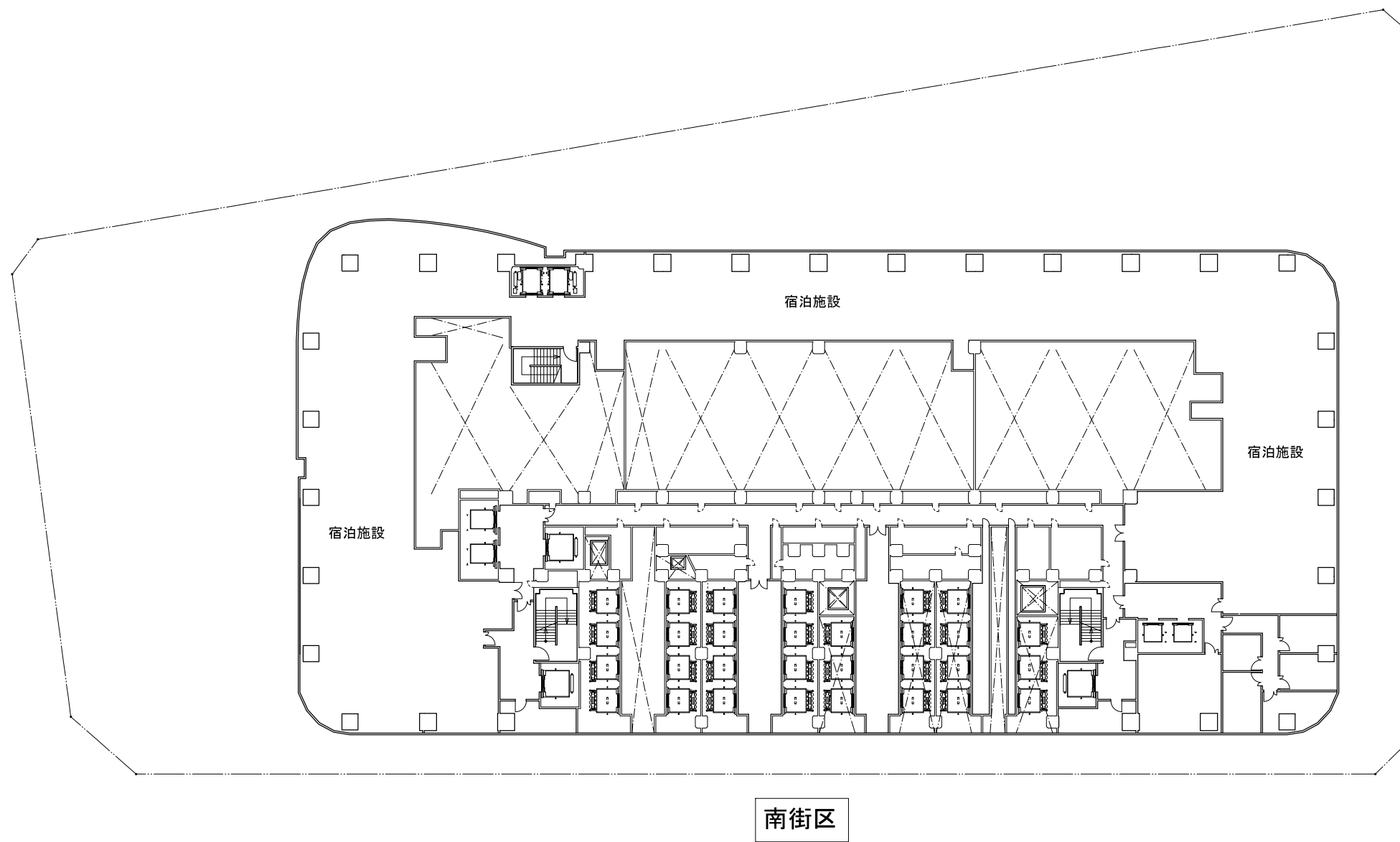
6階平面図
A3:1/500



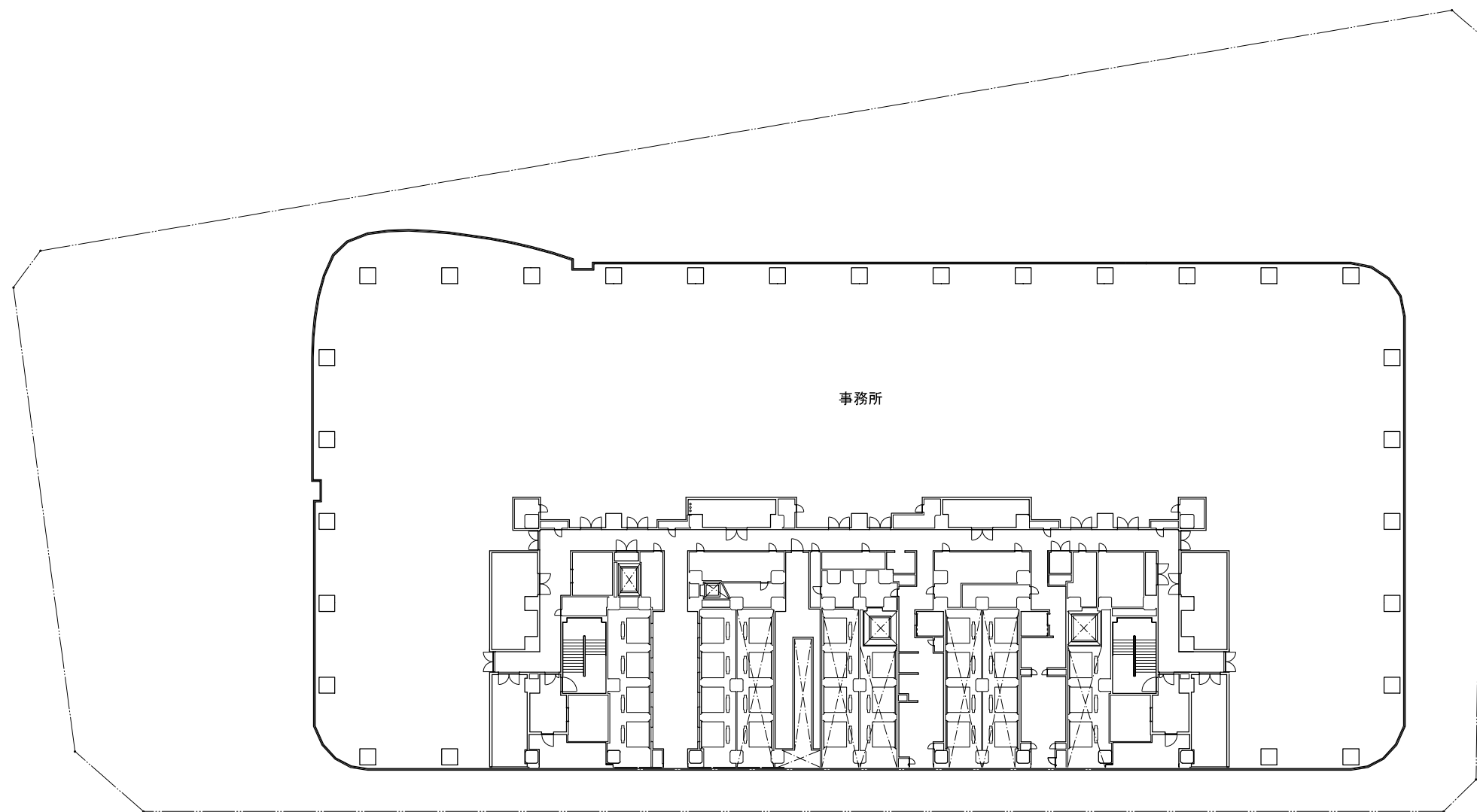
7階平面図
A3:1/500



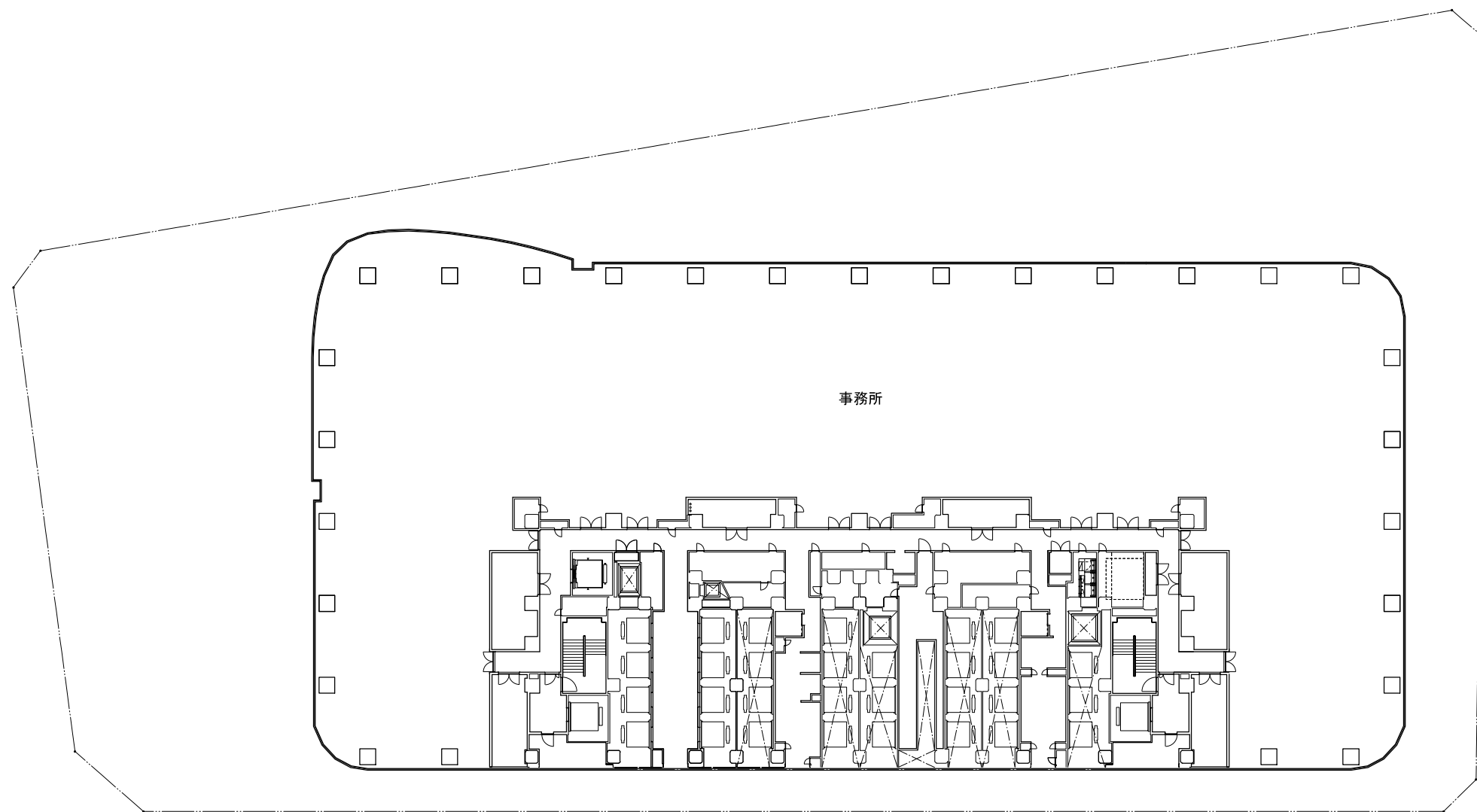
8階平面図
A3:1/500



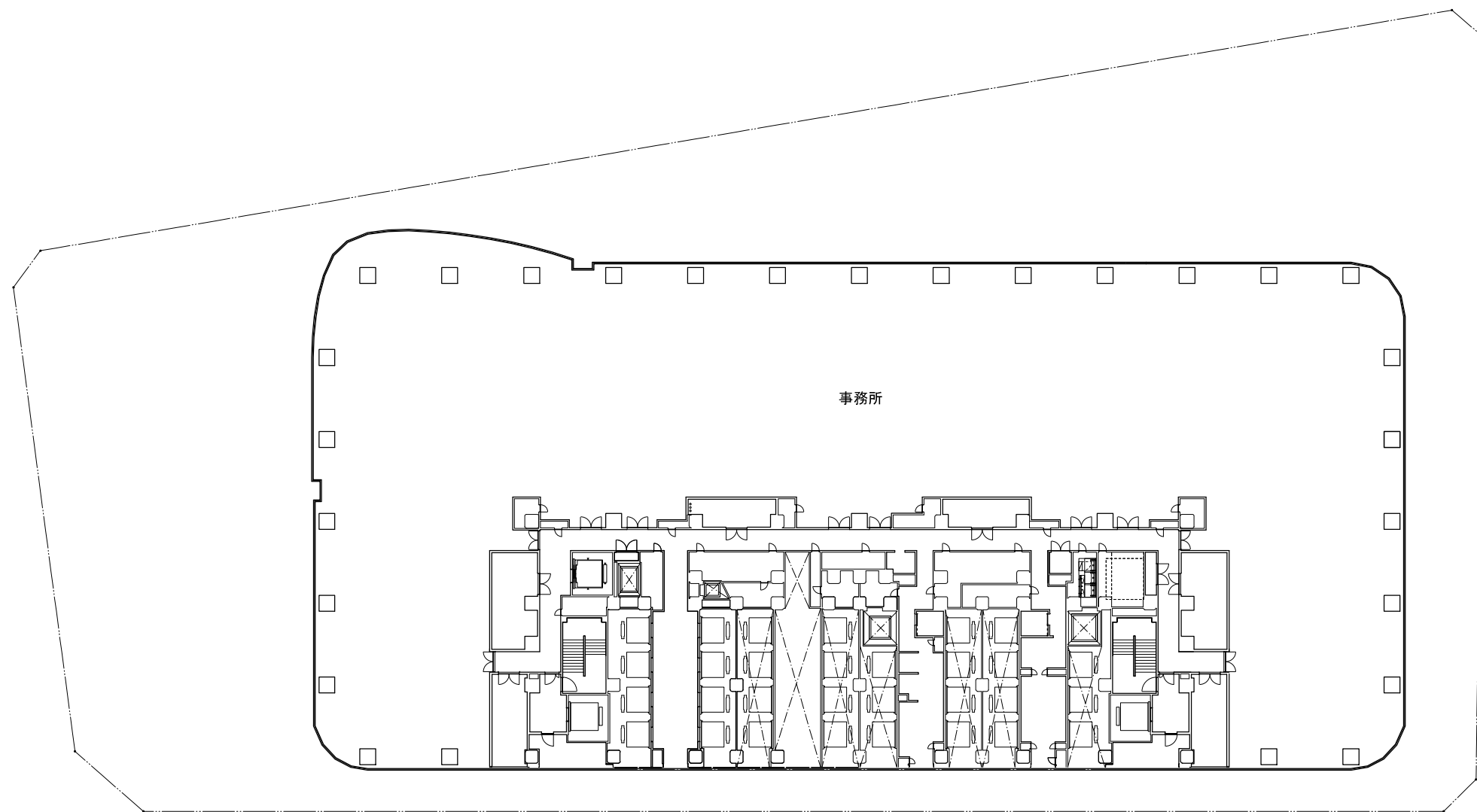
9階平面図
A3:1/500



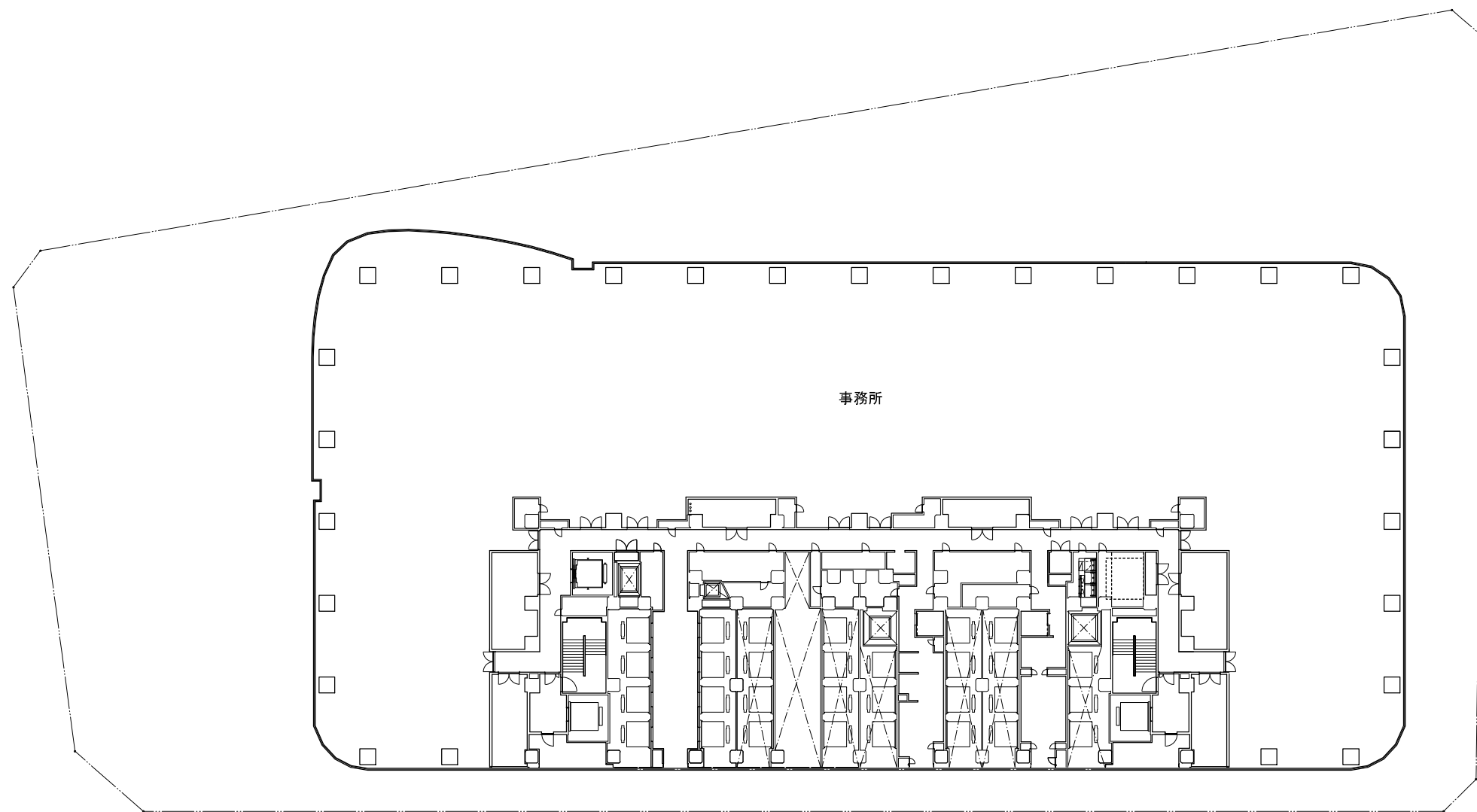
10階平面図
A3:1/500



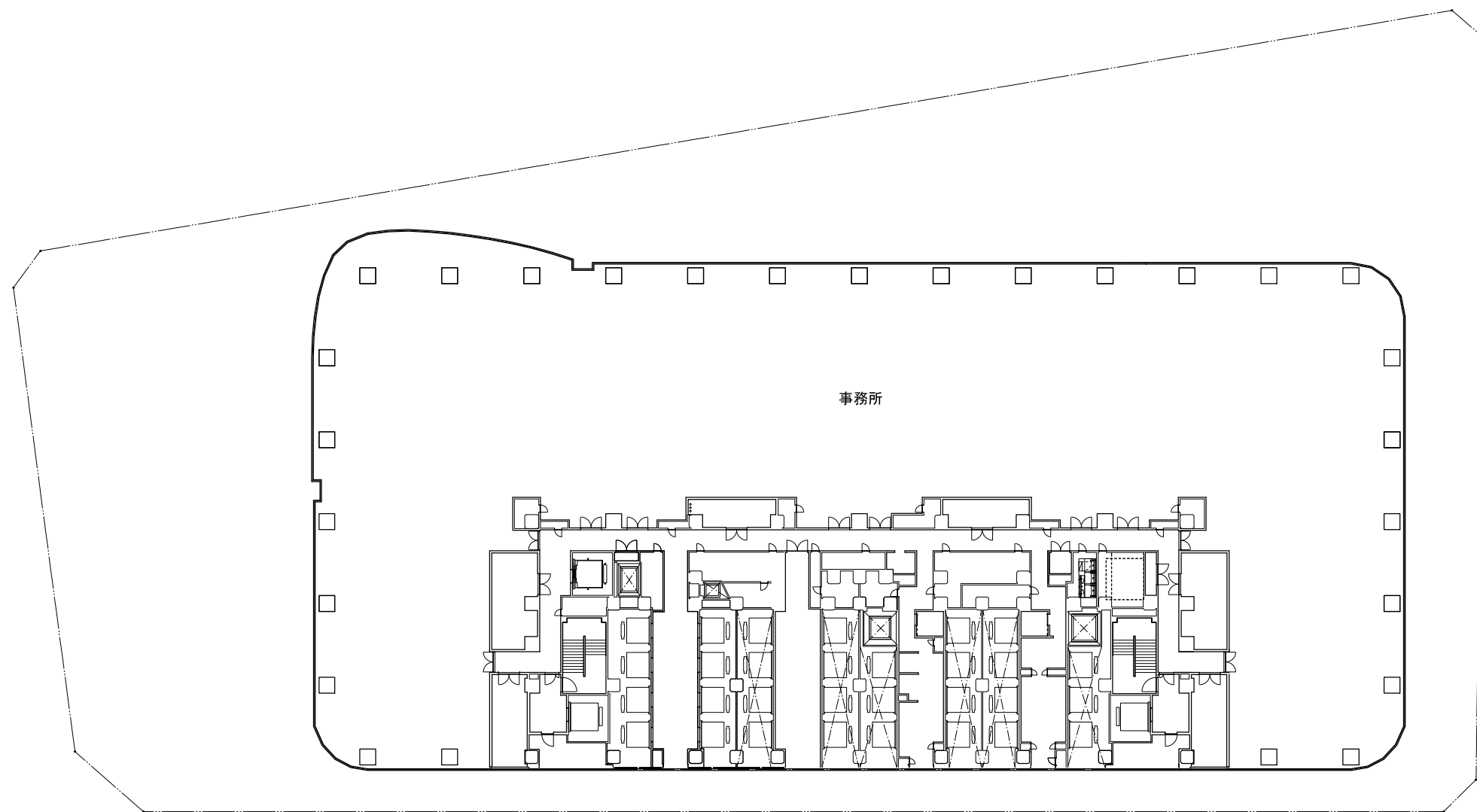
11階平面図
A3:1/500



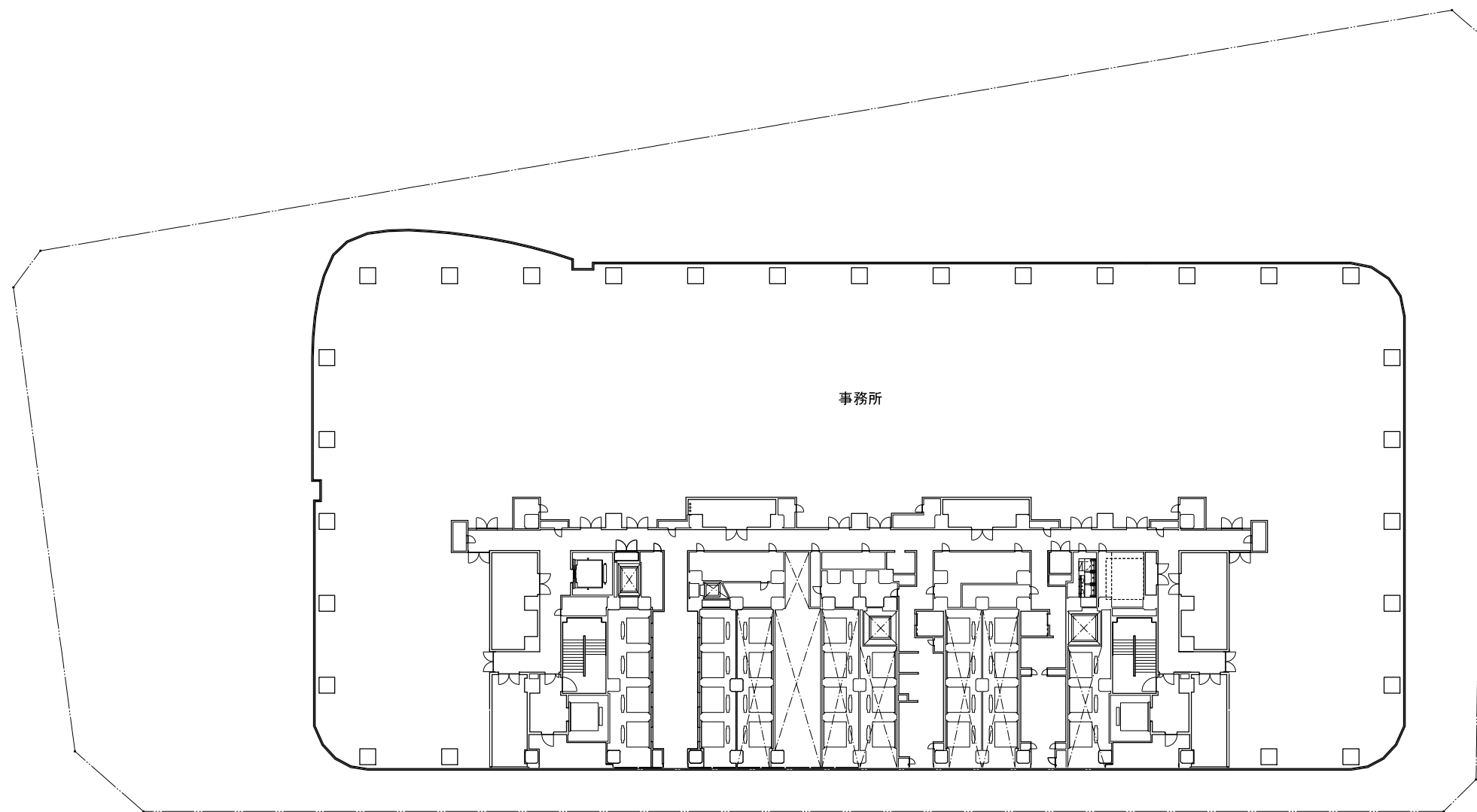
12階平面図
A3:1/500



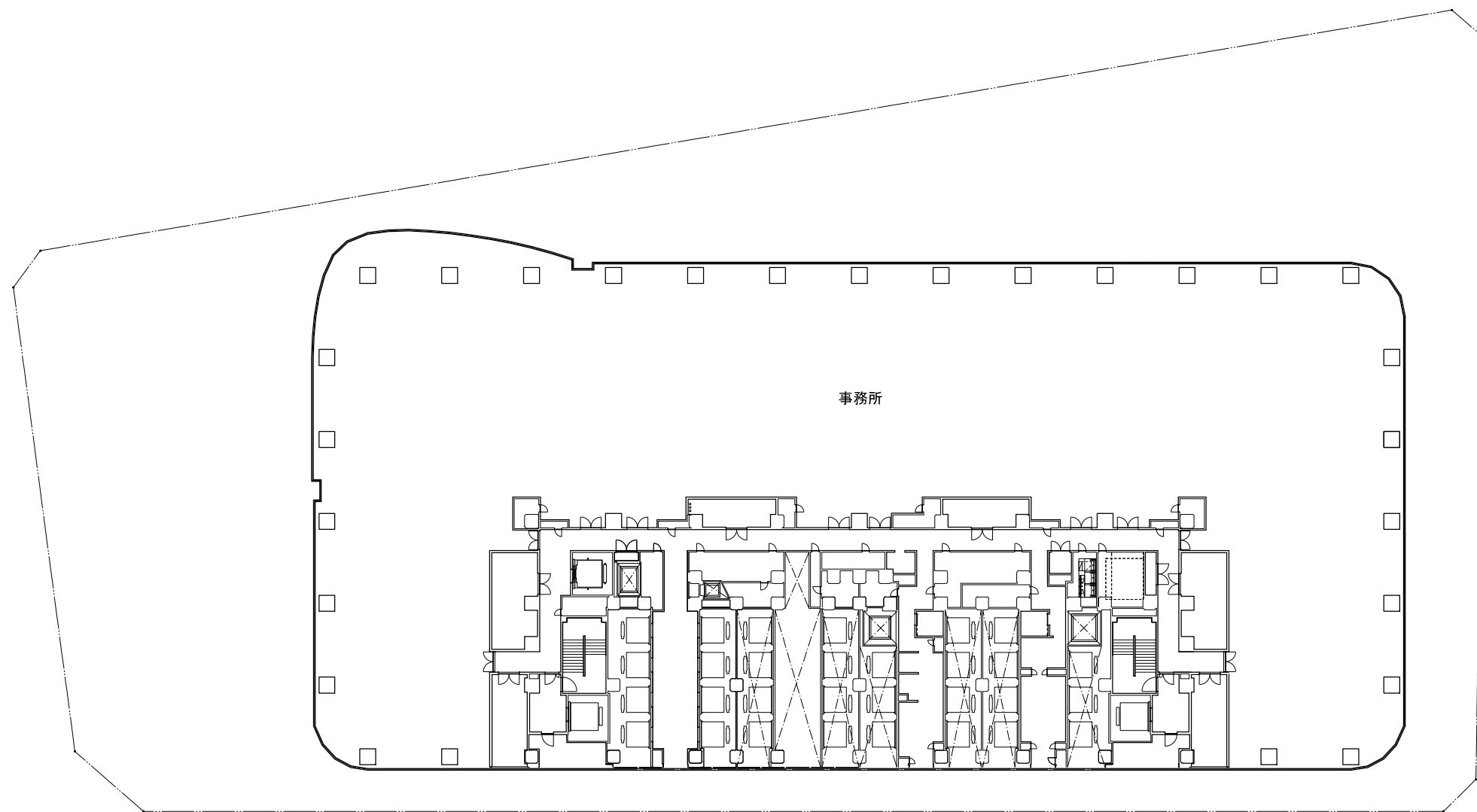
13階平面図
A3:1/500



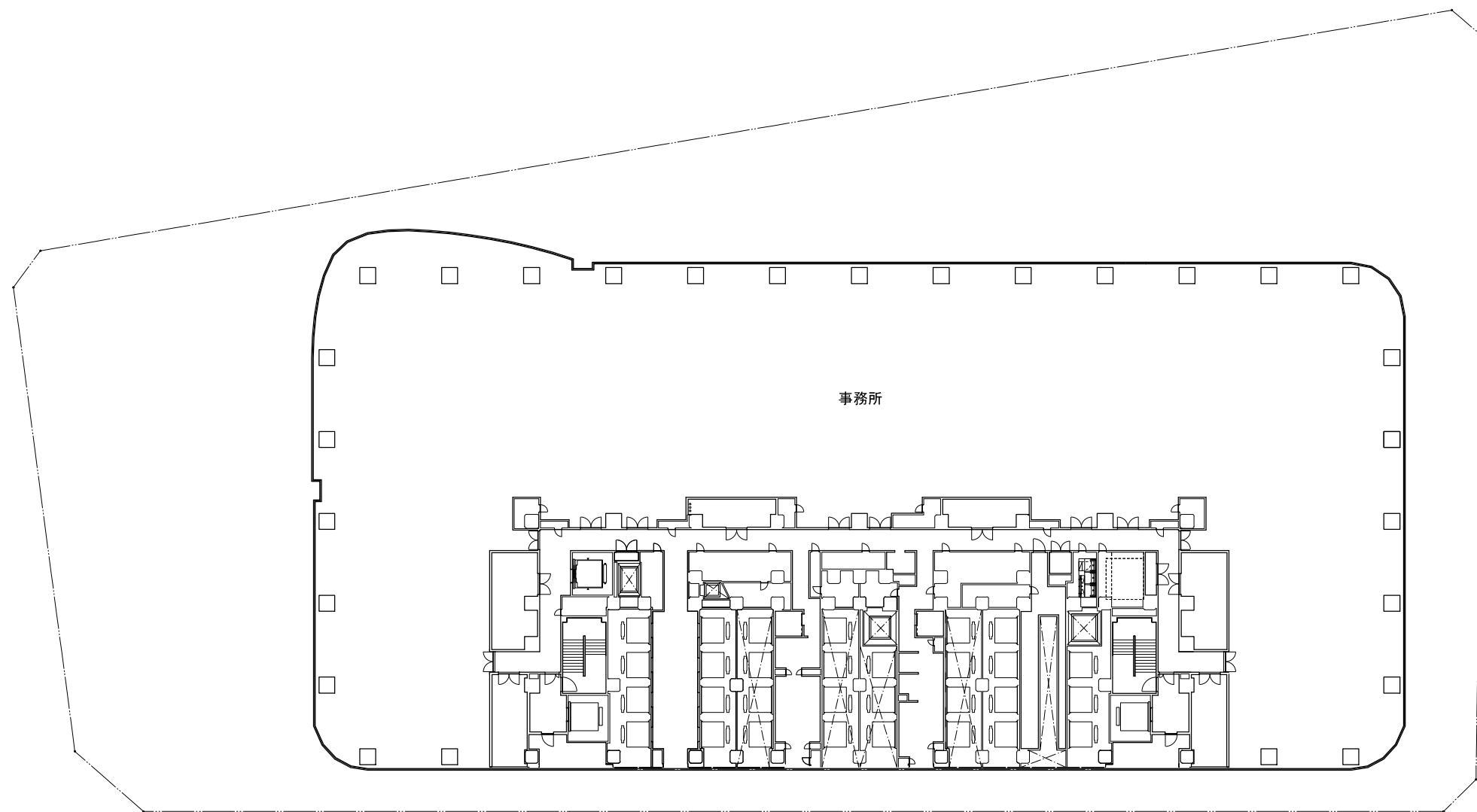
14階平面図
A3:1/500



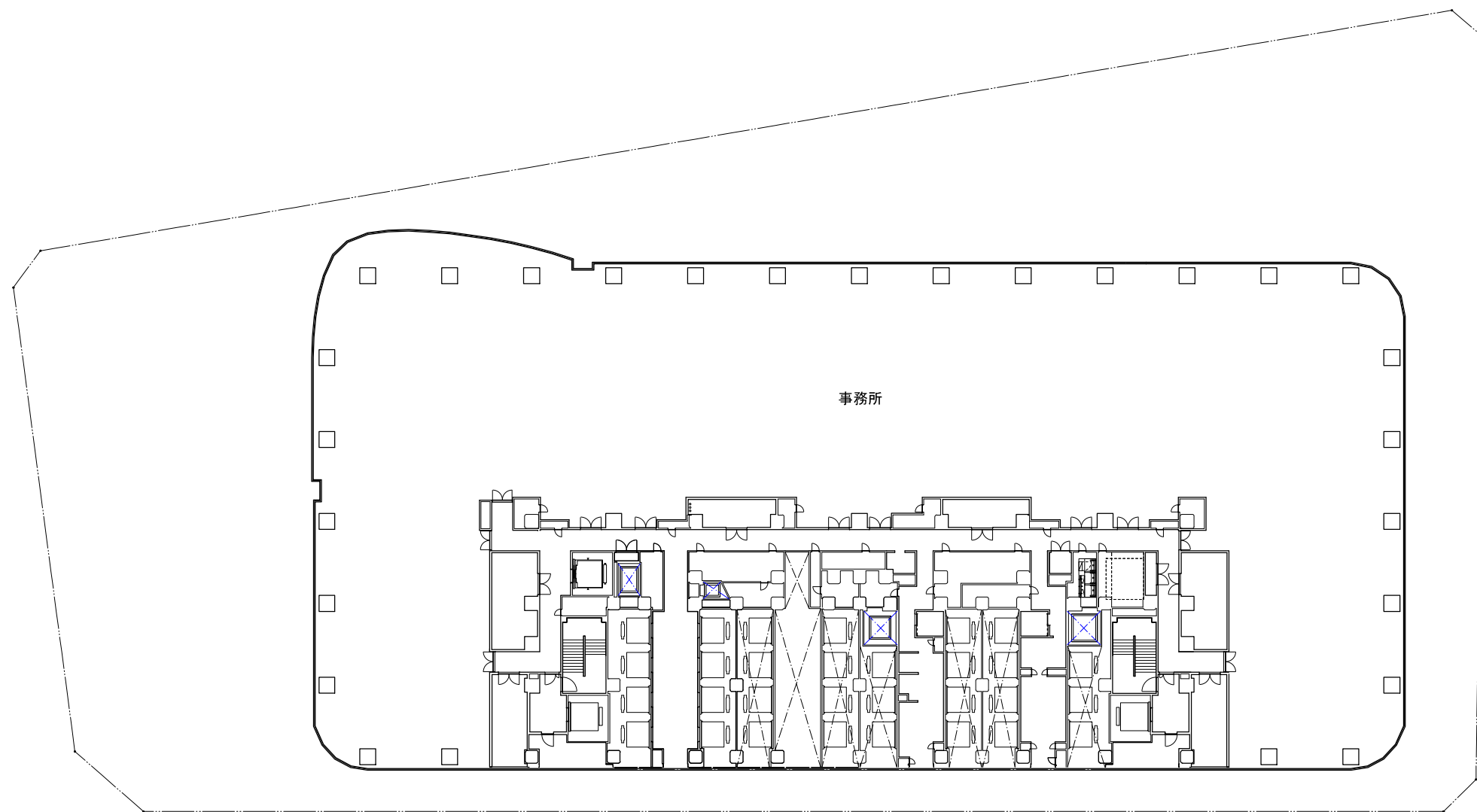
15階平面図
A3:1/500



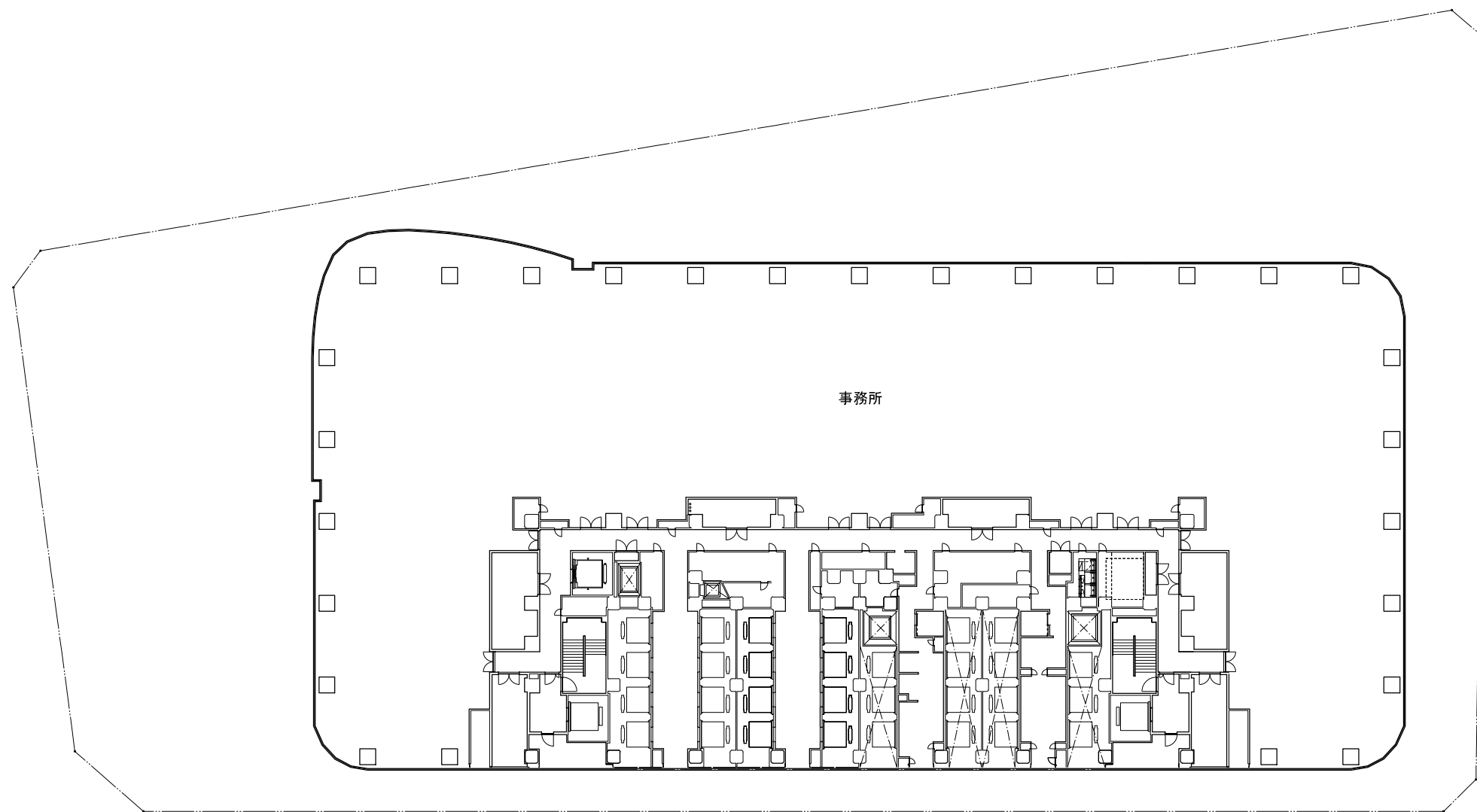
16階平面図
A3:1/500



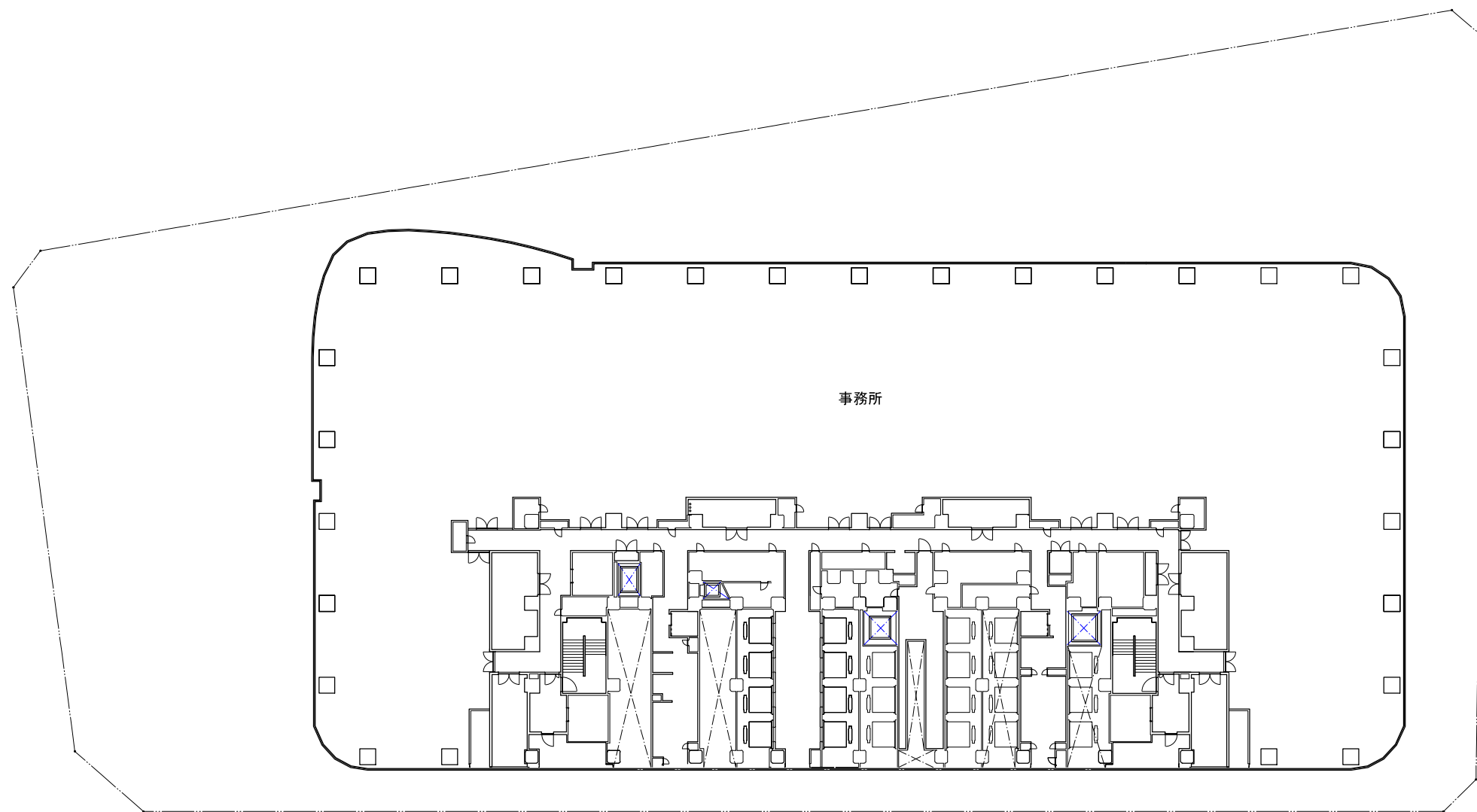
17階平面図
A3:1/500



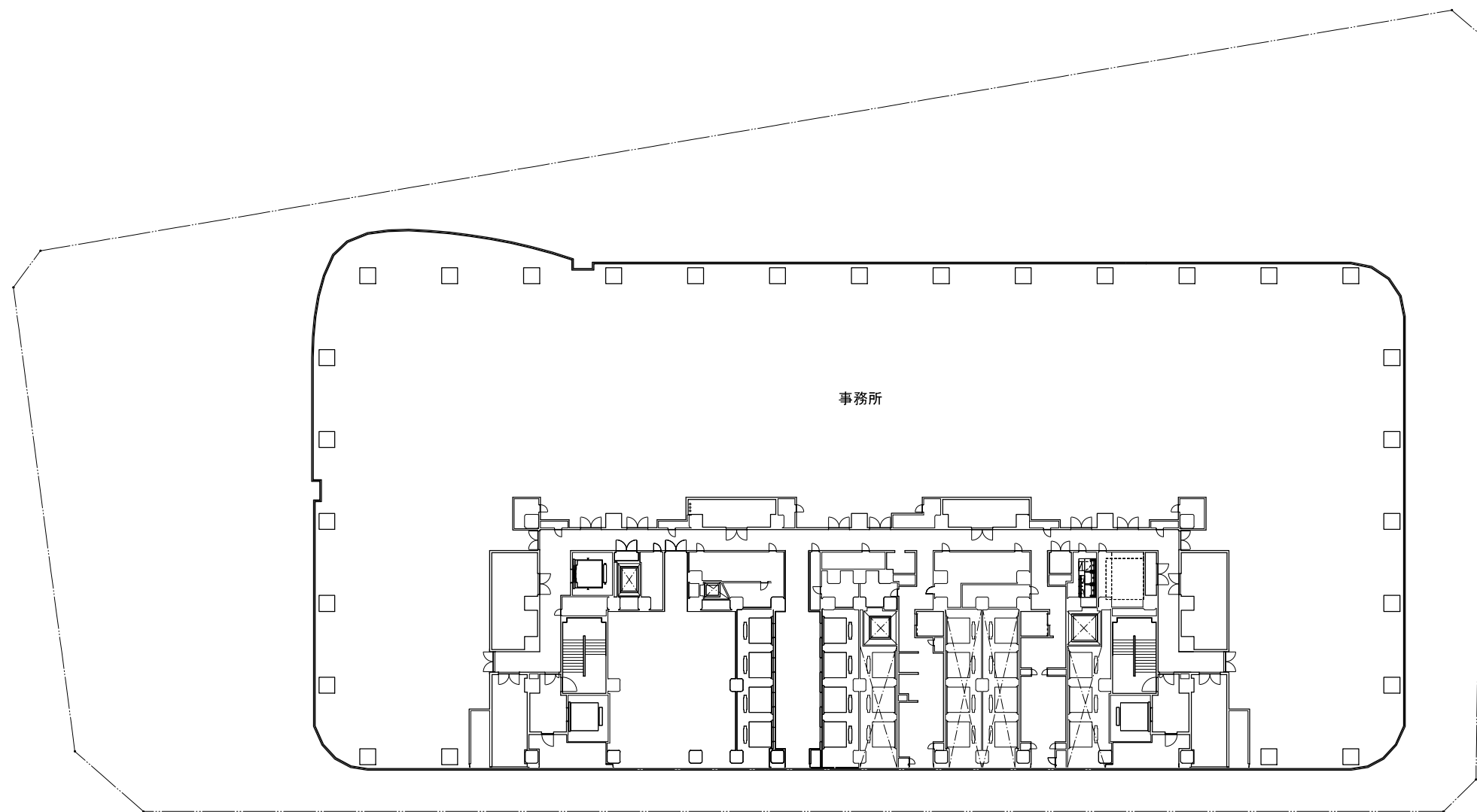
18階平面図
A3:1/500



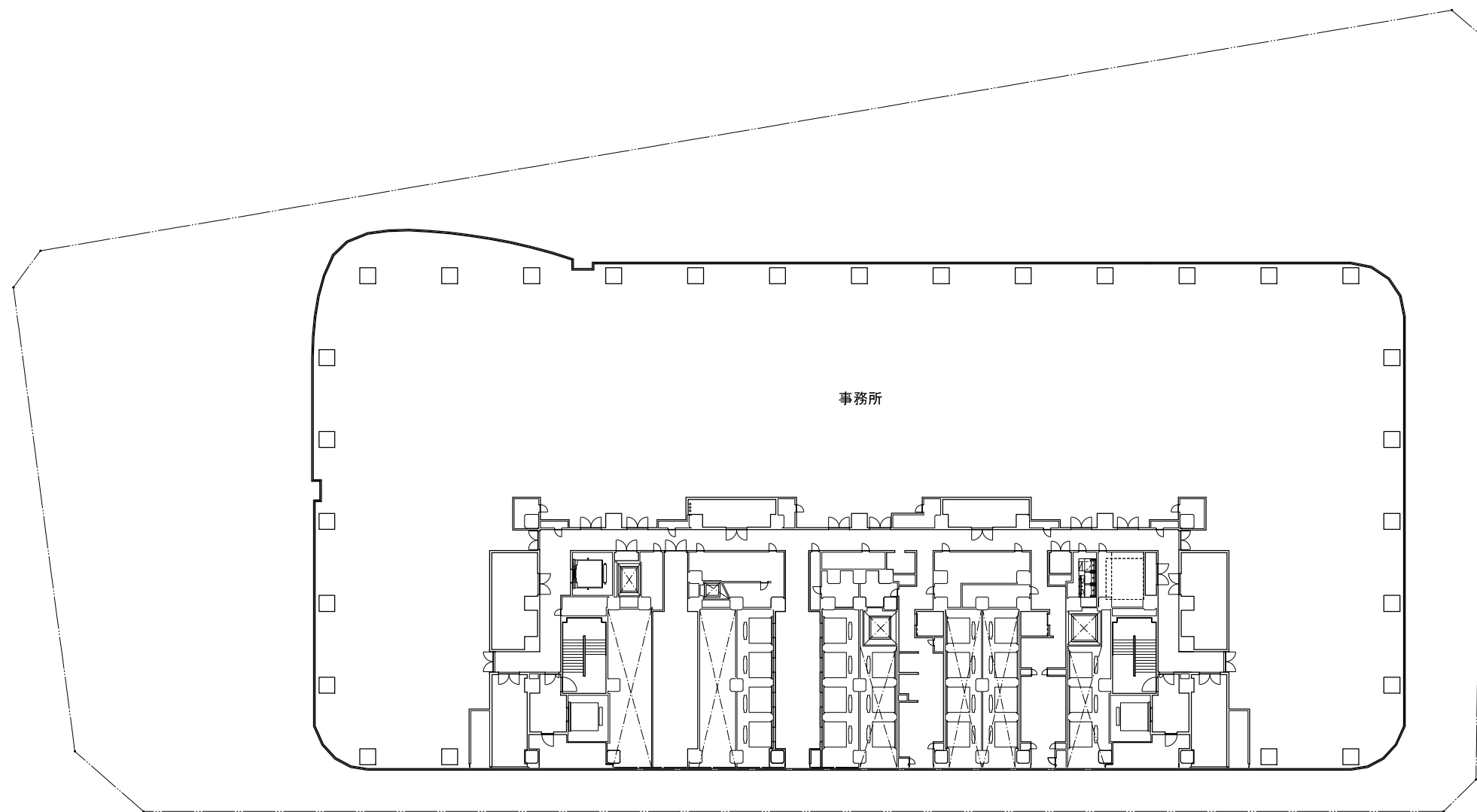
19階平面図
A3:1/500



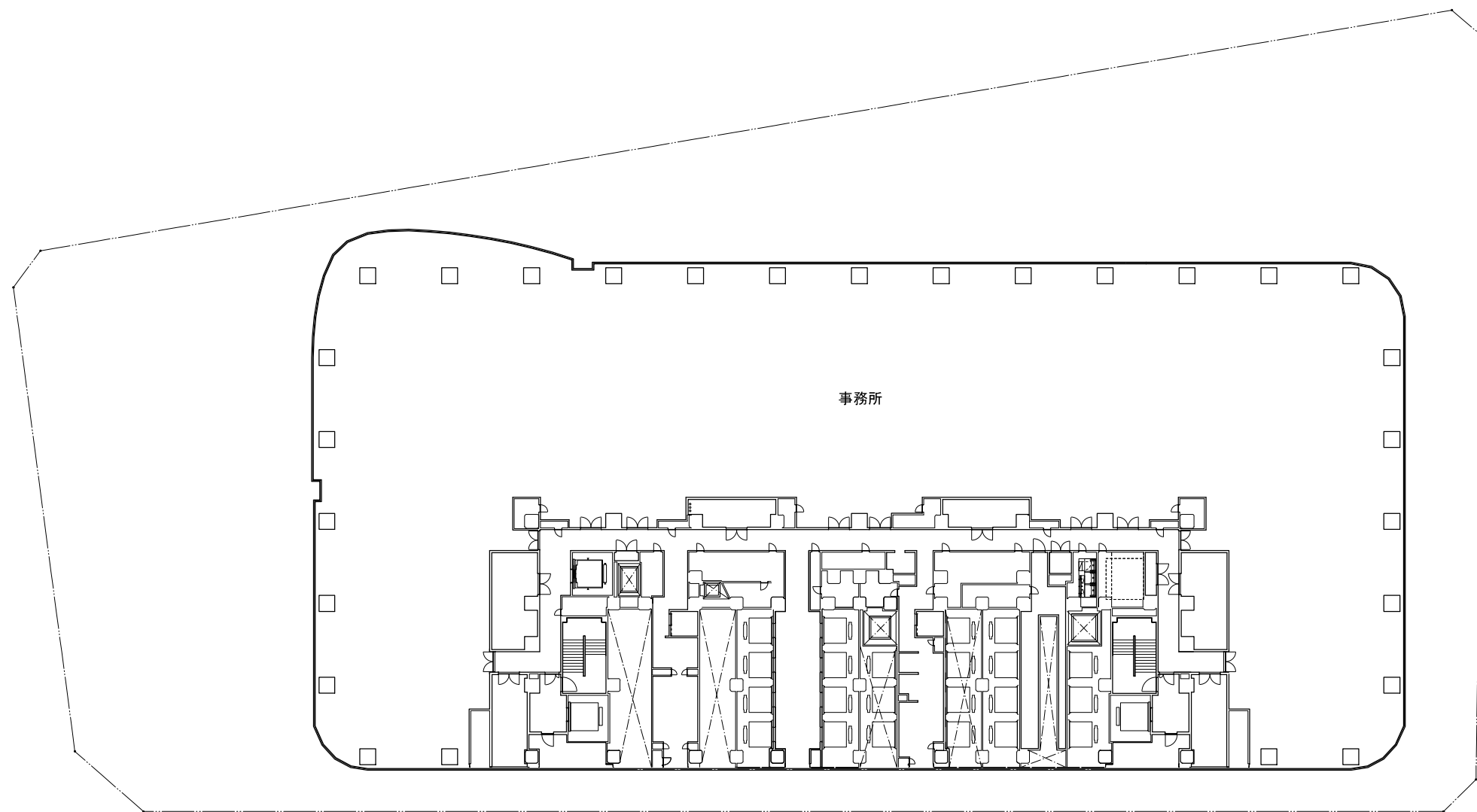
20階平面図
A3:1/500



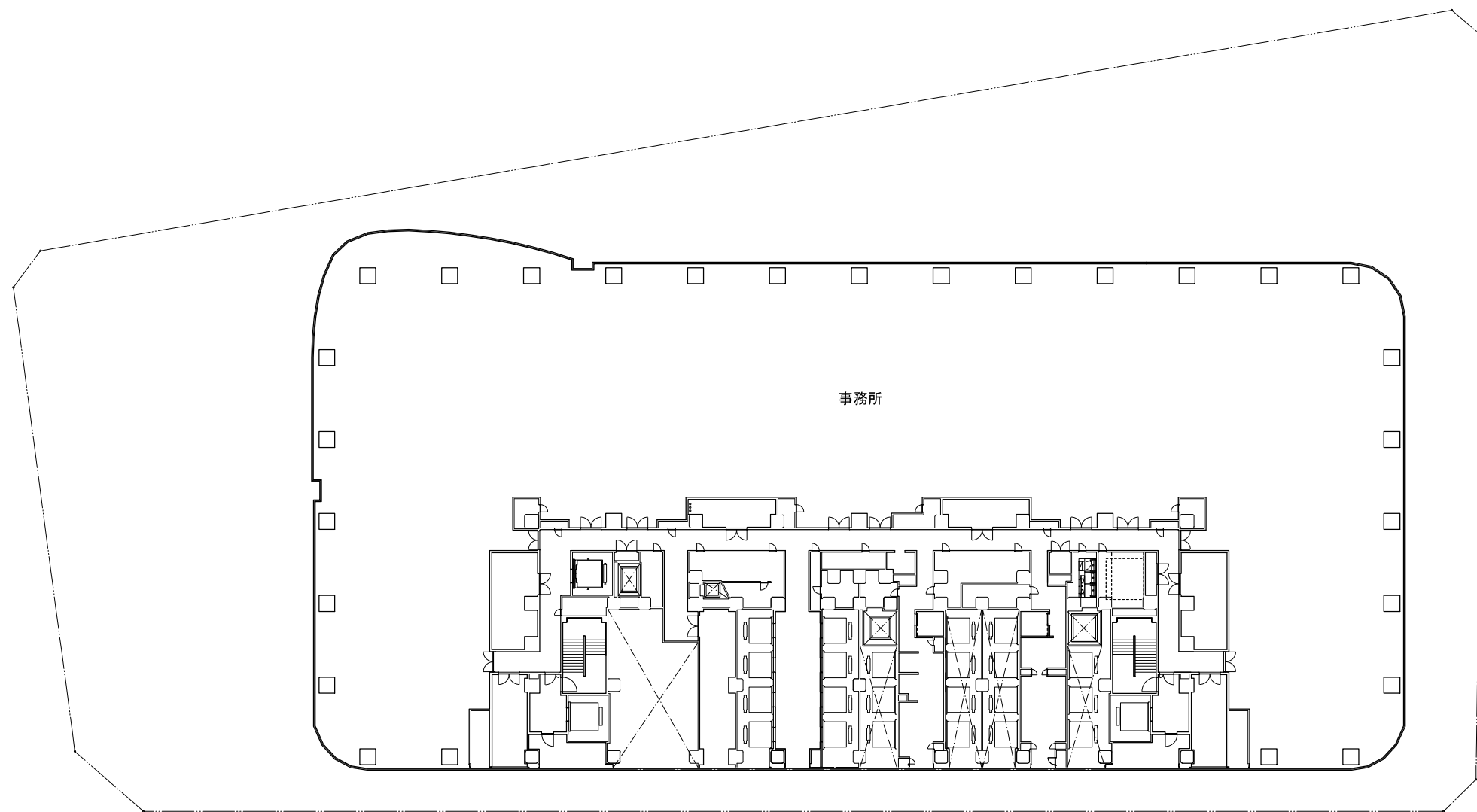
21階平面図
A3:1/500



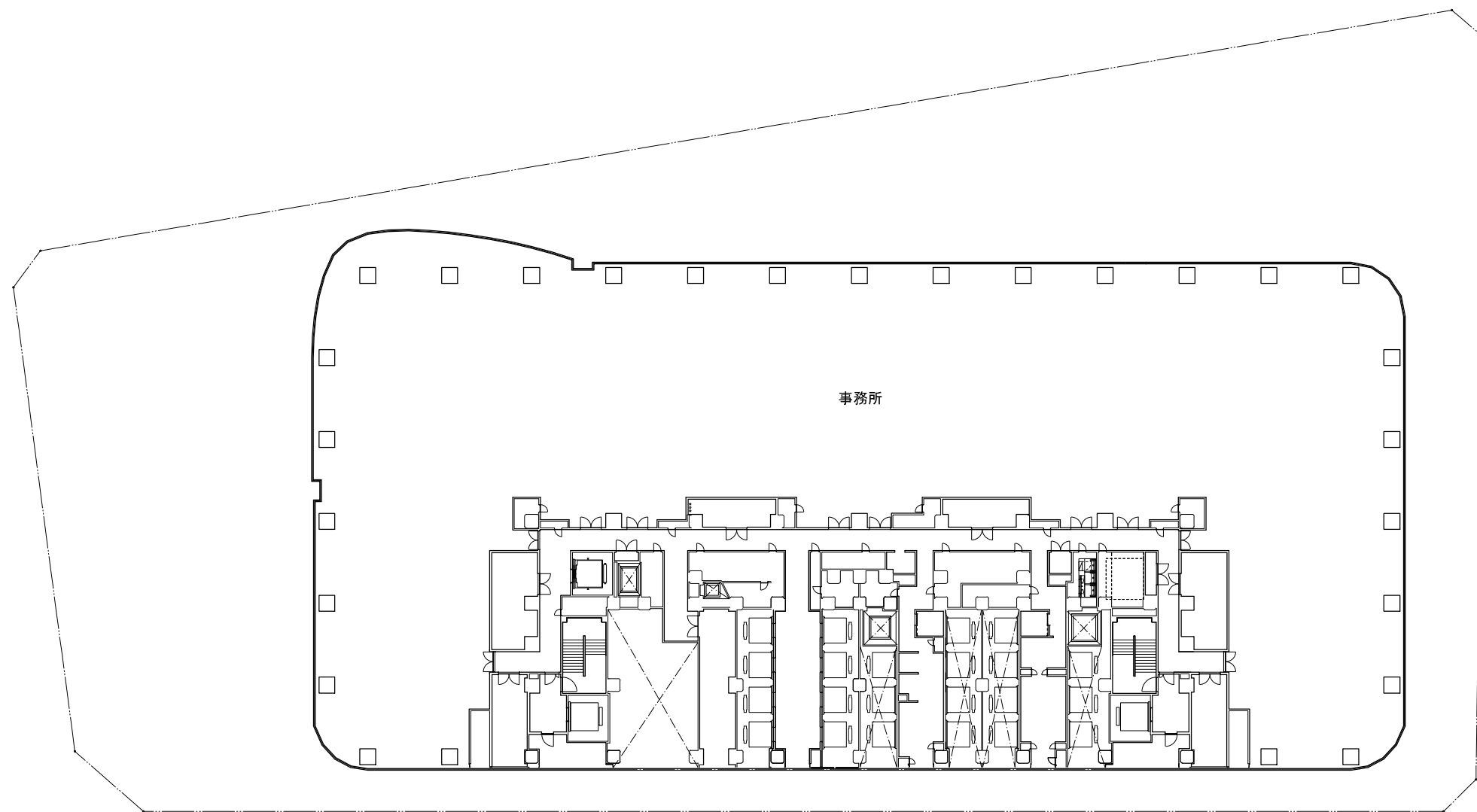
22階平面図
A3:1/500



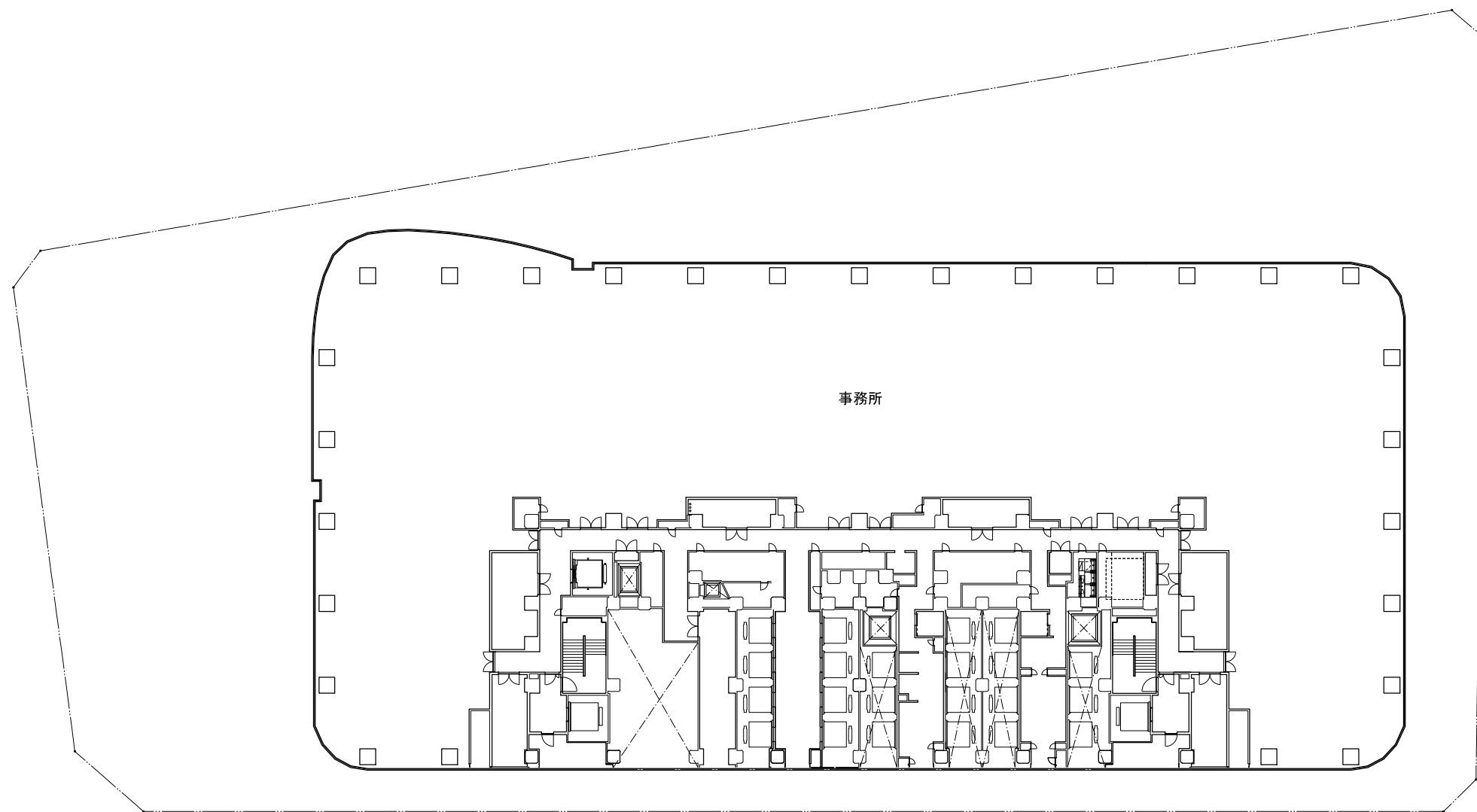
23階平面図
A3:1/500



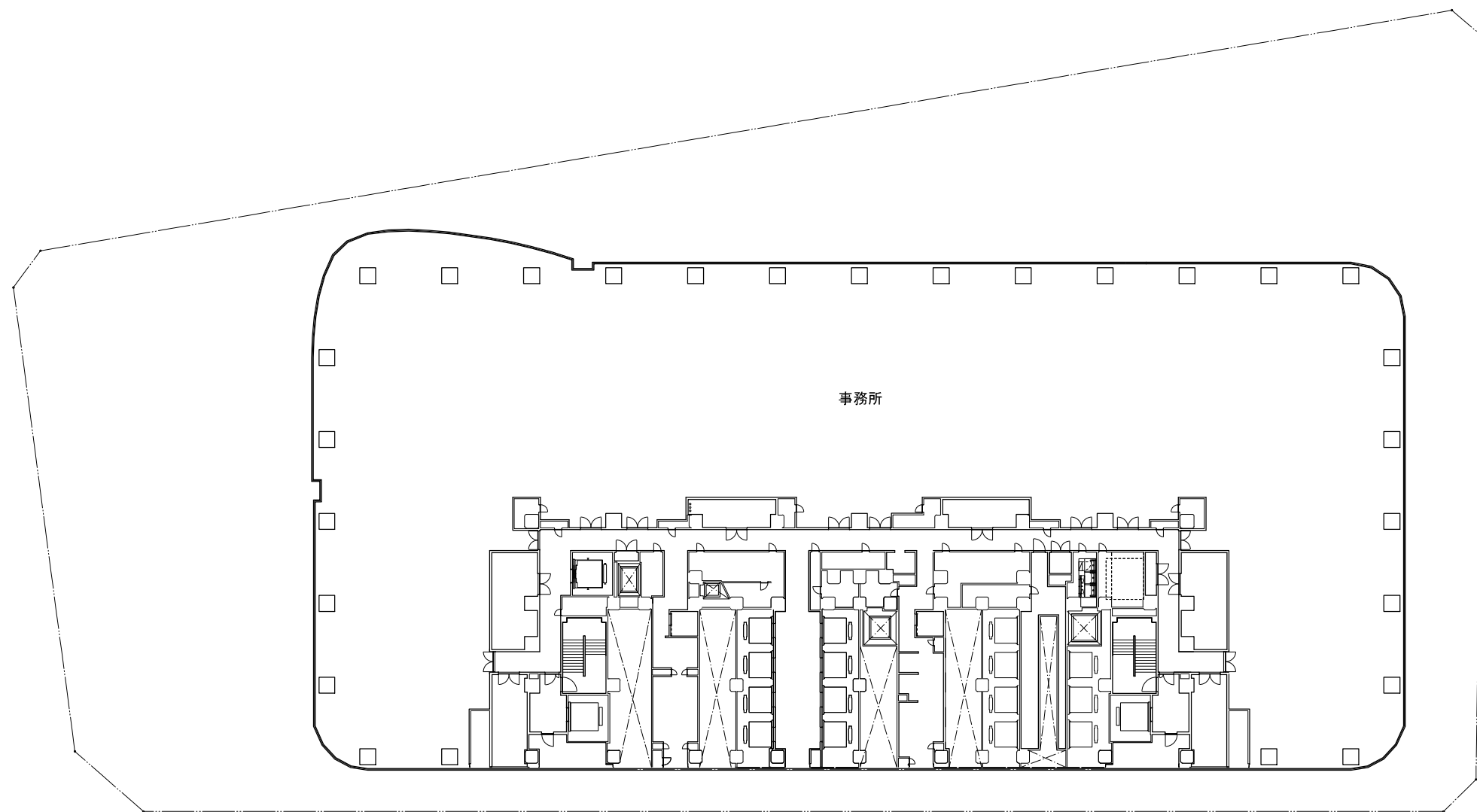
24階平面図
A3:1/500



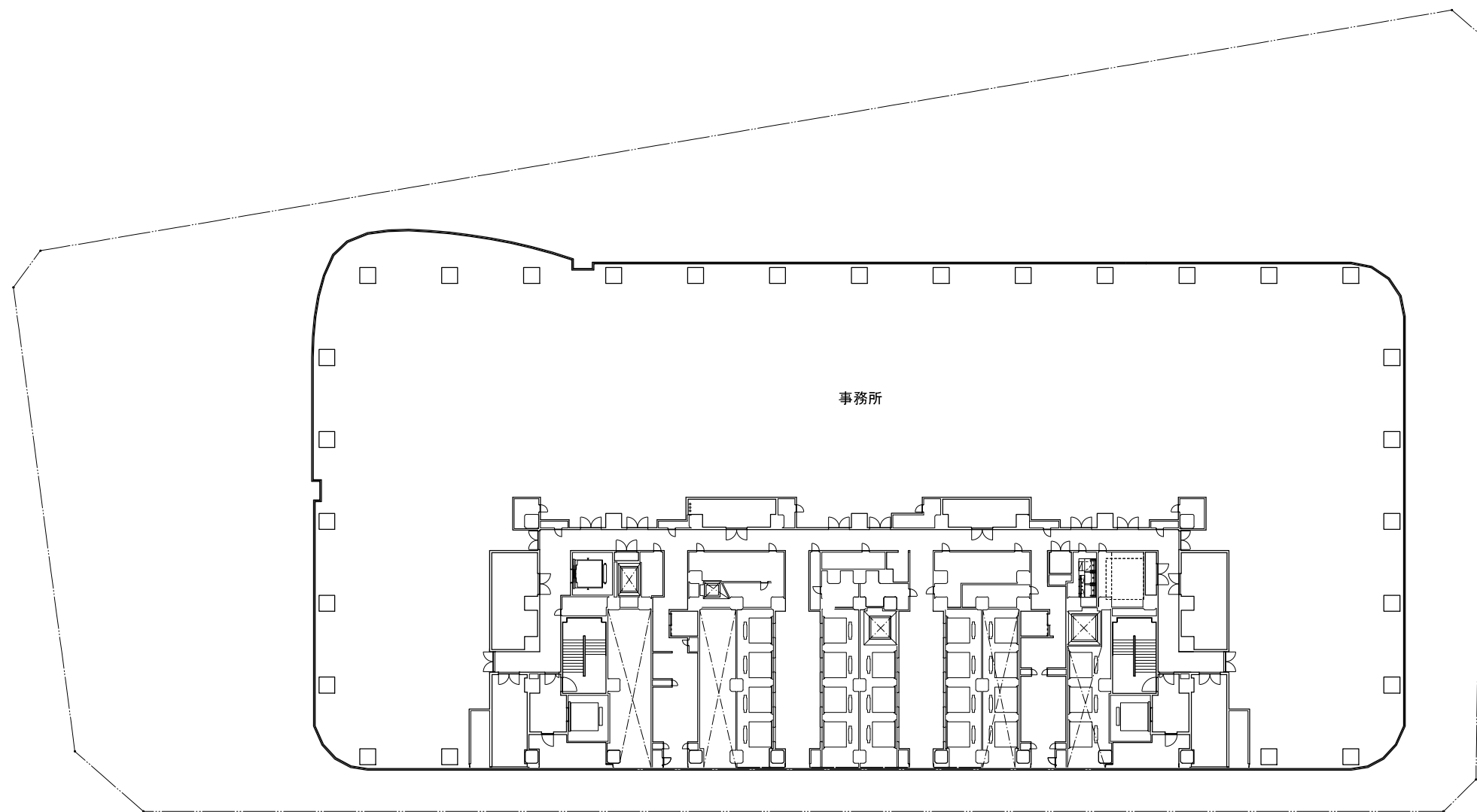
25階平面図
A3:1/500



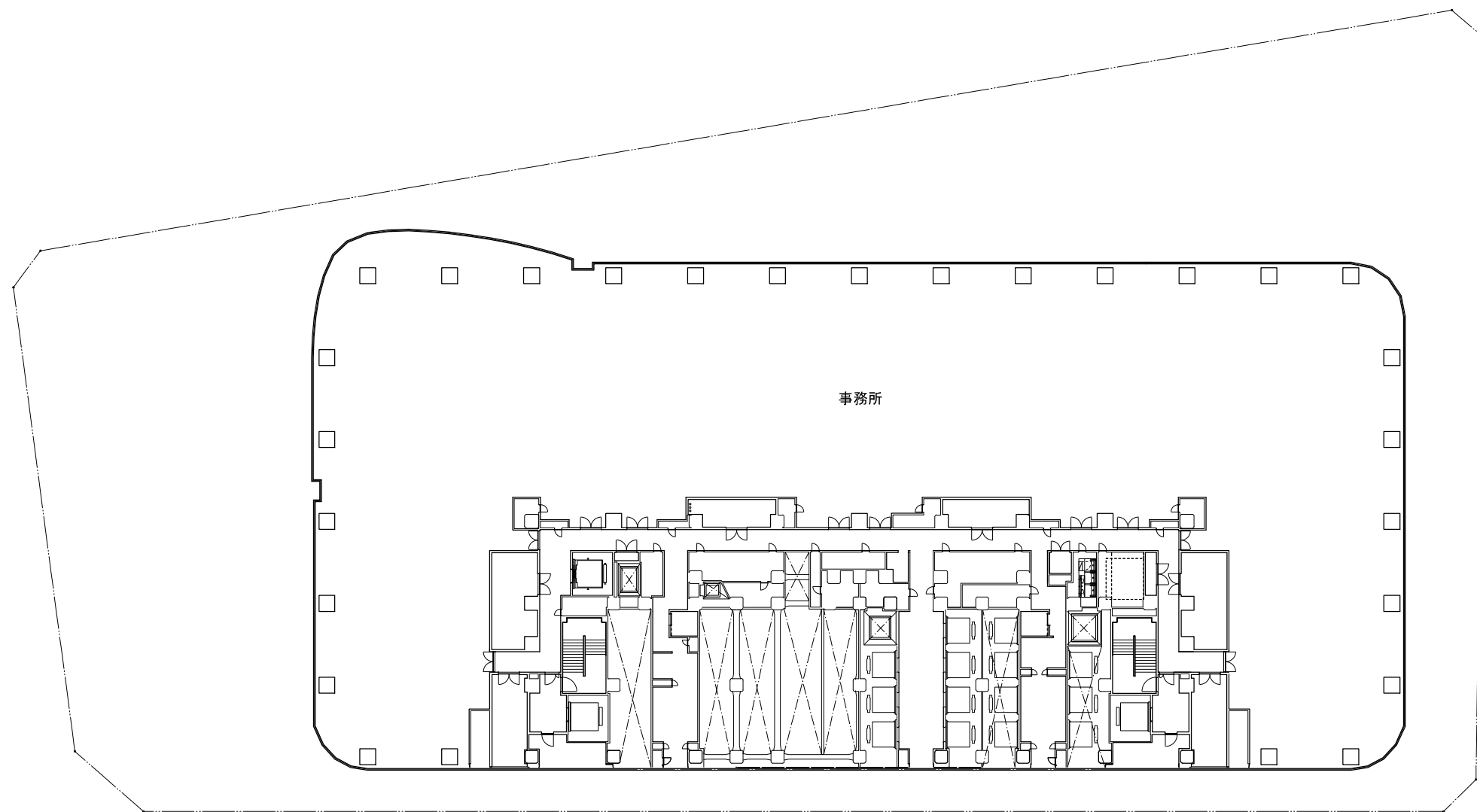
26階平面図
A3:1/500



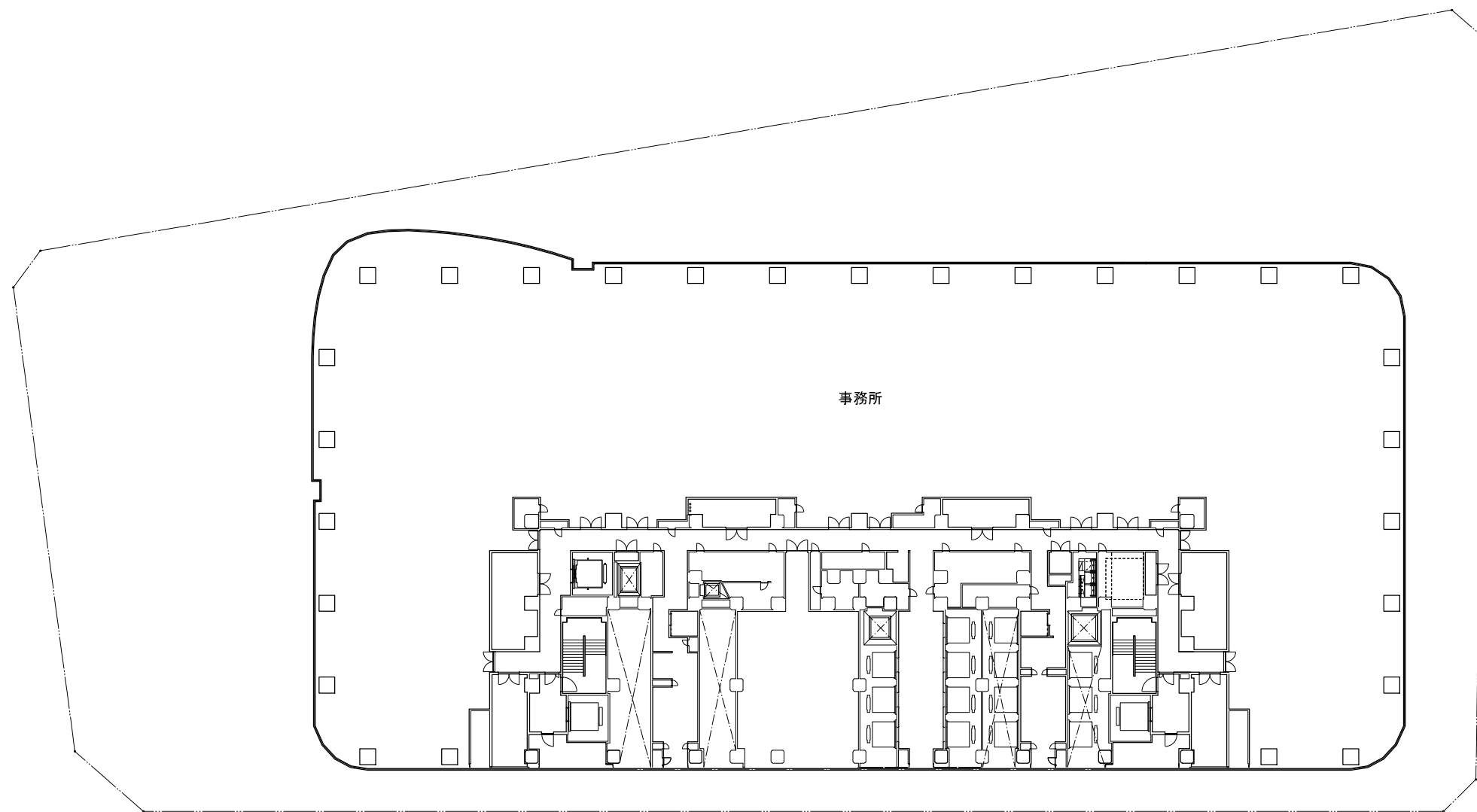
27階平面図
A3:1/500



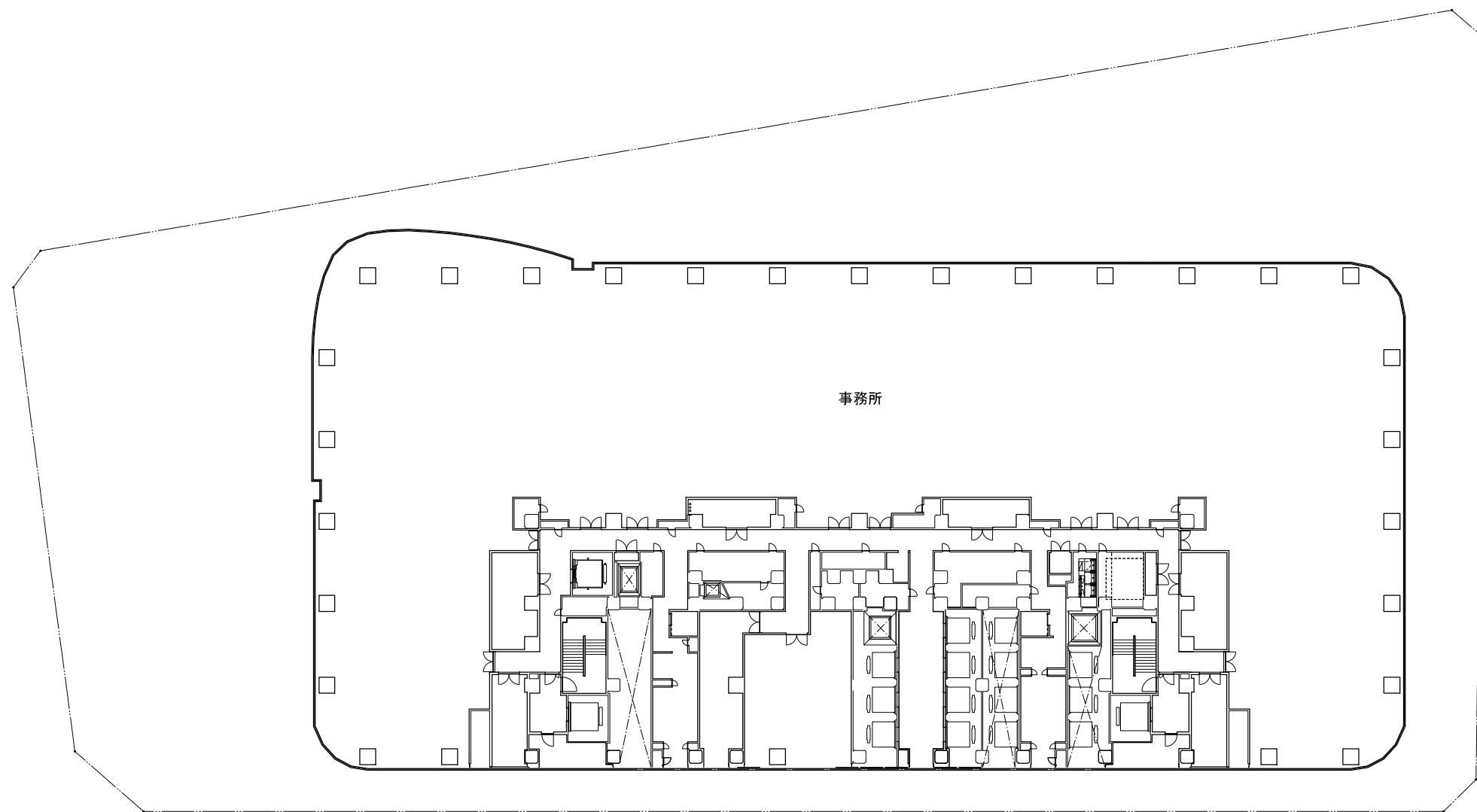
28階平面図
A3:1/500



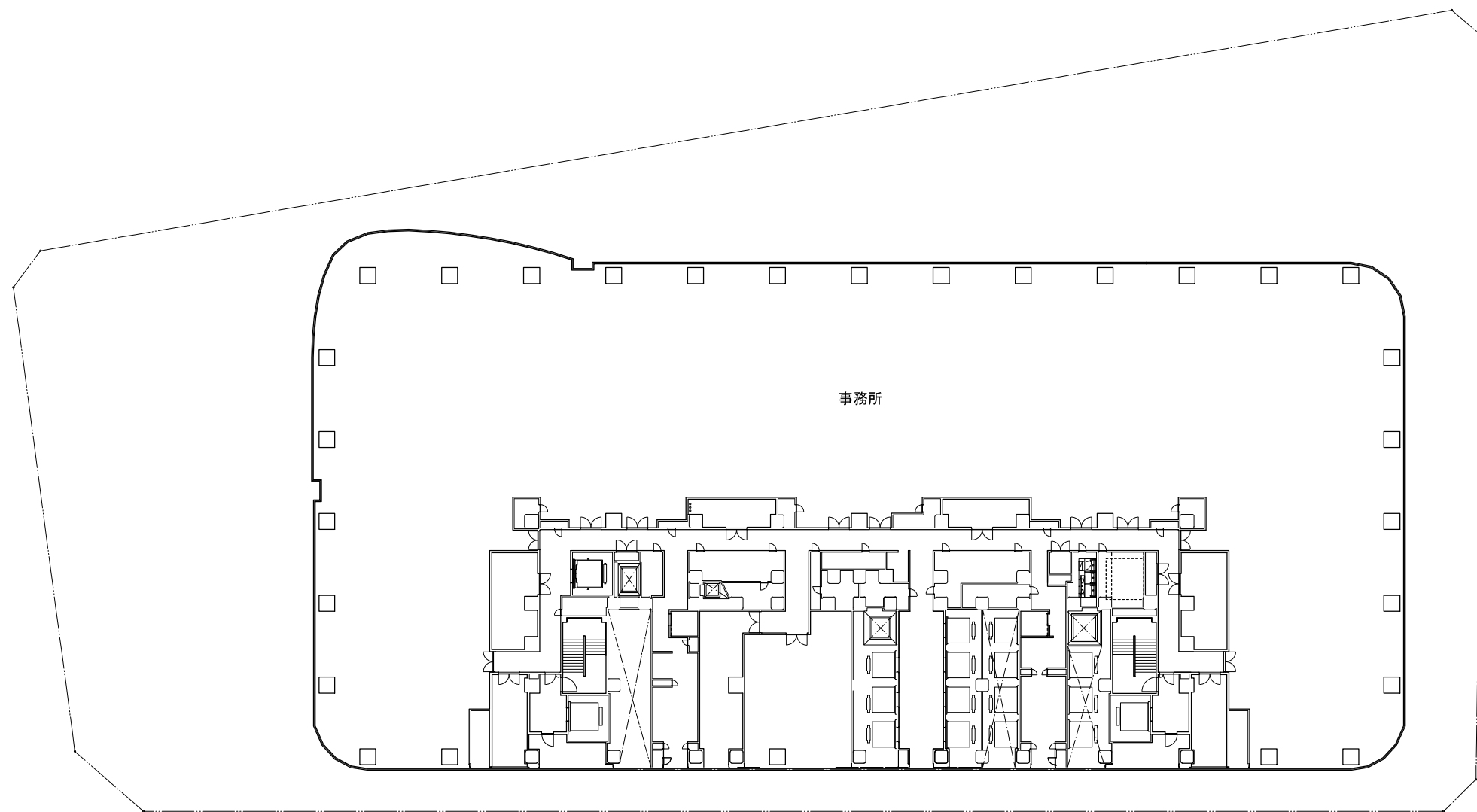
29階平面図
A3:1/500



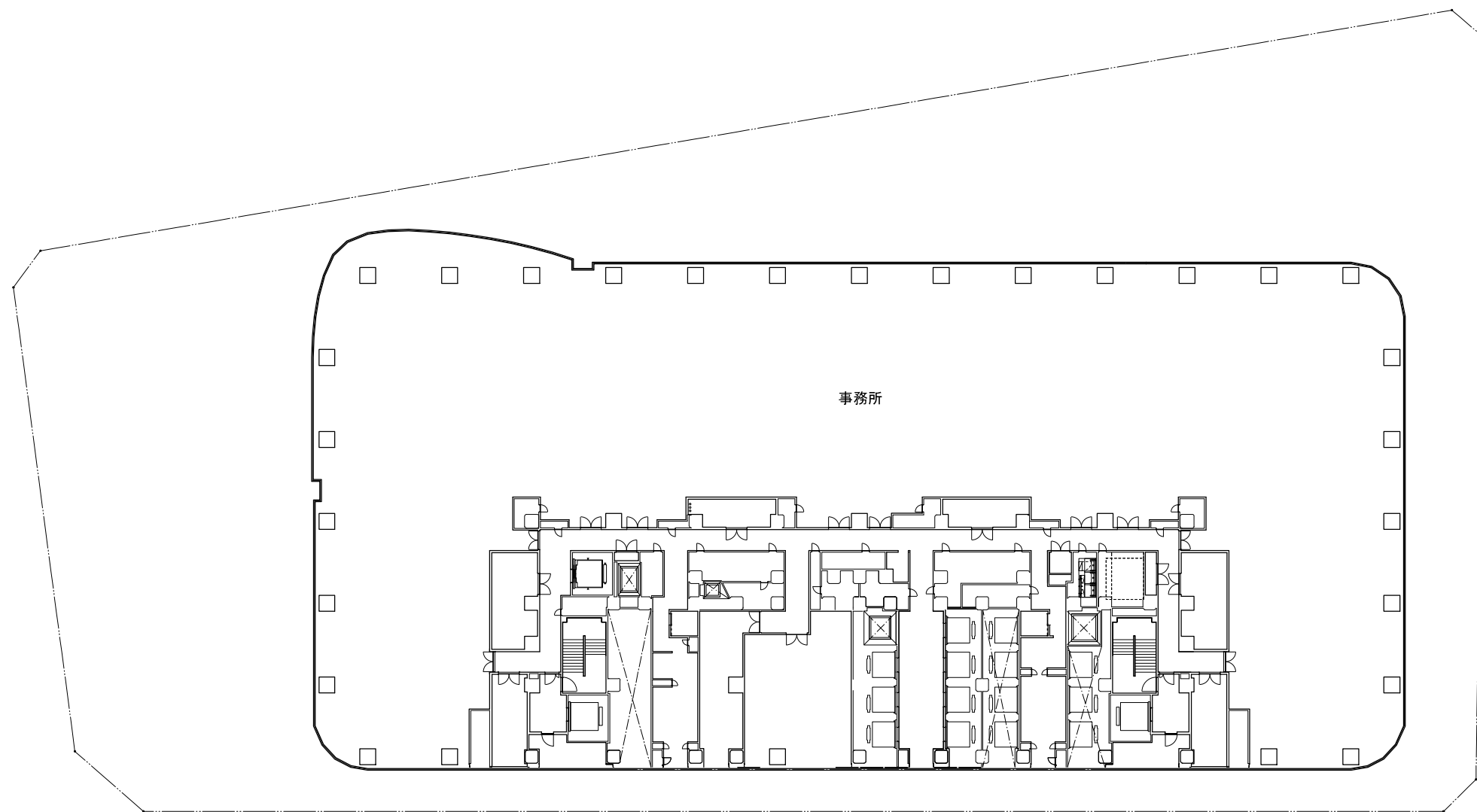
30階平面図
A3:1/500



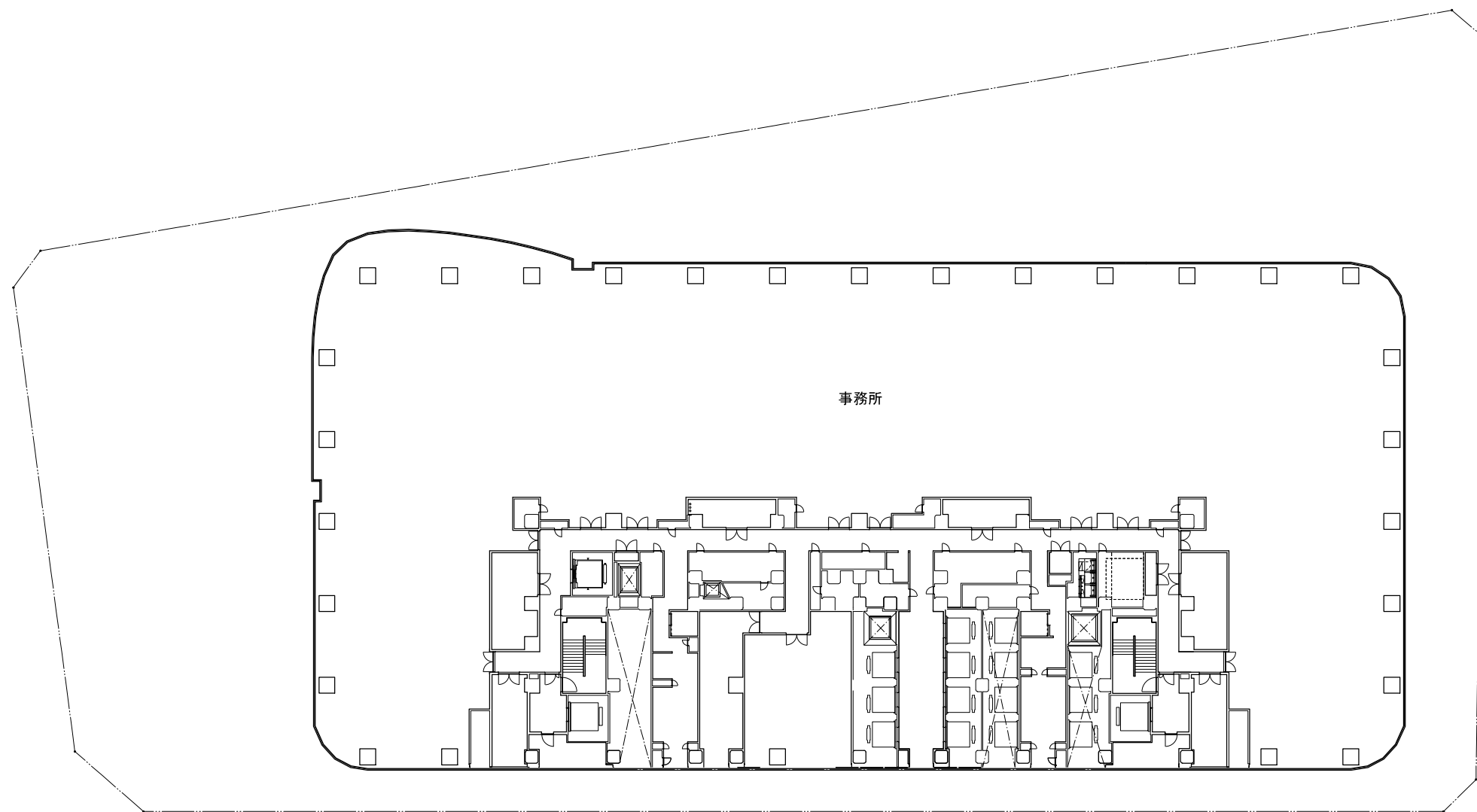
31階平面図
A3:1/500



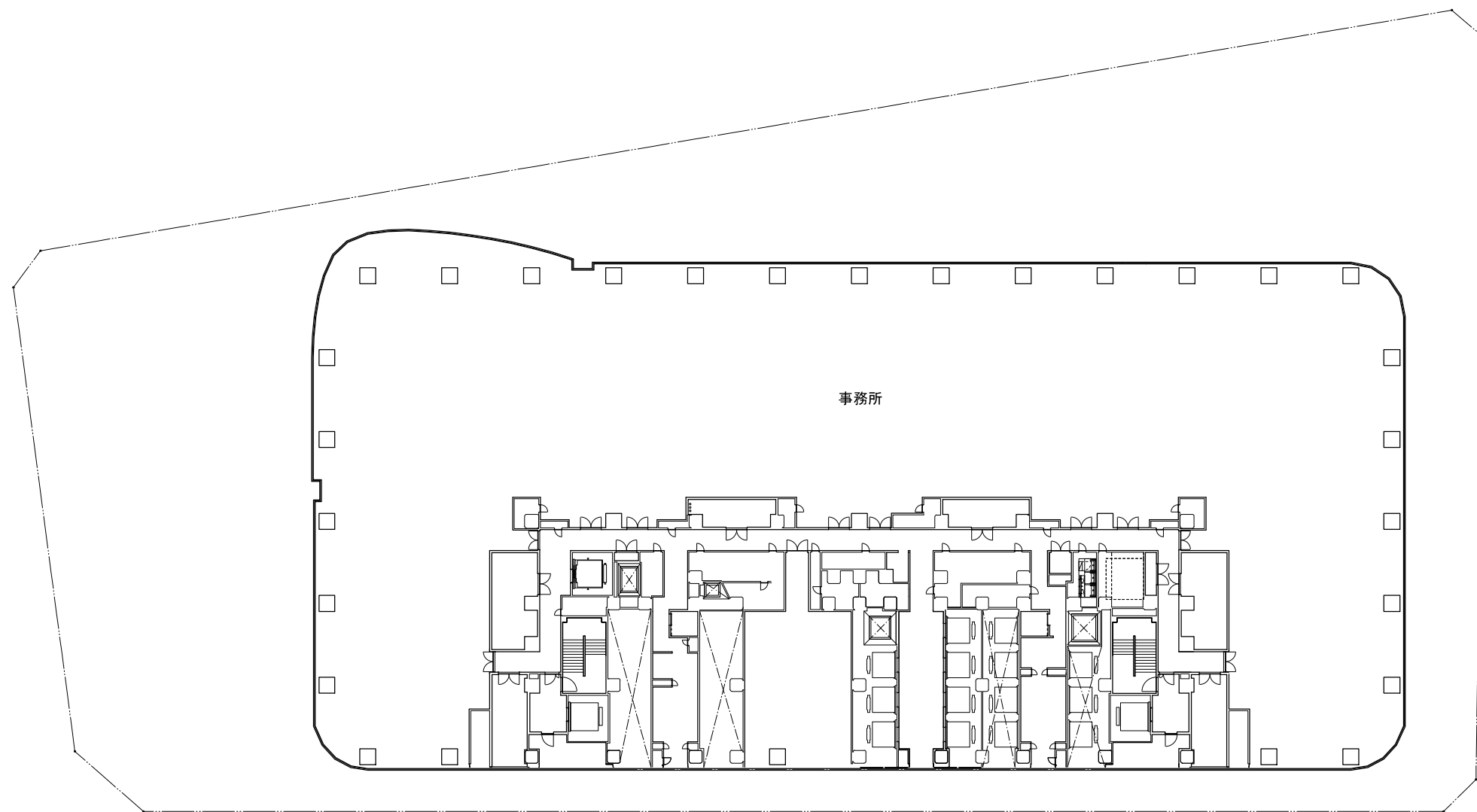
32階平面図
A3:1/500



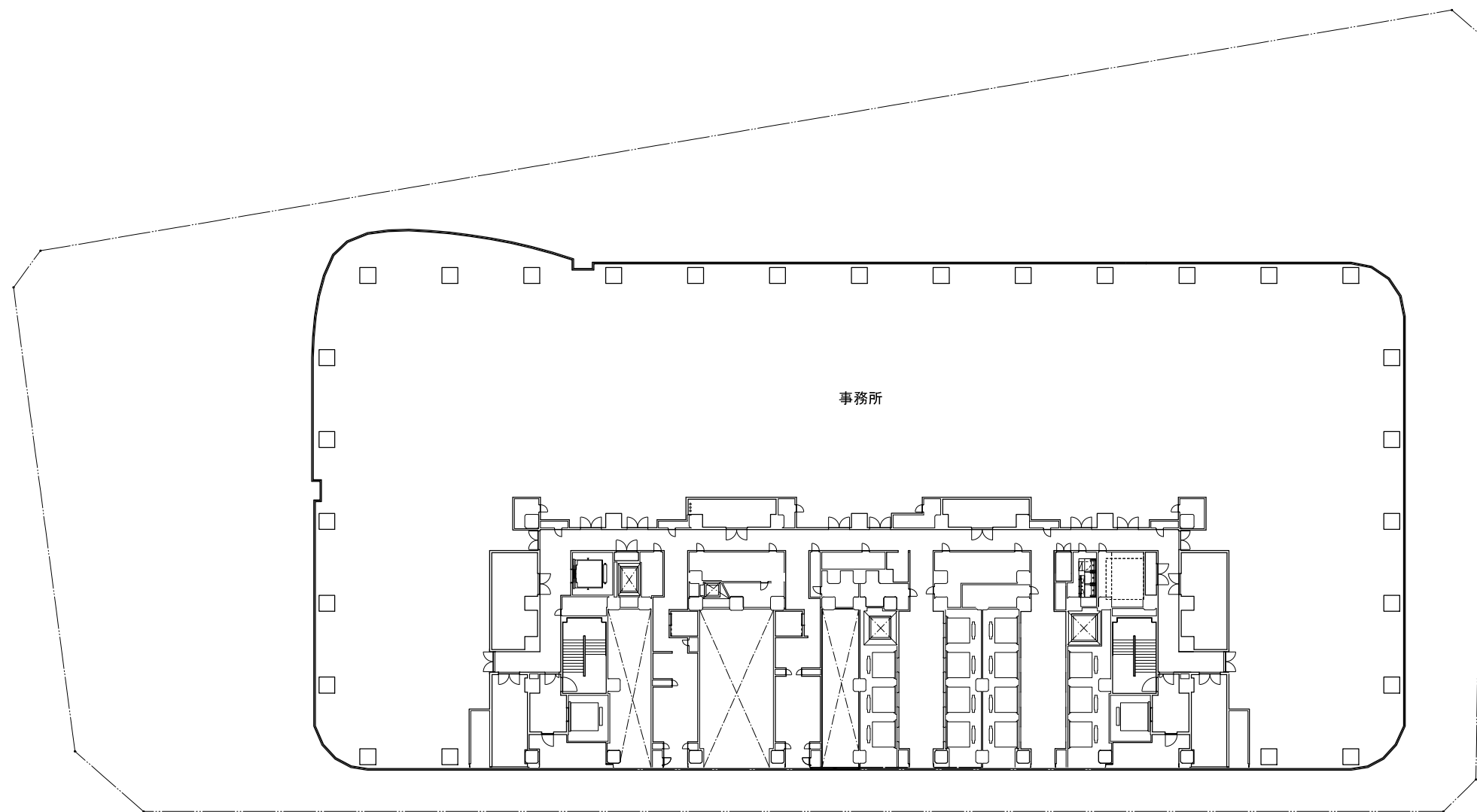
33階平面図
A3:1/500



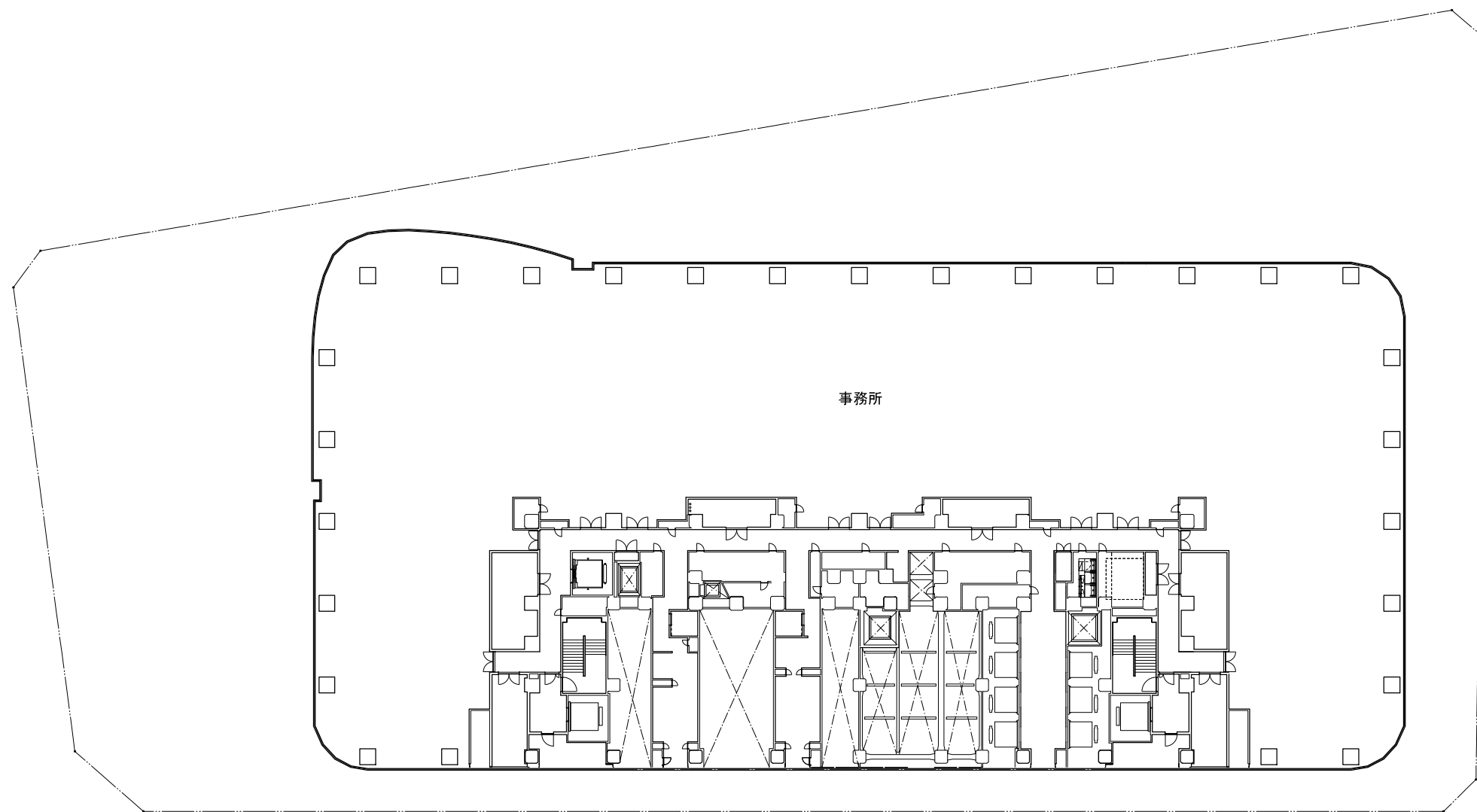
34階平面図
A3:1/500



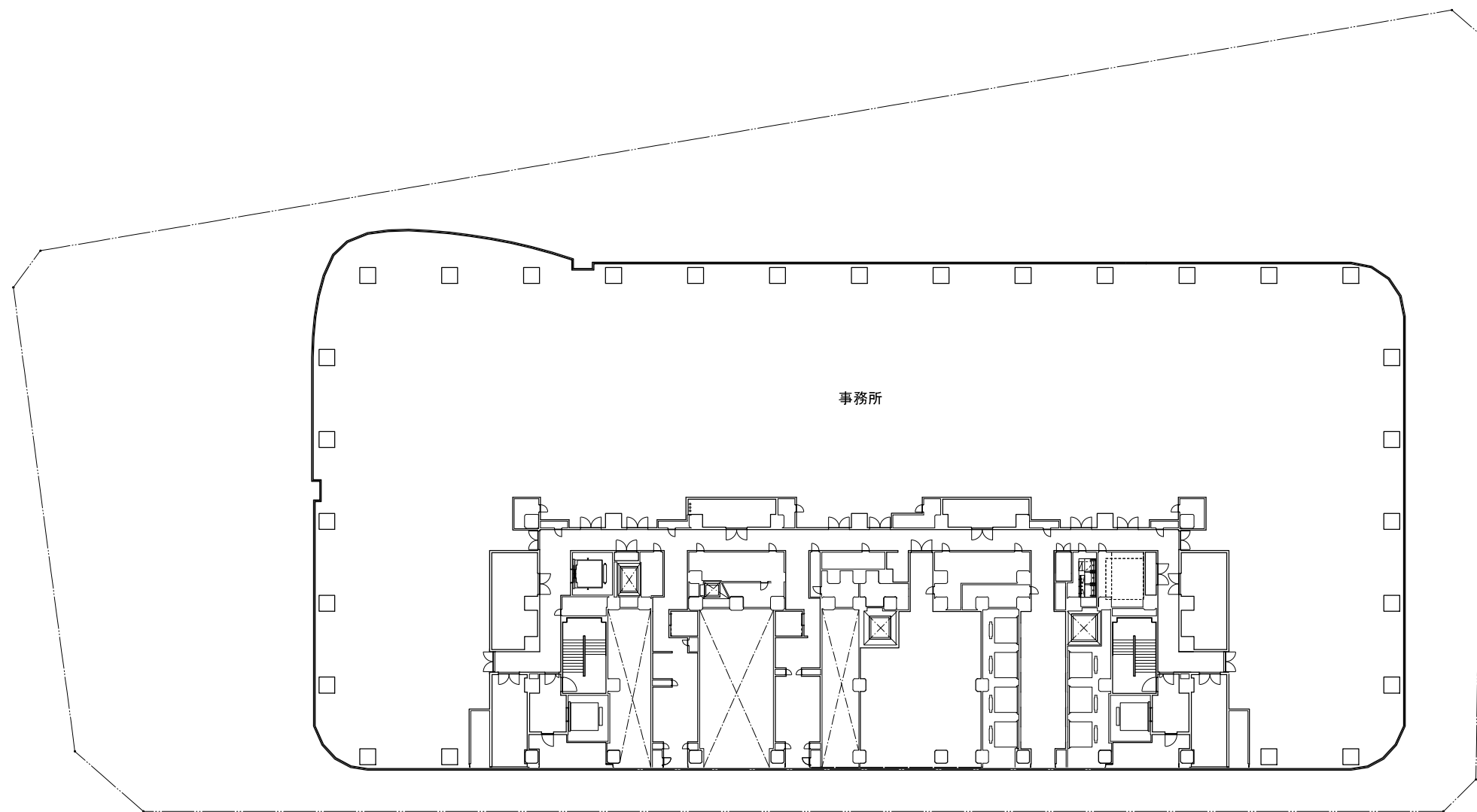
35階平面図
A3:1/500



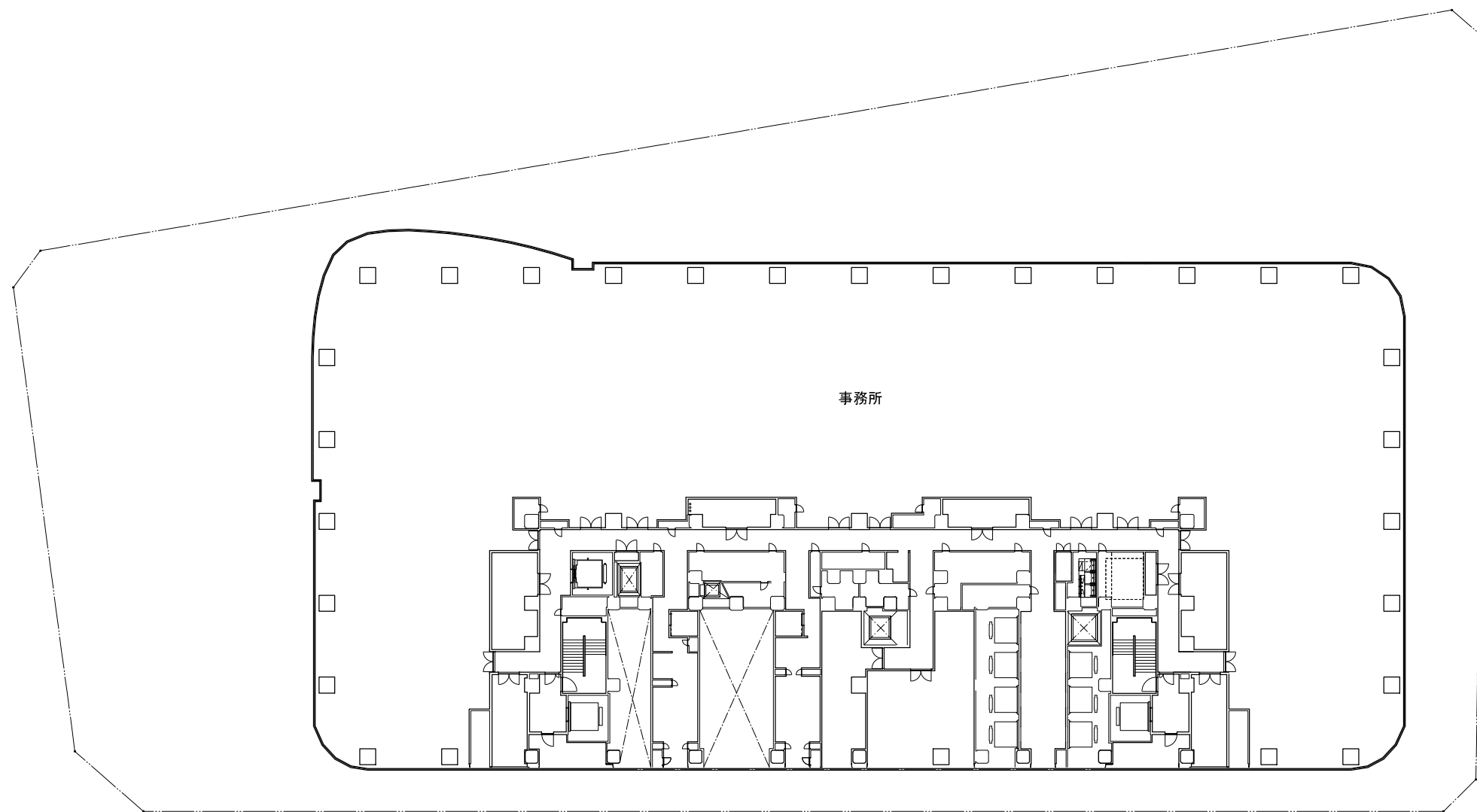
36階平面図
A3:1/500



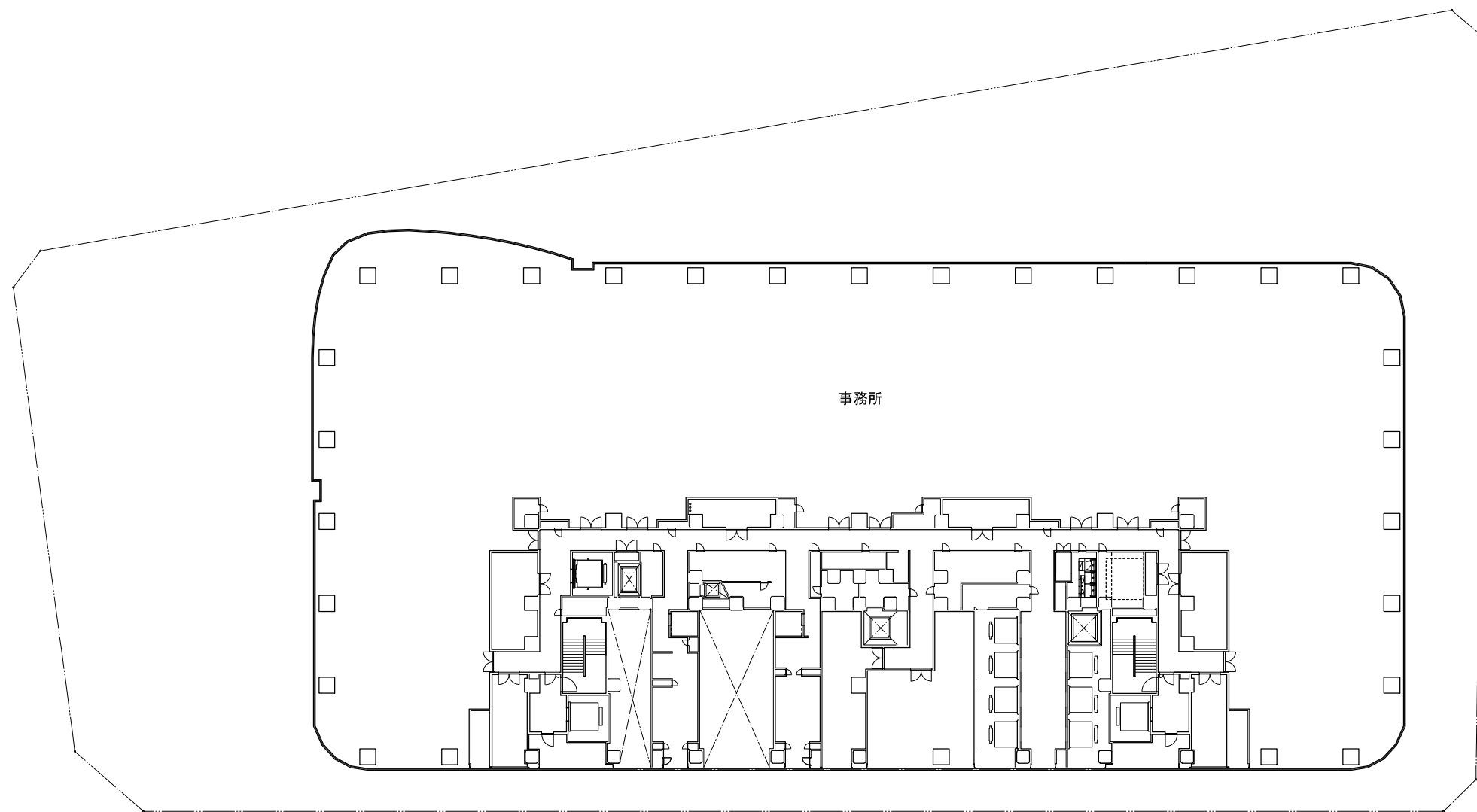
37階平面図
A3:1/500



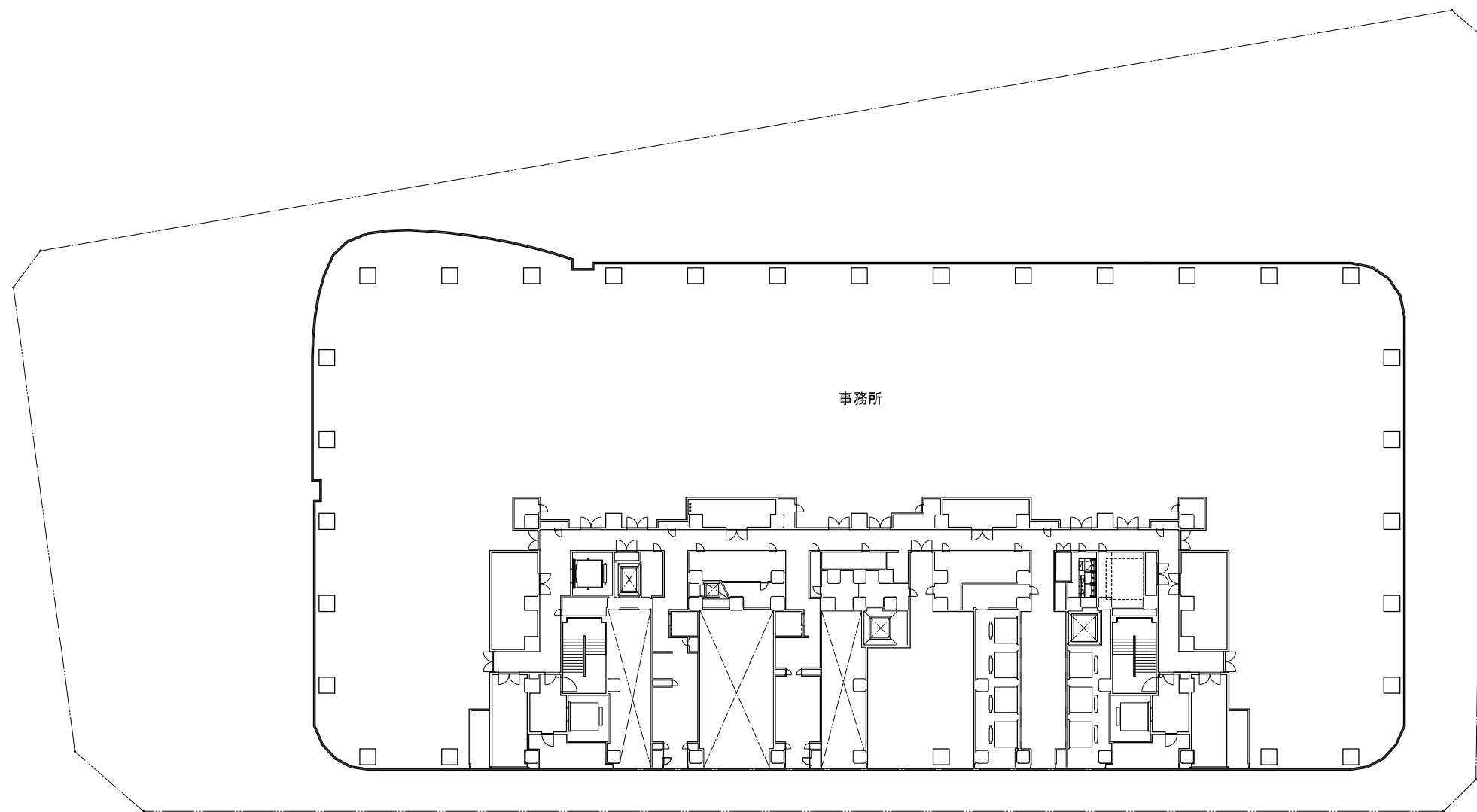
38階平面図
A3:1/500



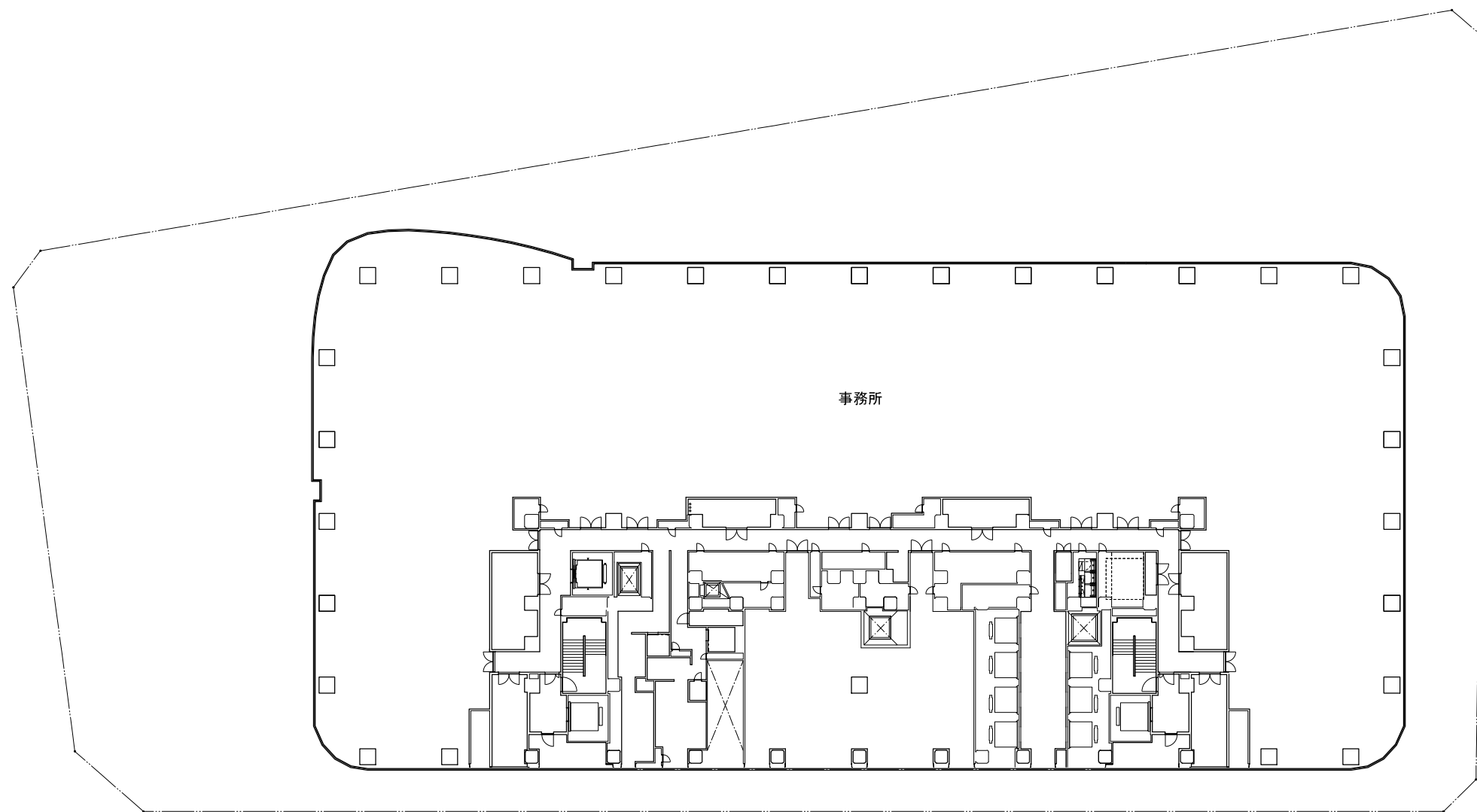
39階平面図
A3:1/500



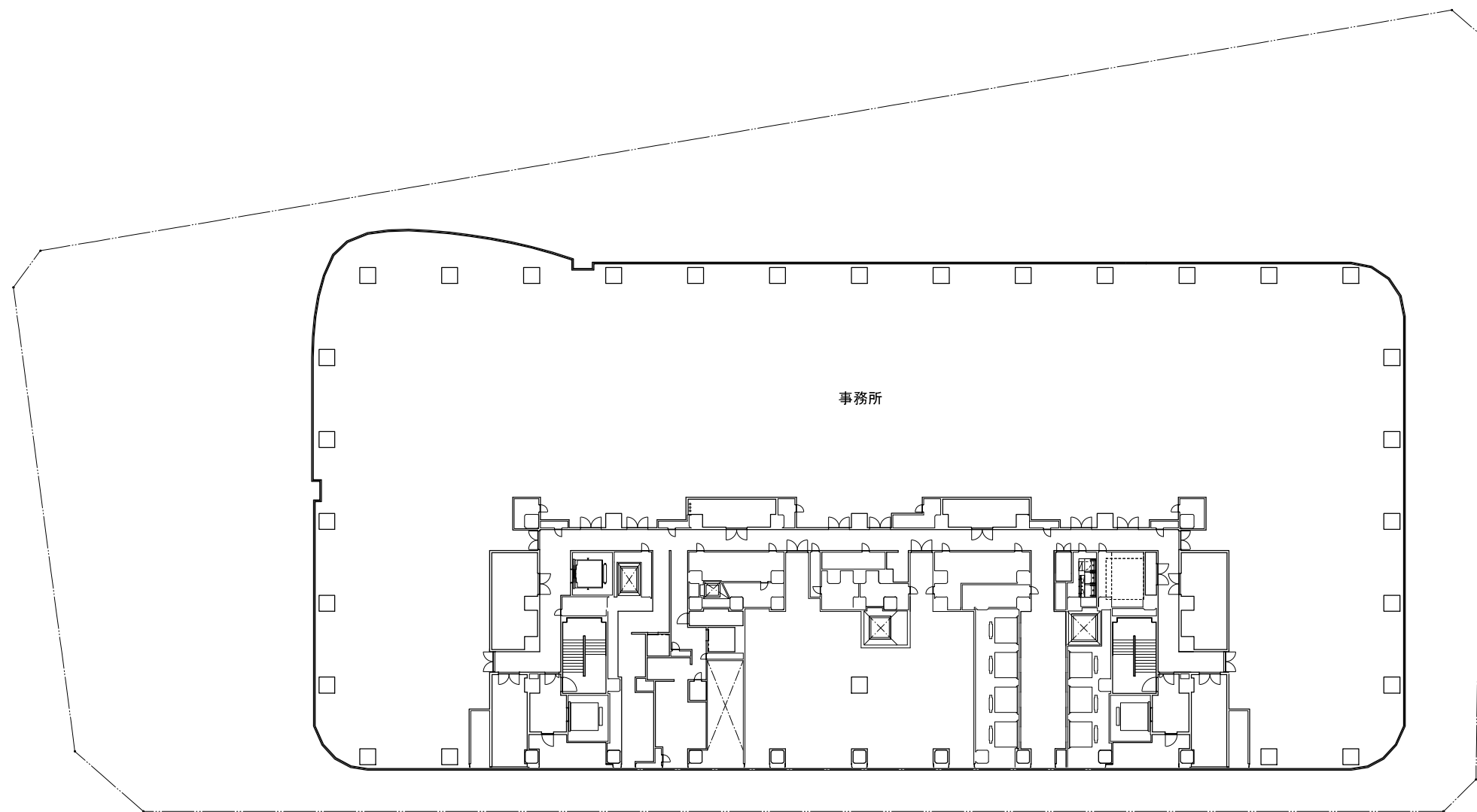
40階平面図
A3:1/500



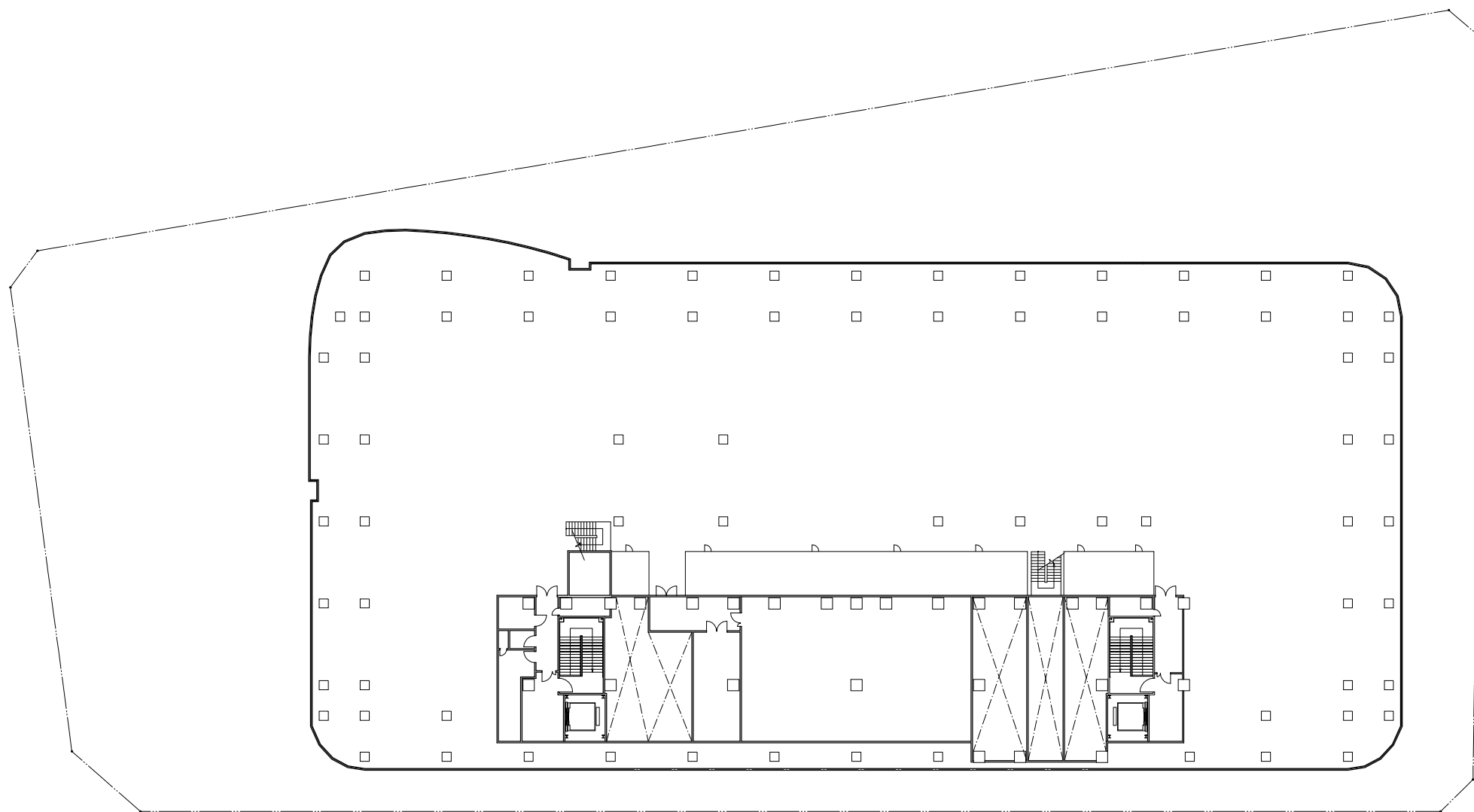
41階平面図
A3:1/500



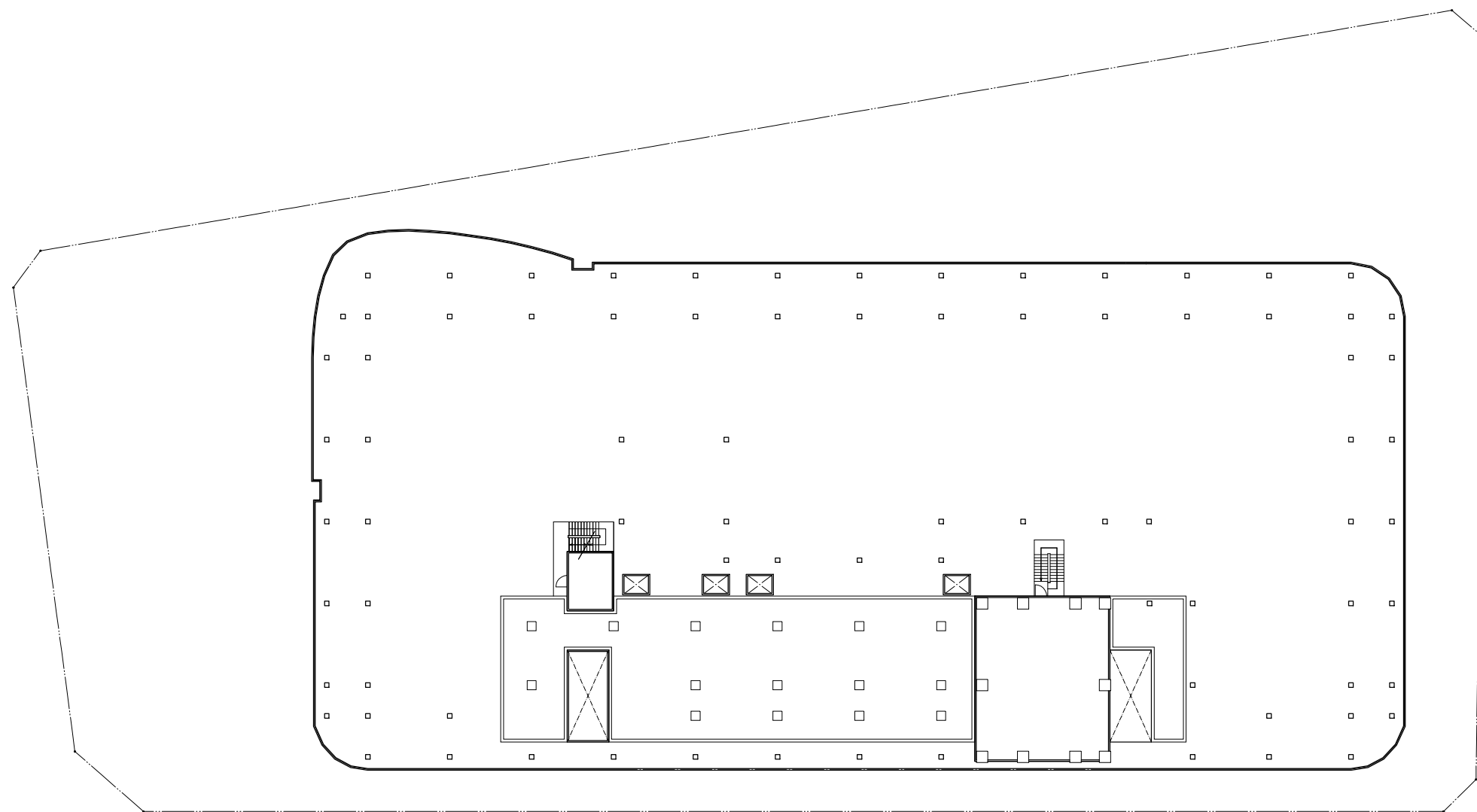
42階平面図
A3:1/500



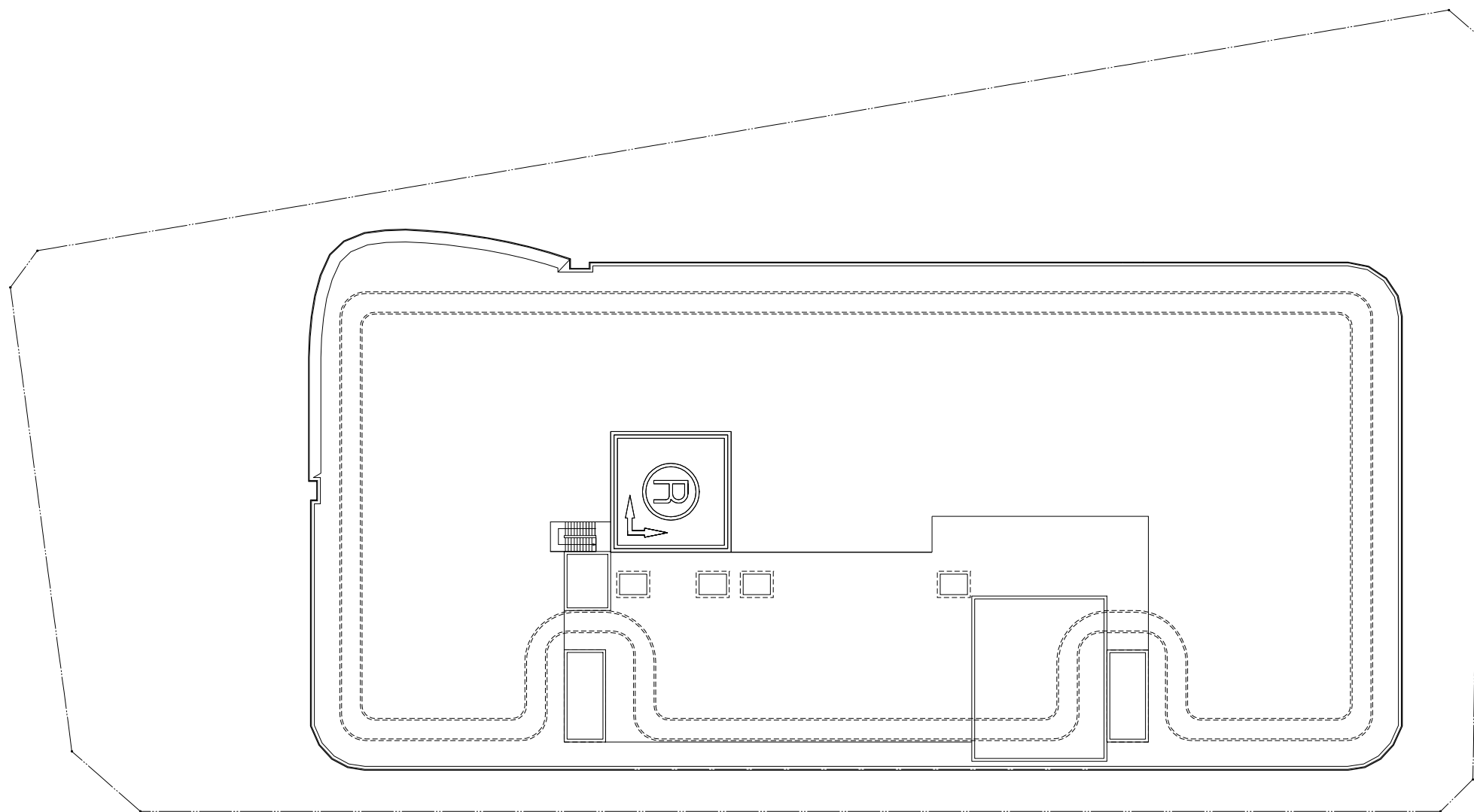
43階平面図
A3:1/500



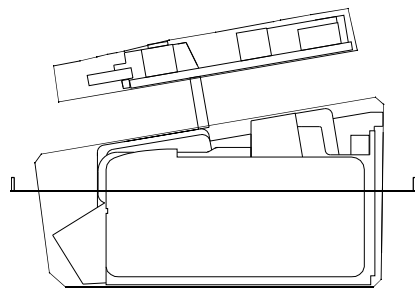
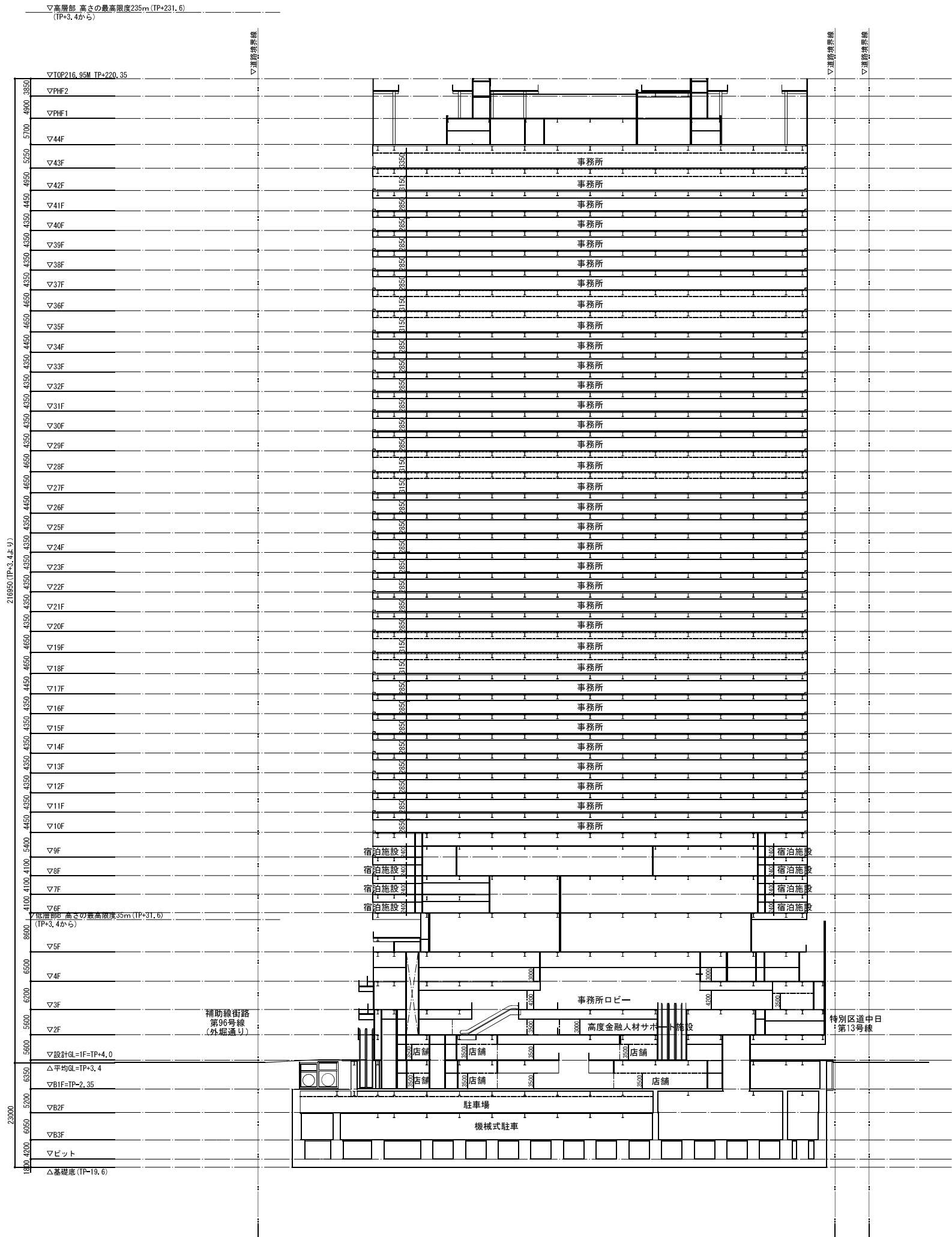
44階平面図
A3:1/500



PH1階平面図
A3:1/500



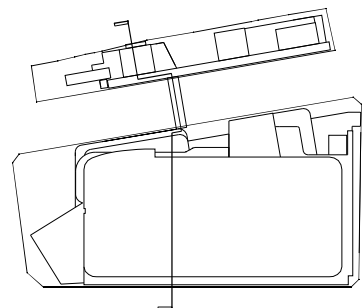
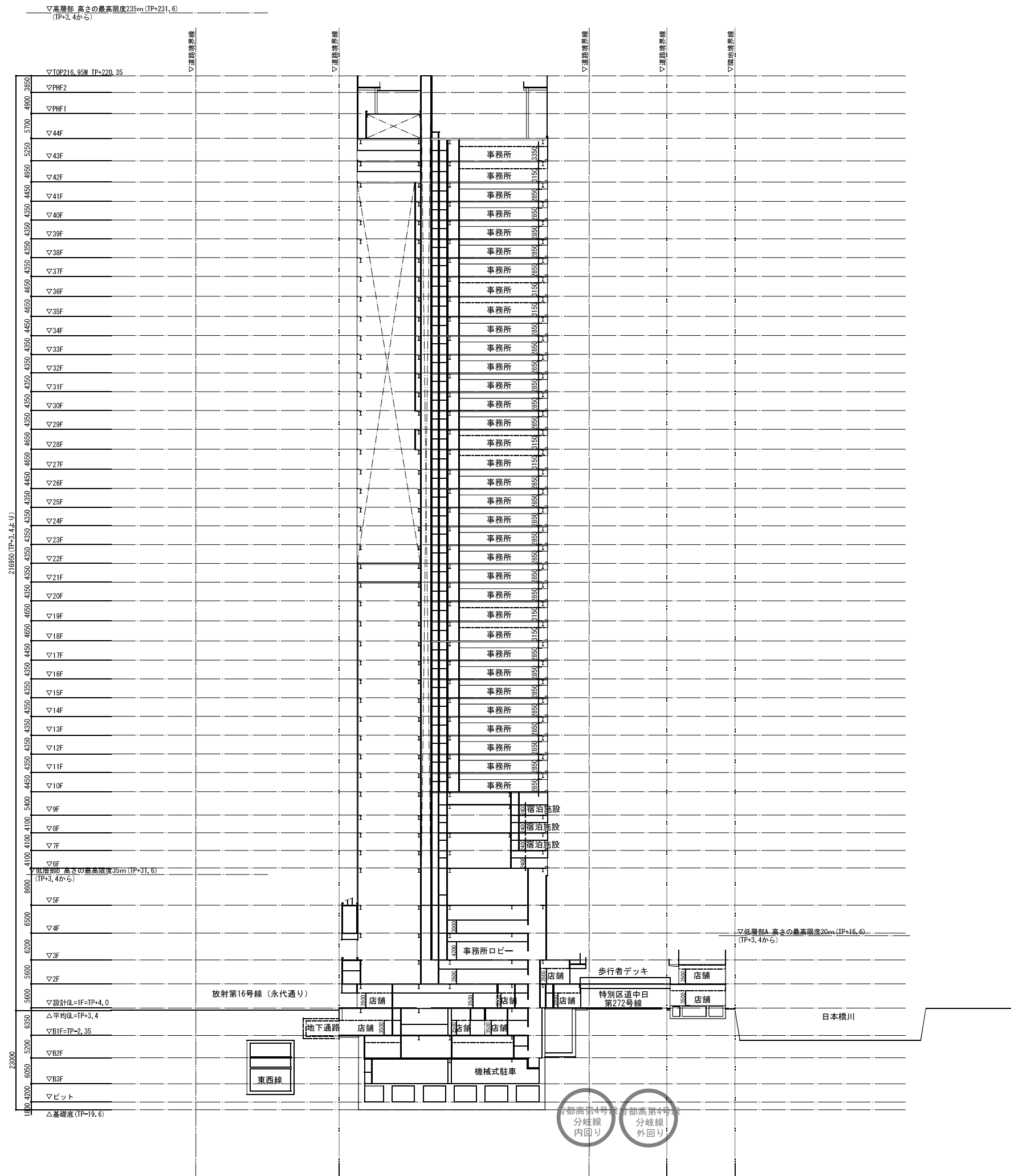
PH2階平面図
A3:1/500



断面図(1)
A1:1/500

(3)施設建築物の設計図

東西断面図
(南街区)

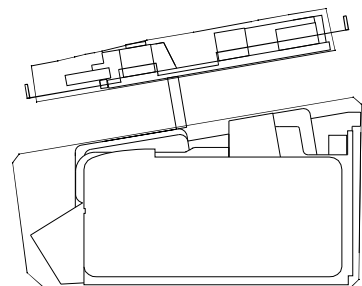
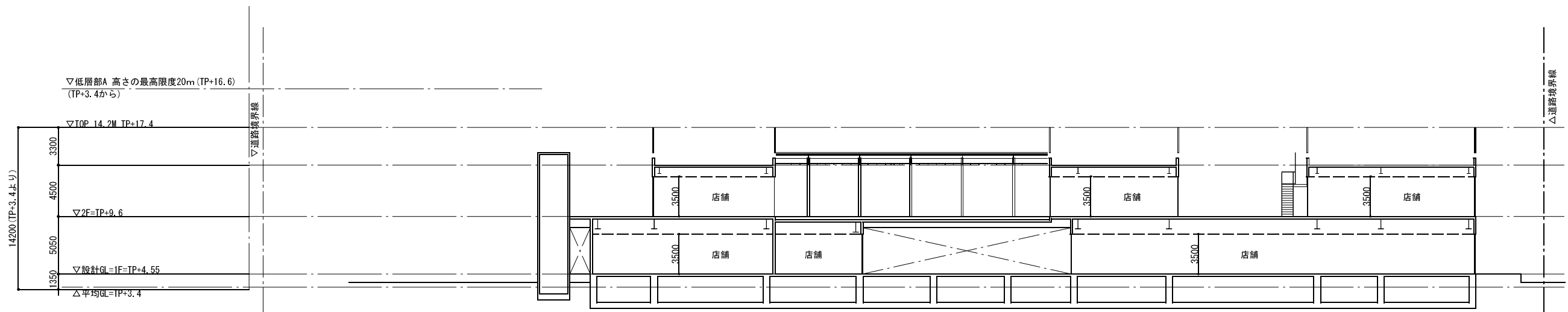


断面図 (2)

A1:1/500

(3)施設建築物の設計図

南北断面図
(南・北街区)



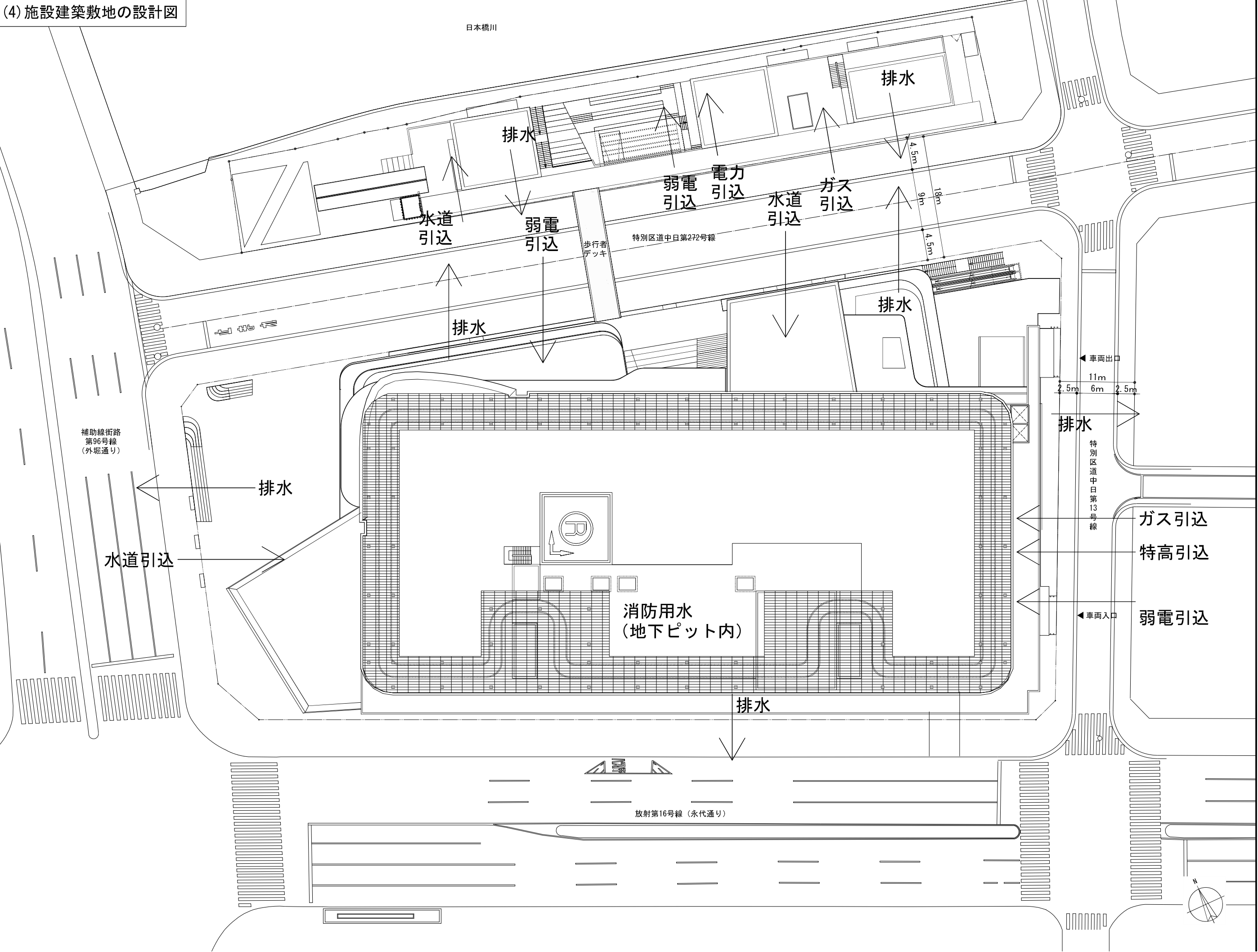
東西断面図
(北街区)

断面図 (3)

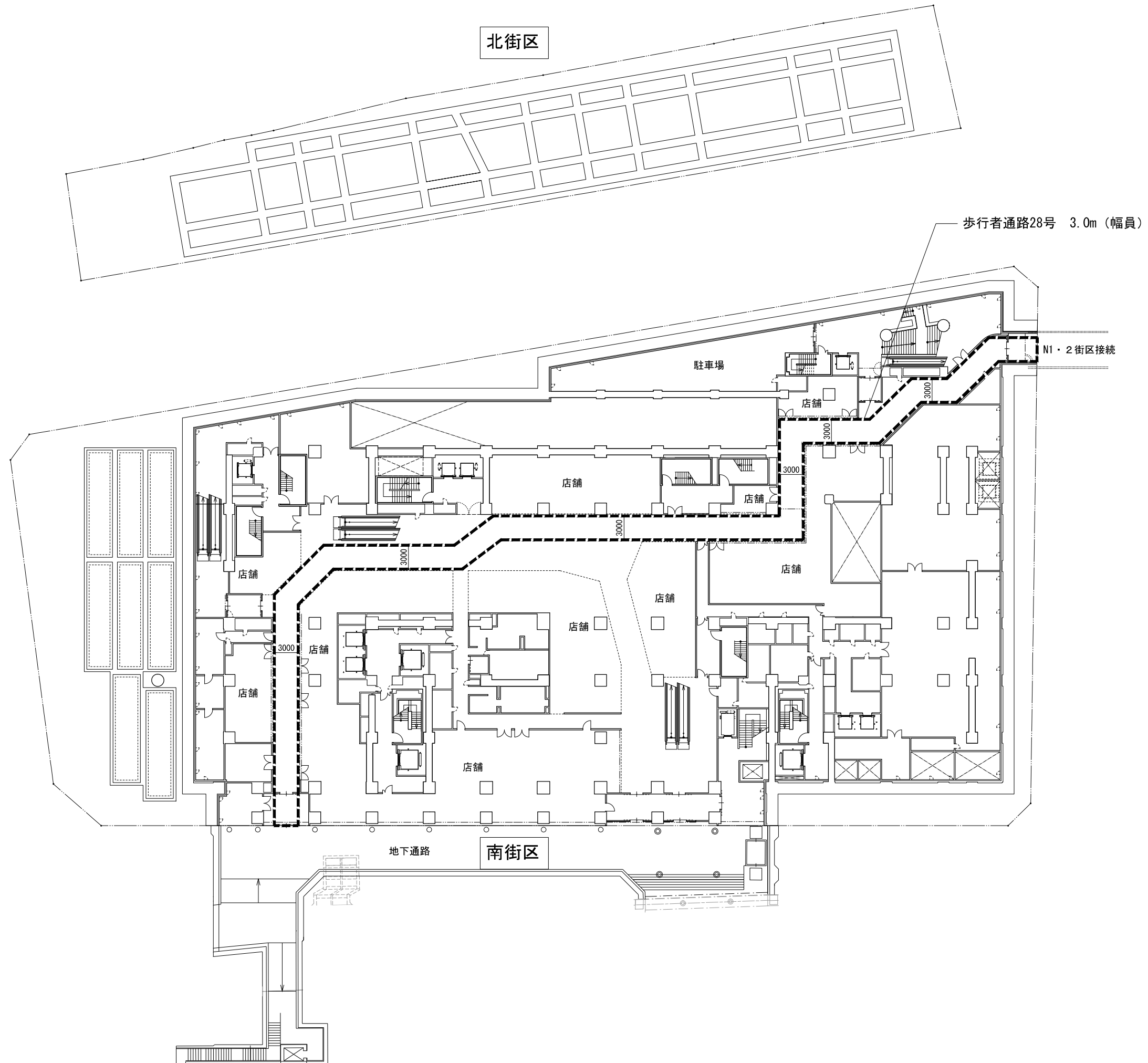
A3: 1/400

(3)施設建築物の設計図

(4) 施設建築敷地の設計図



施設建築敷地 平面図
A3:1/500
(4)施設建築敷地の設計図

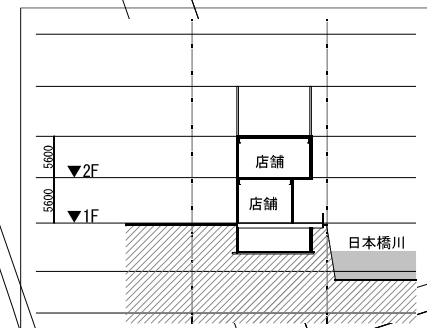


地下1階平面図
(地区施設位置)

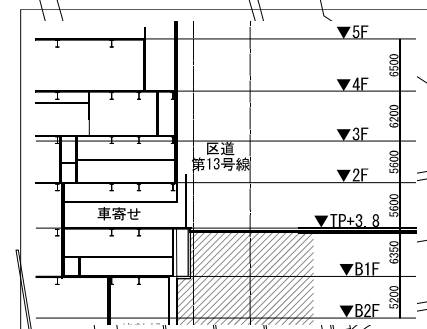
A3:1/500

(3) 施設建築物の設計図

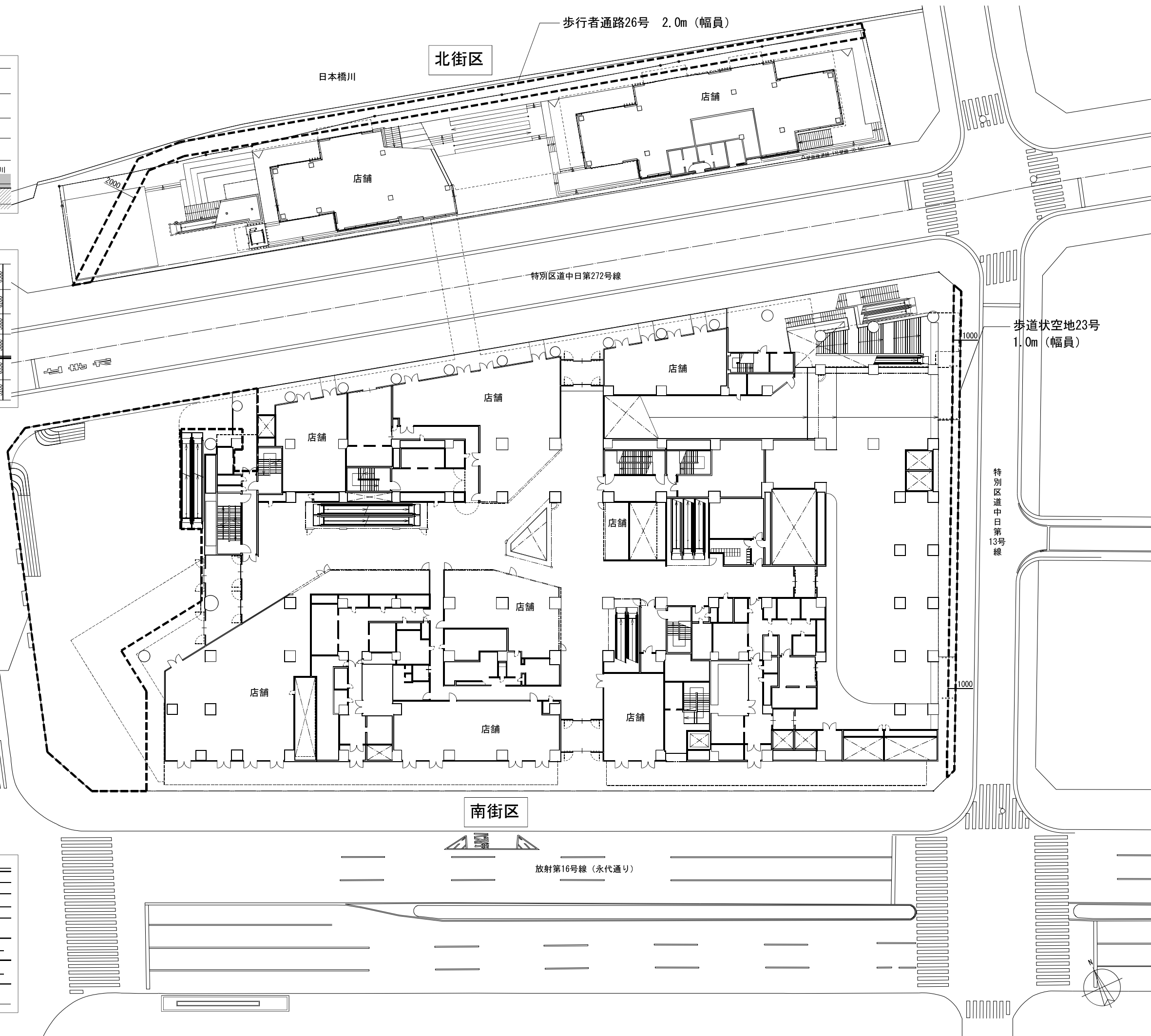
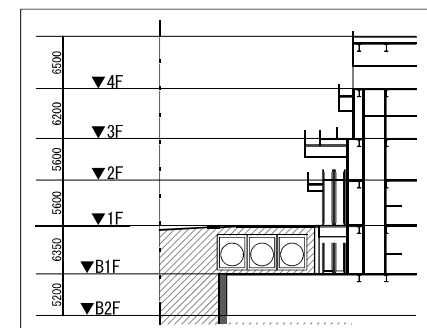
C断面図 S=1/1000



B断面図 S=1/1000



A断面図 S=1/1000

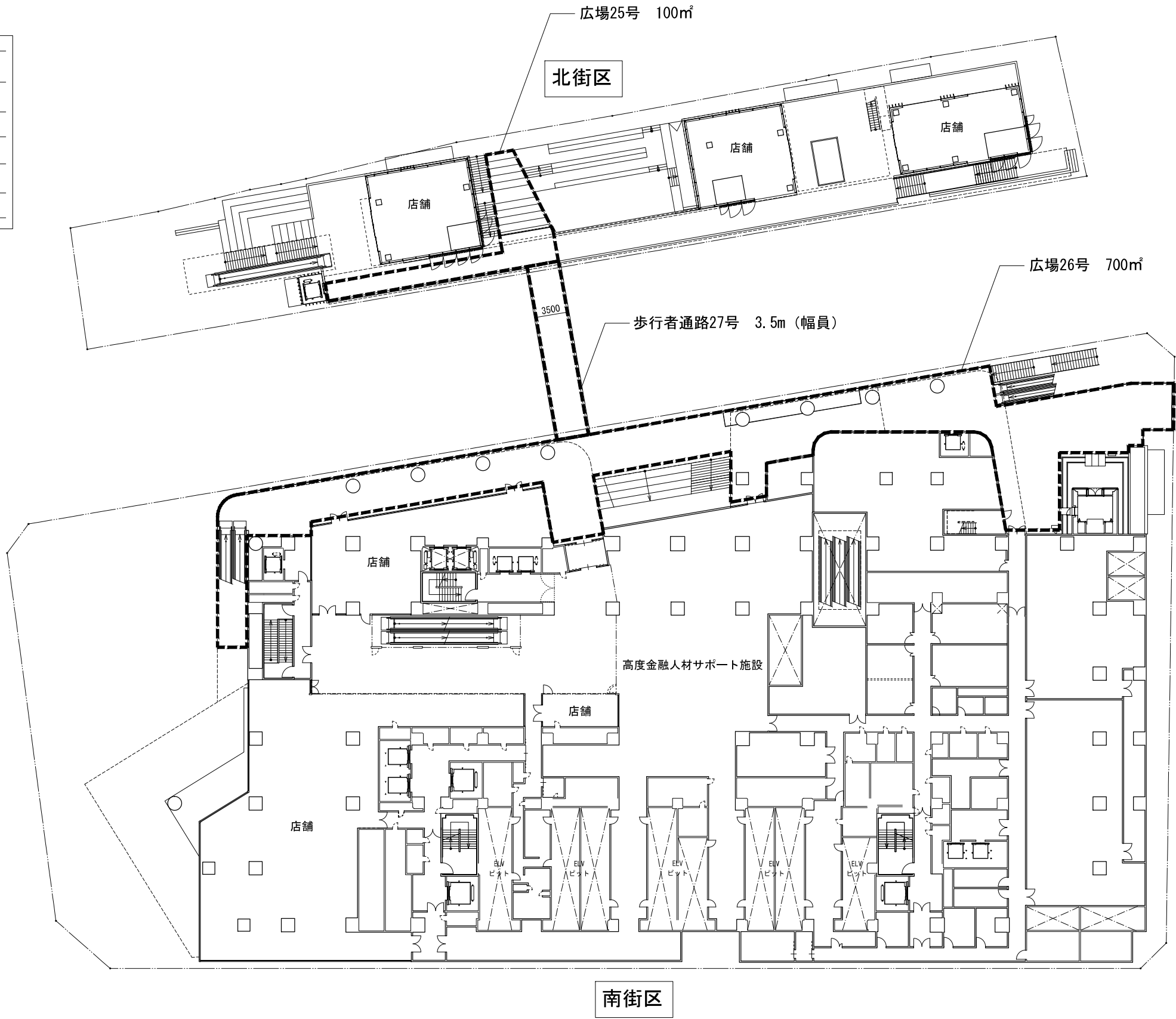
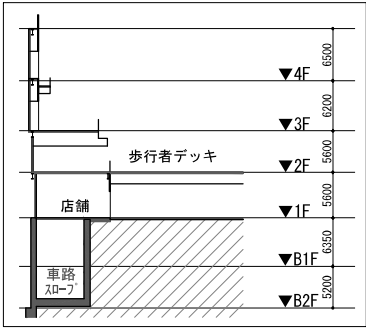


1階平面図
(地区施設位置)

A3:1/500

(3)施設建築物の設計図

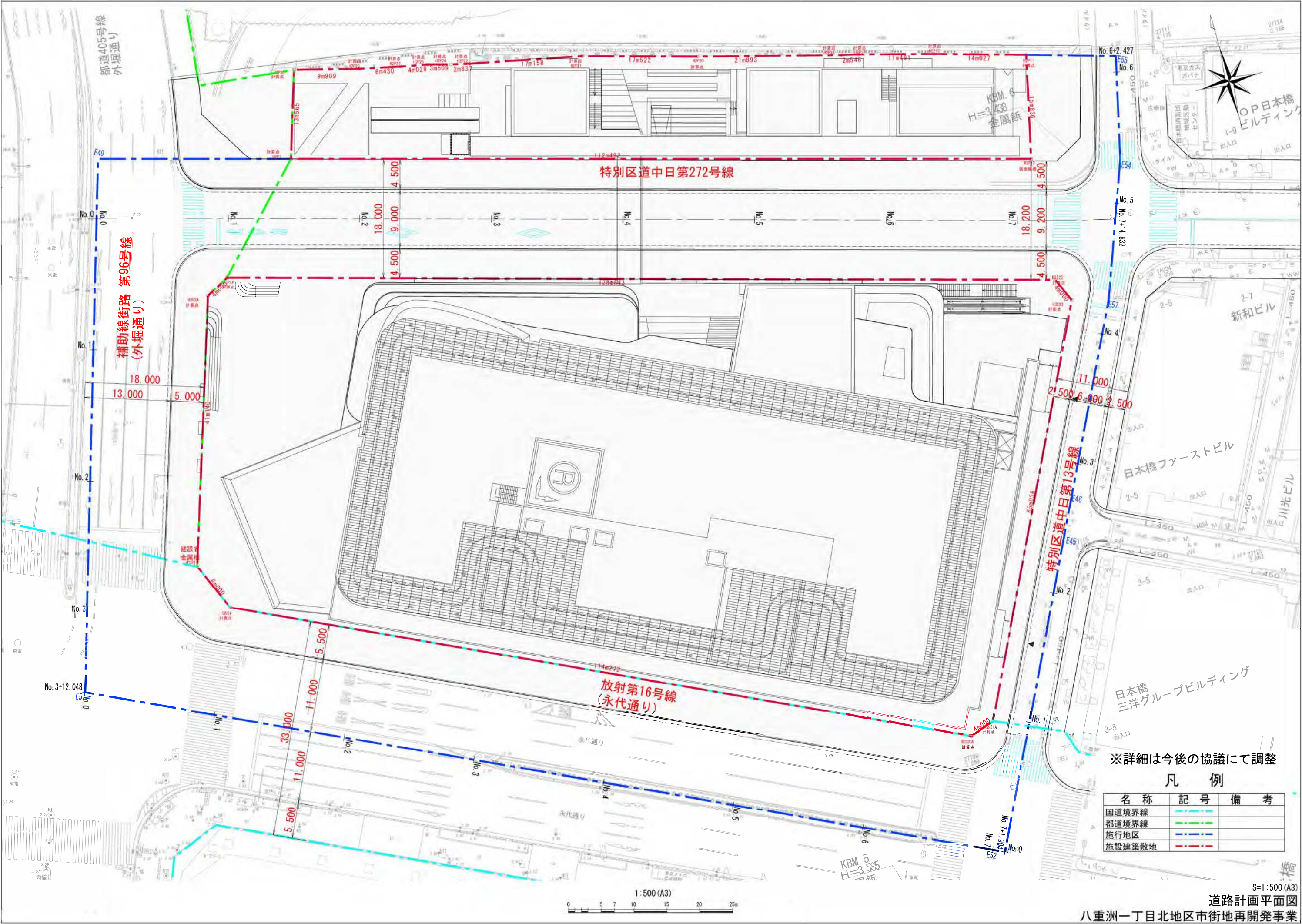
D断面図 S=1/1000



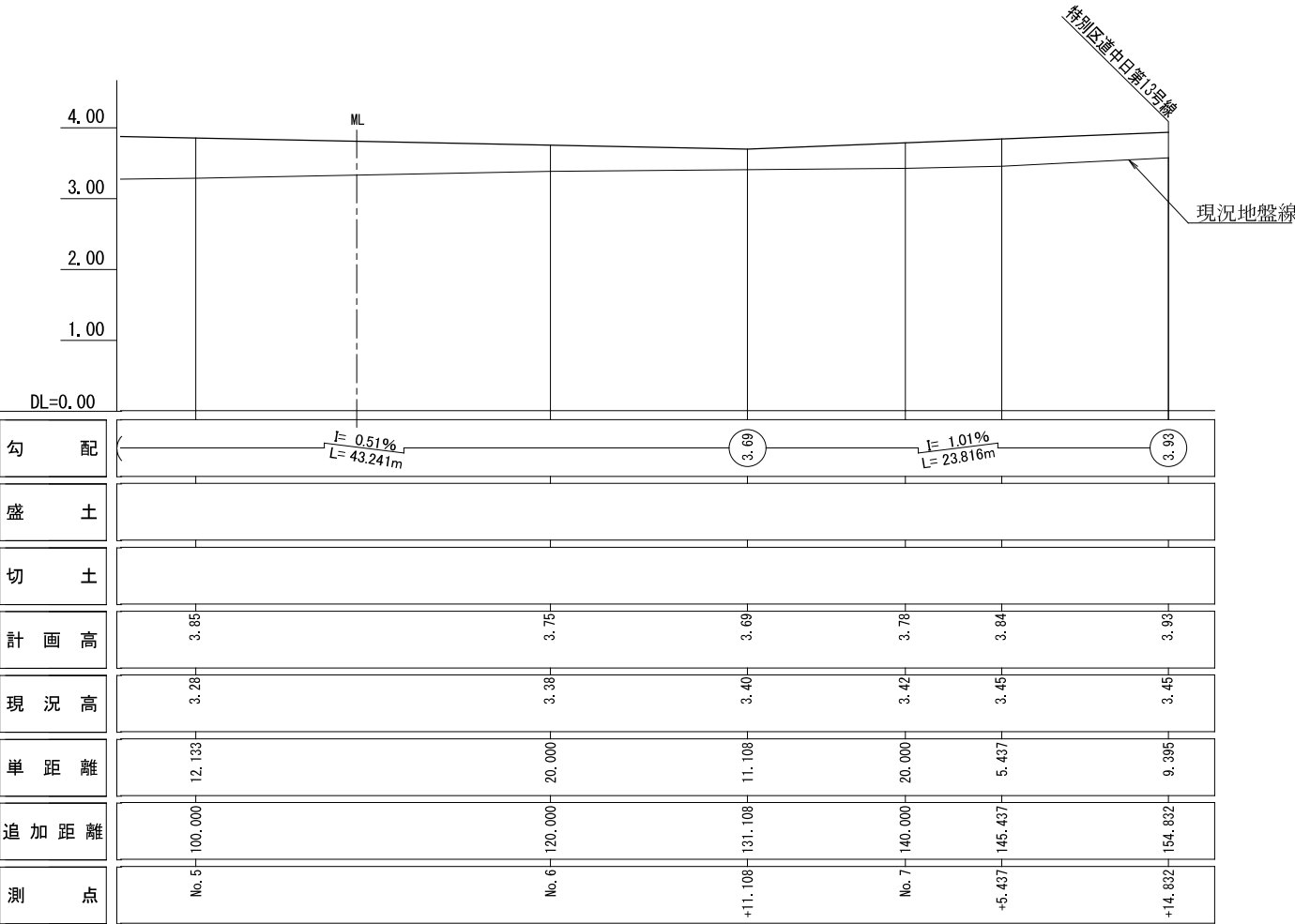
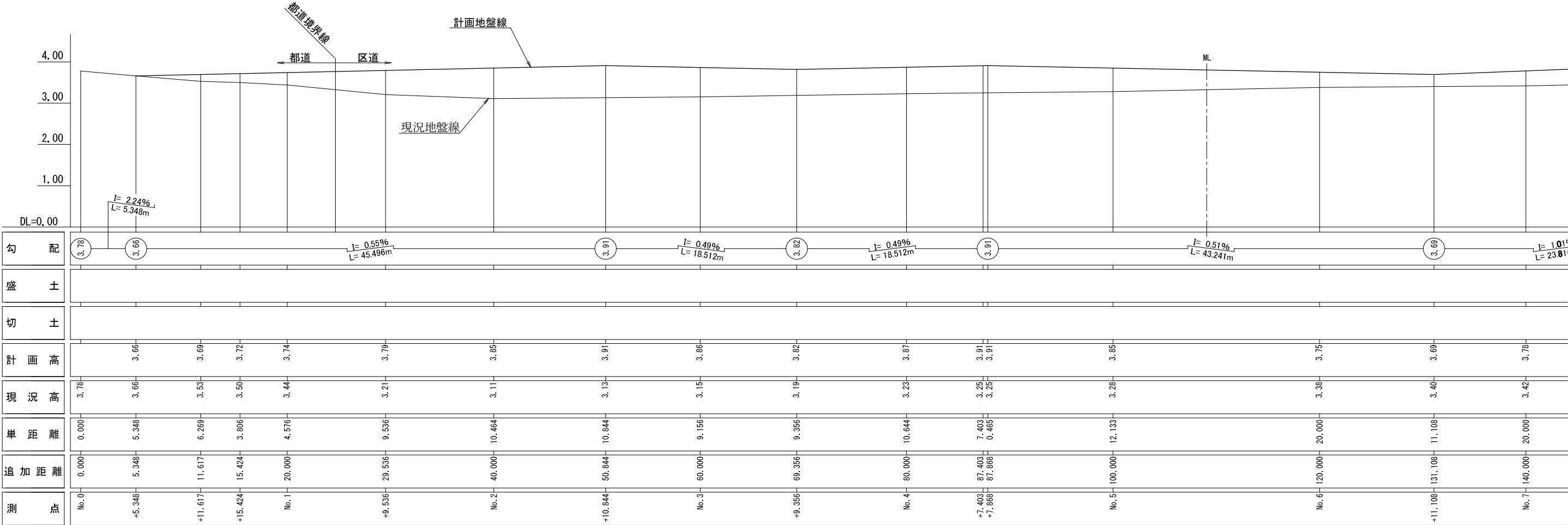
2階平面図
(地区施設位置)
A3:1/500
(4) 施設建築敷地の設計図



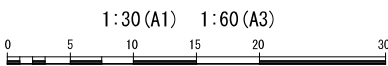
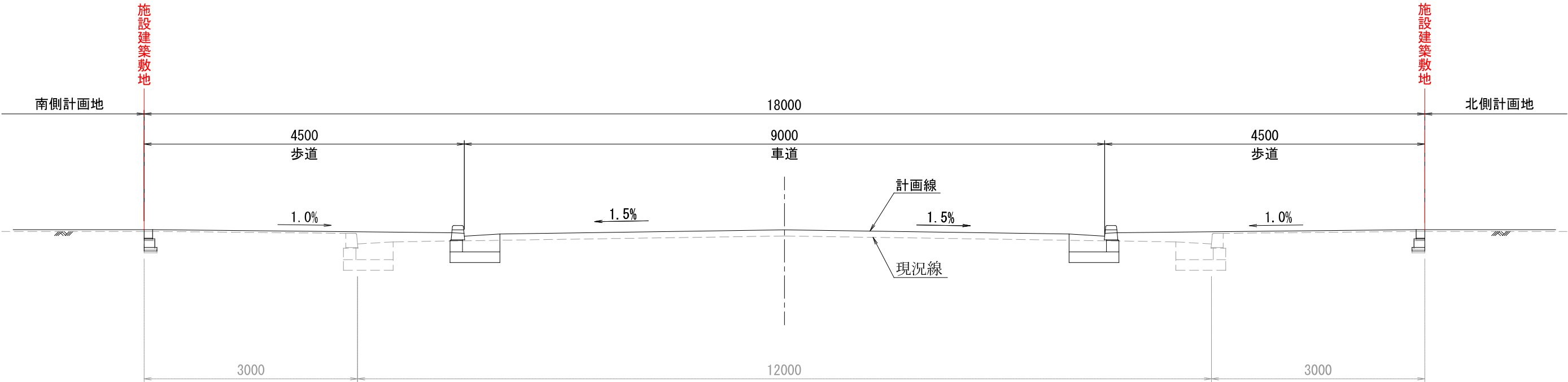
(5) 公共施設設計図

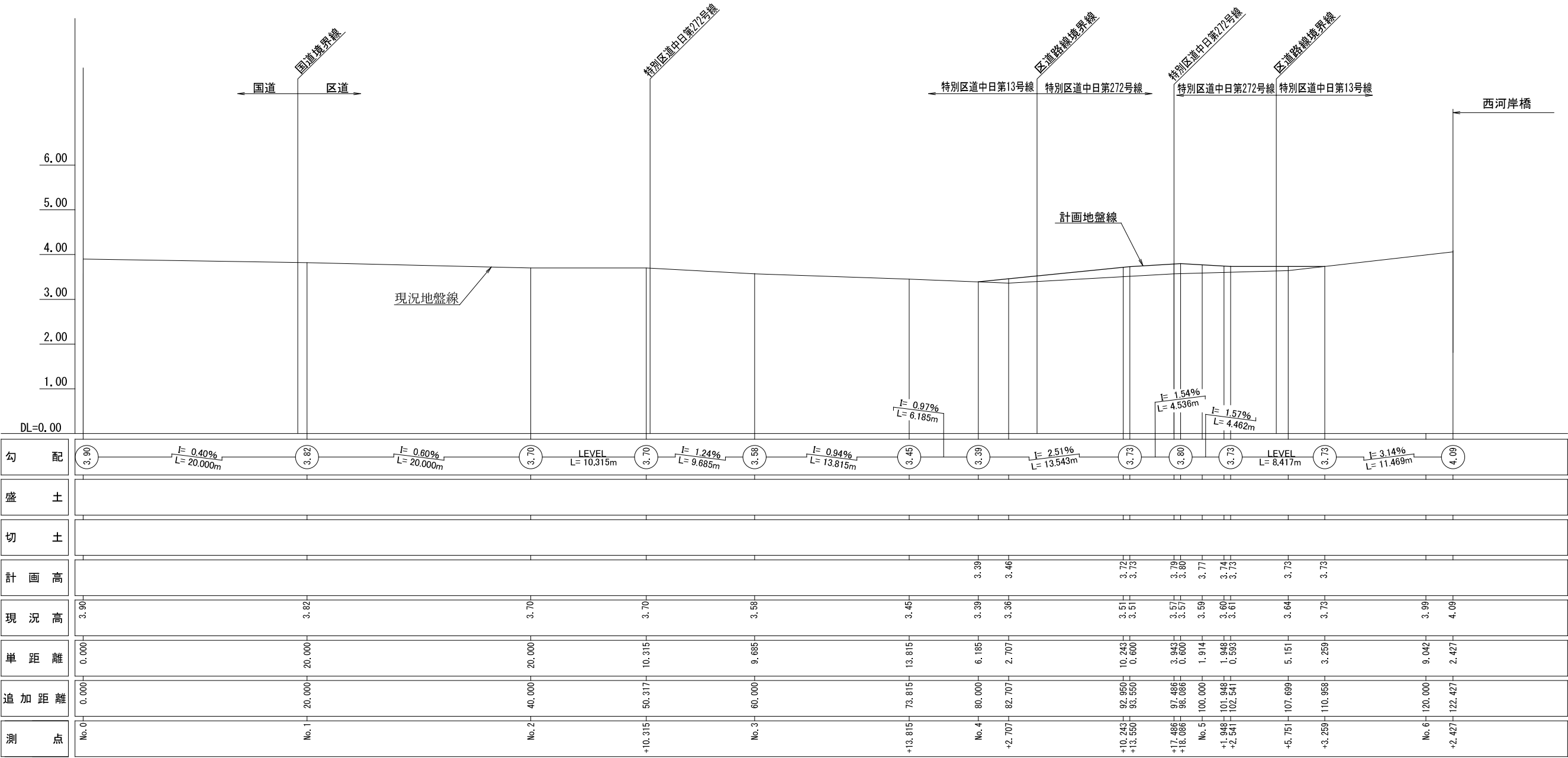


(5) 公共施設設計図

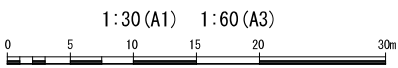
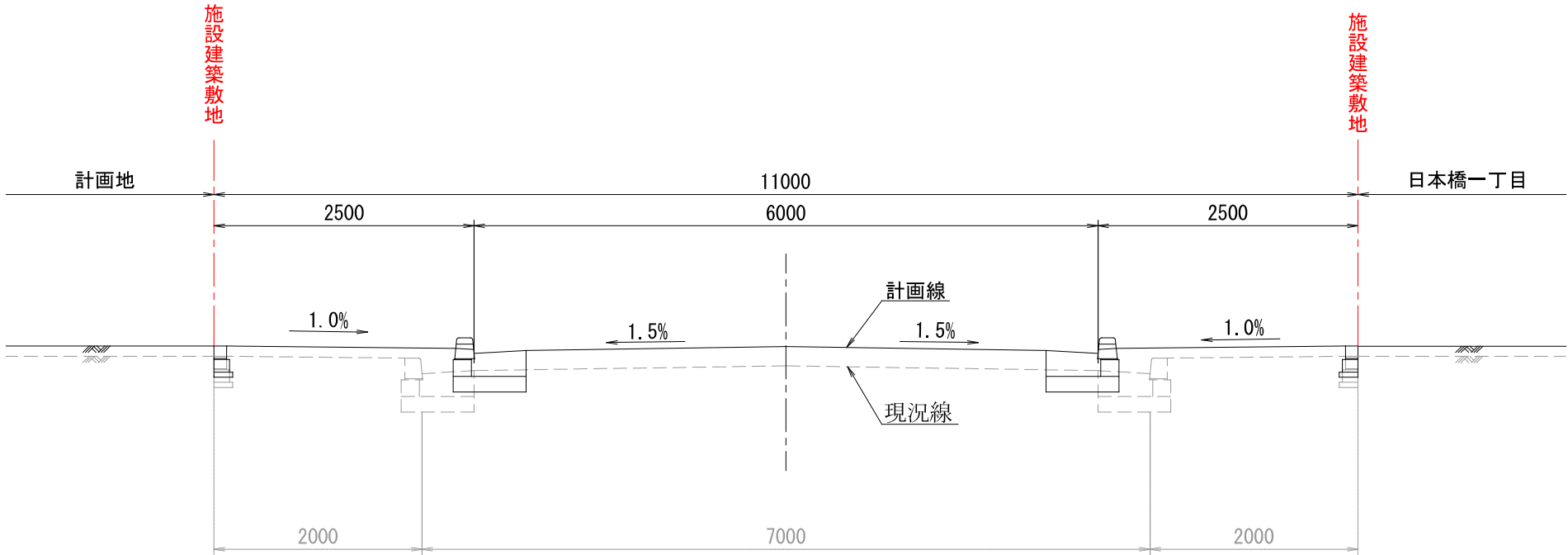


※詳細は今後の協議にて調整

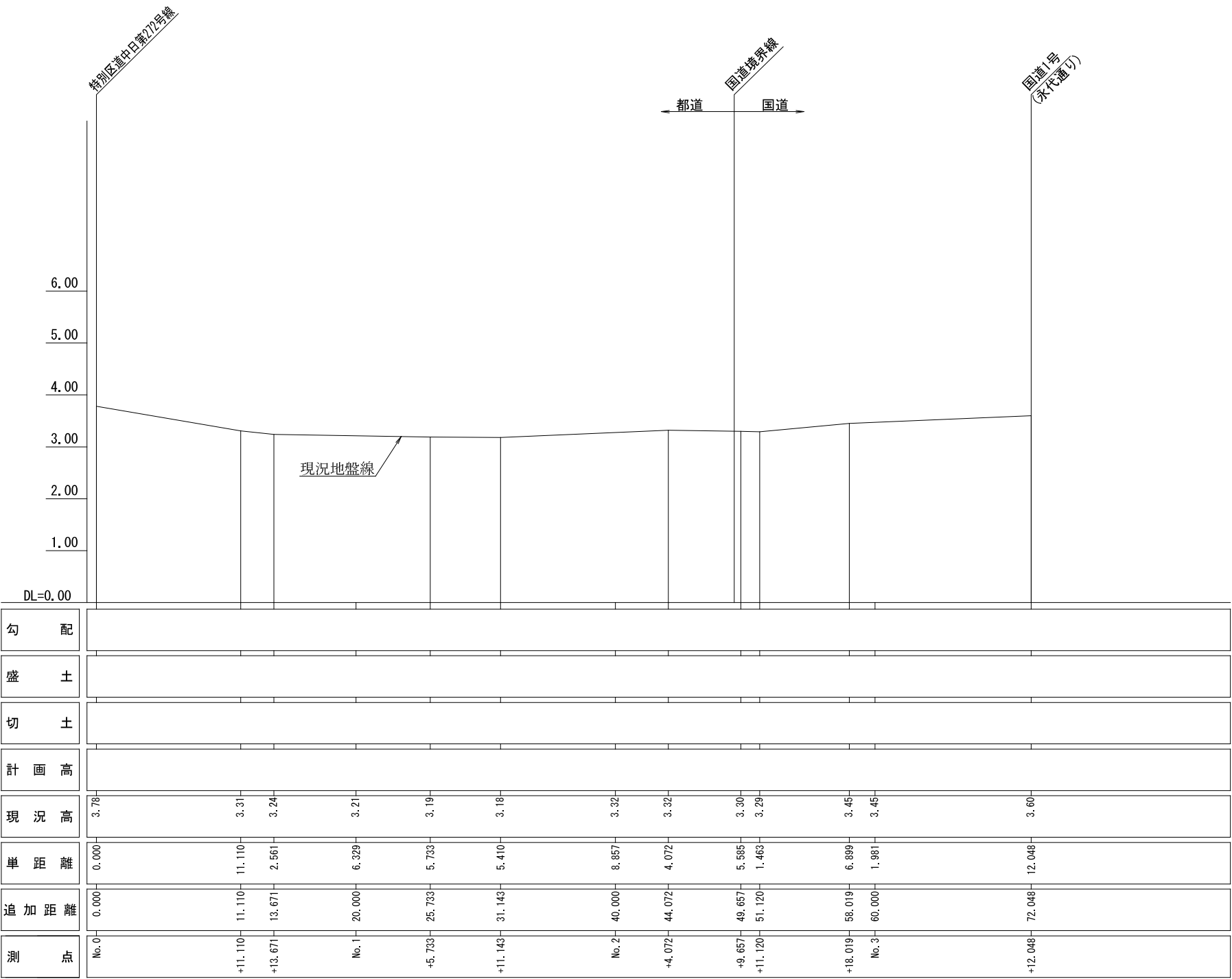




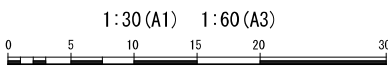
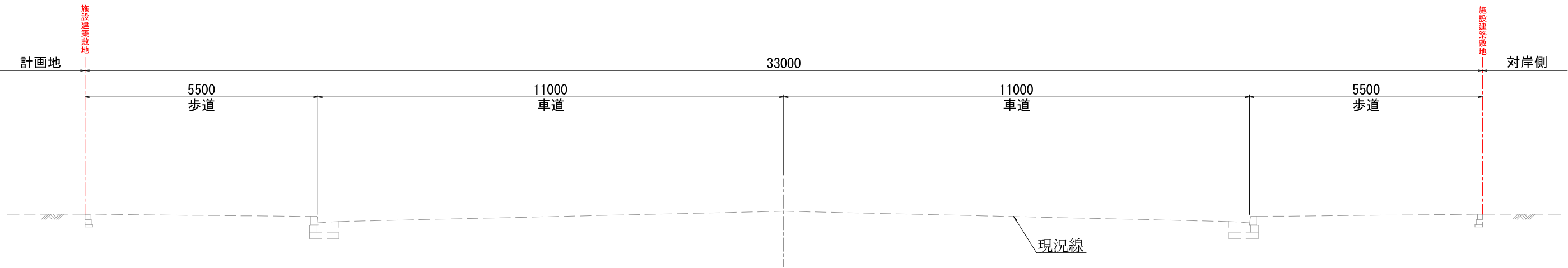
※詳細は今後の協議にて調整



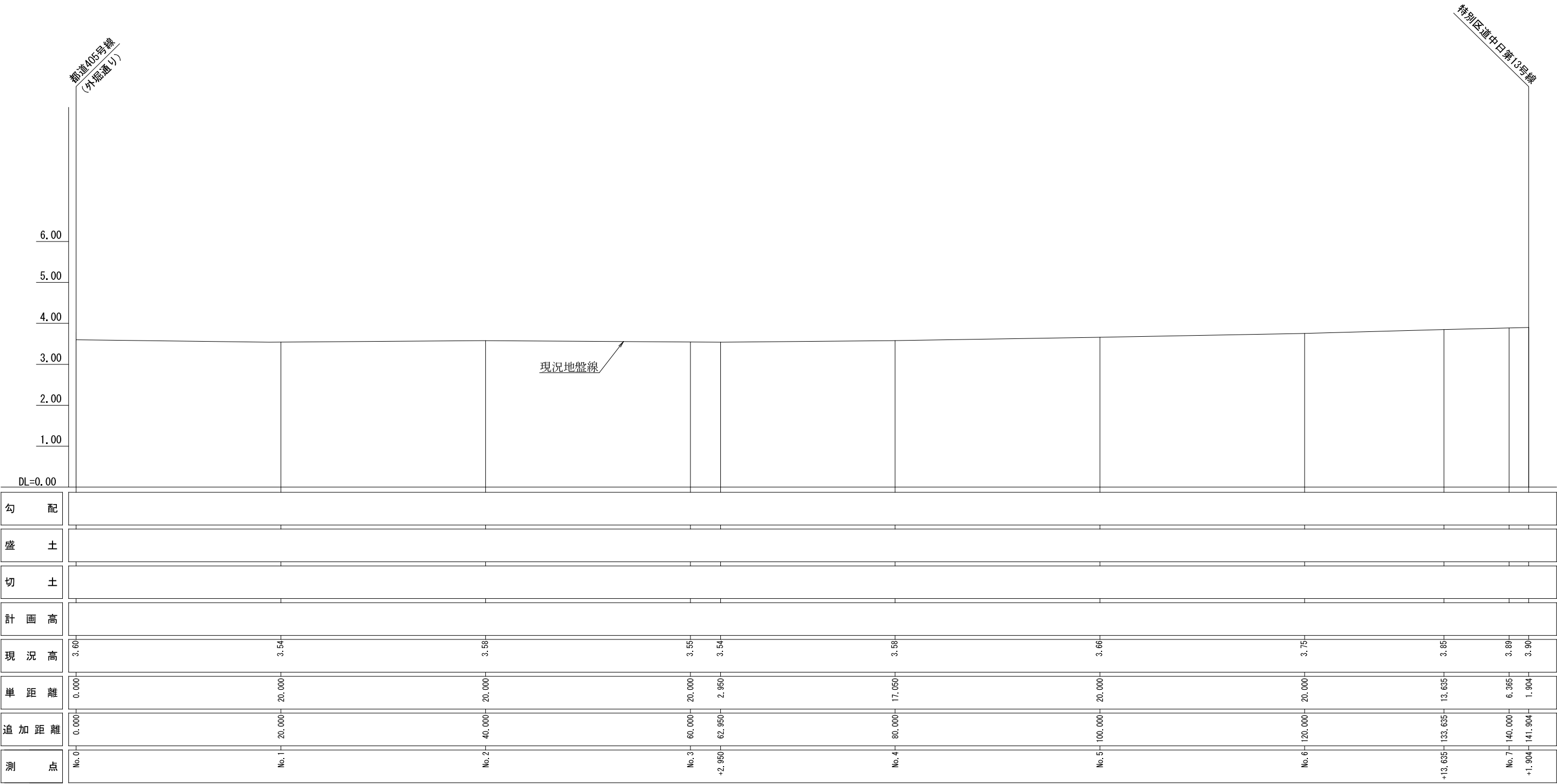
(5) 公共施設設計図



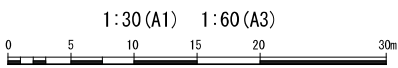
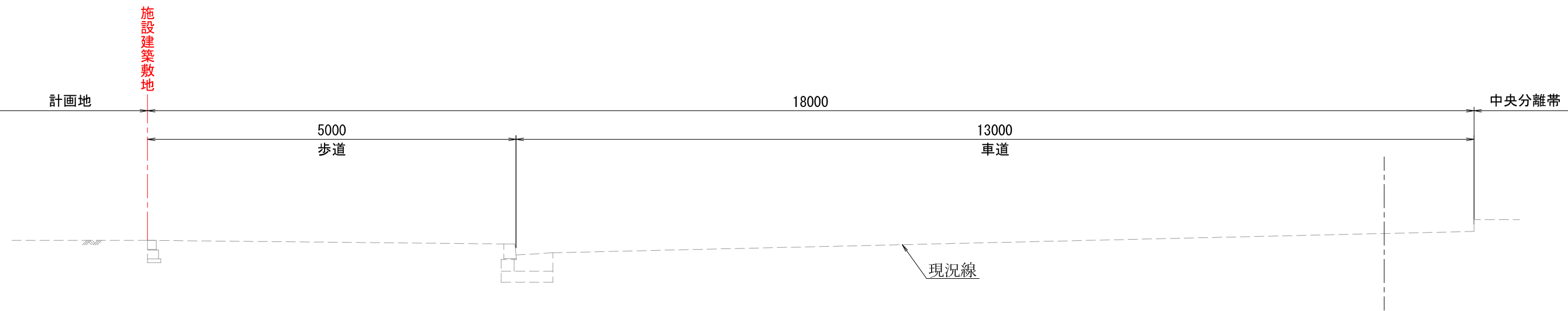
※詳細は今後の協議にて調整

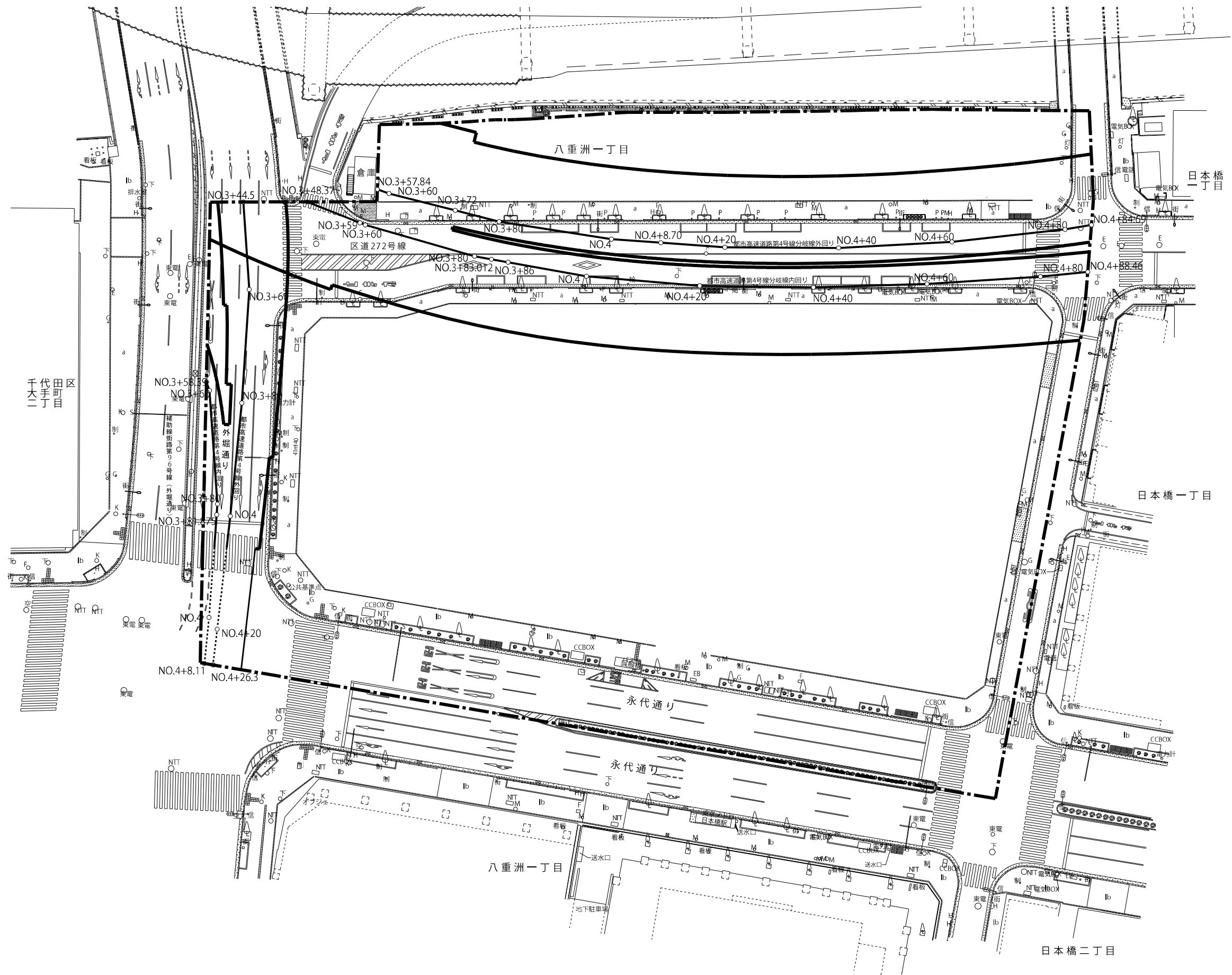


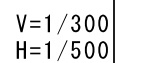
(5) 公共施設設計図

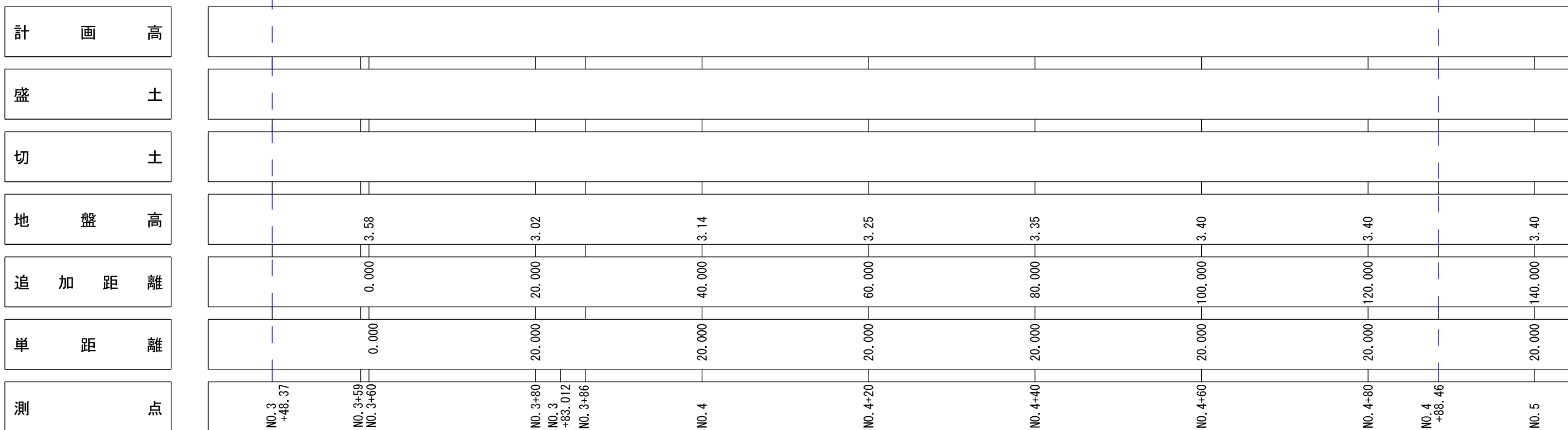


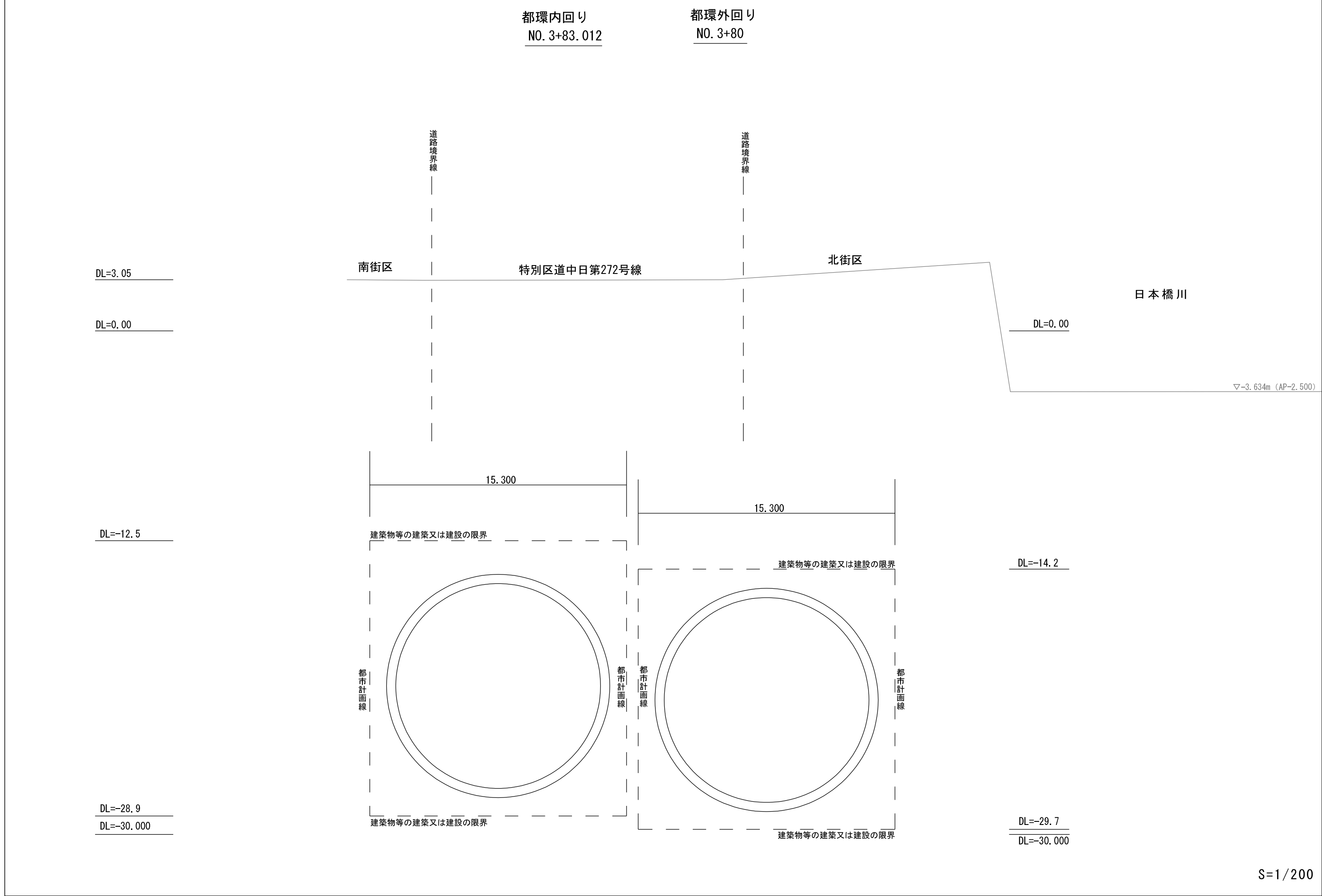
※詳細は今後の協議にて調整

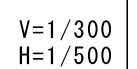


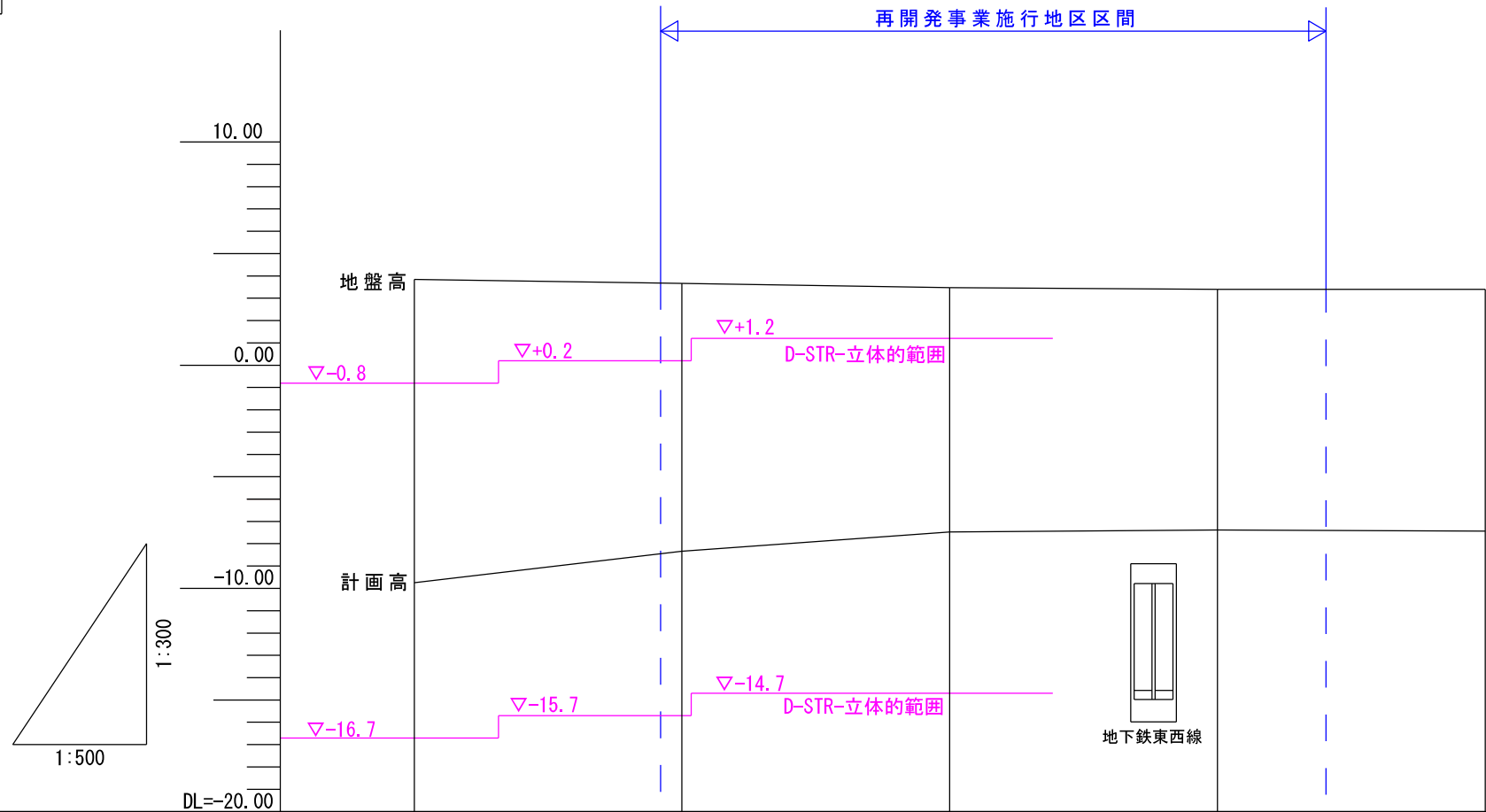




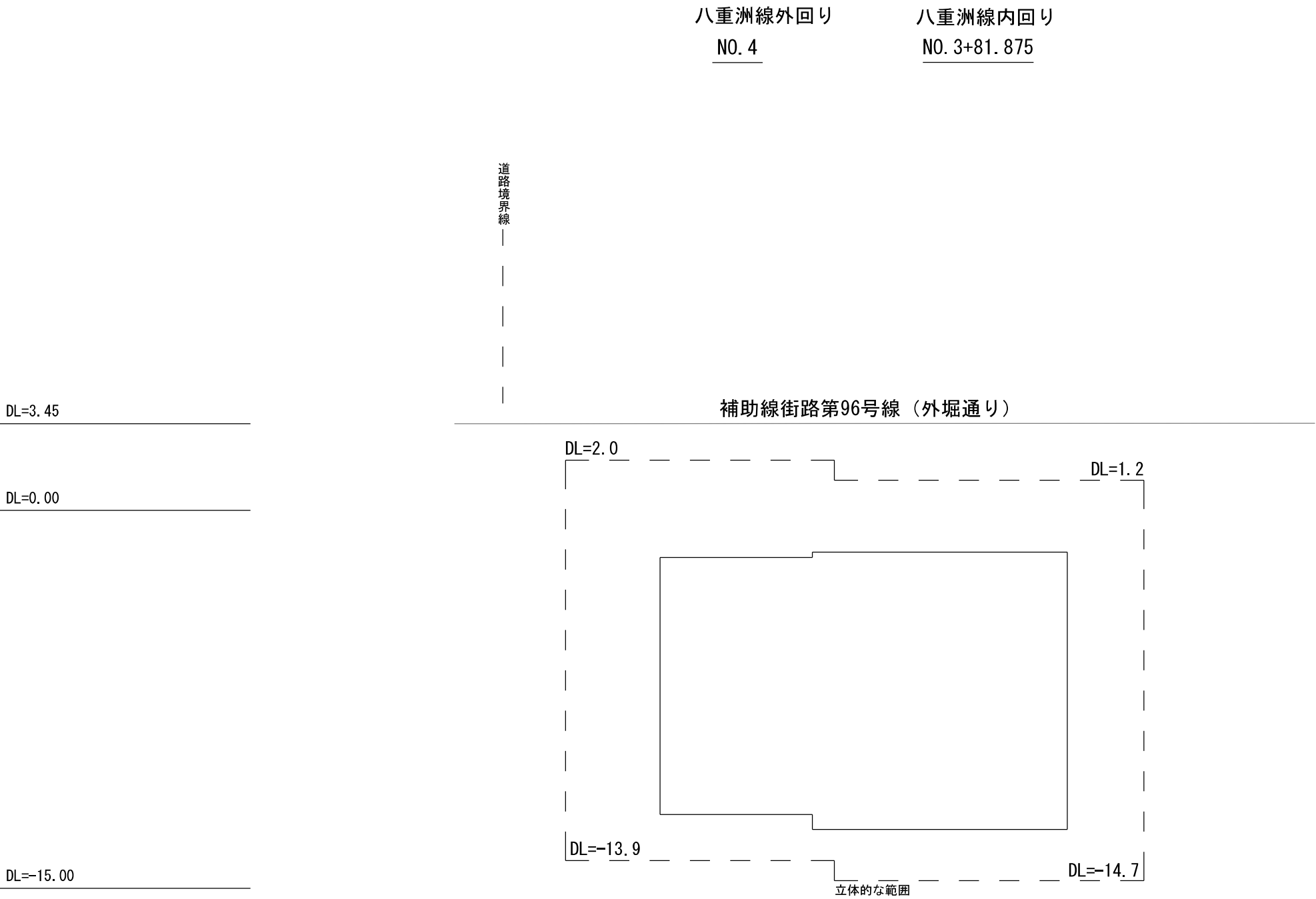








計 画 高						
盛 土						
切 土						
地 盤 高	3.84	3.66	3.47	3.40	3.40	
追 加 距 離	20.000	40.000	60.000	80.000	100.000	
単 距 離	20.000	20.000	20.000	20.000	20.000	
測 点	NO. 3+40	NO. 3+58.39 NO. 3+60	NO. 3+80 NO. 3 +81.875	NO. 4	NO. 4+8.11	NO. 4+20



(6) 施行地区外の整備図

施行地区

- ①放射第16号線の地下通路整備
- ②特別区道中日第16号線の道路表層整備
- ③放射第16号線の道路表層整備
- ④日本橋川沿い既存護岸におけるデッキ等整備
- ⑤放射第16号線地下における熱導管整備

日本橋川

④

歩行者
デッキ

特別区道中日第272号線

補助線街路
第96号線
(外堀通り)

◀ 車両出口

◀ 車輛入口

②

③

放射第16号線（永代通り）

⑤

①

施設建築敷地 平面図

A3: 1/500

(6) 施行地区外の整備図